

御所市第2次 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

令和2年度 ▶▶▶ 令和6年度

令和2年3月
御所市



ごあいさつ



令和2年3月
御所市長 東川 裕

我が国においては、人口減少・少子高齢化対策、東京一極集中が依然として課題となっており、「地方創生」として様々な取組を実施しているところであります。また、これらの課題に加えて、グローバル化や先進的技術の進展等により社会情勢は日々変化していることから、新たな時代の流れを取り入れた発展的なまちの形成を図る必要があります。

この度、本市では発展的な市の形成と持続可能なまちづくりを推進するため、地域特性を活かし「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すことで、「まち」の活性化につなげる令和2年度を起点とした「御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定致しました。本総合戦略の中では国や県の総合戦略を勘案し、次の3つの基本目標を掲げ、全庁一丸となって取り組んで参ります。

- ① **みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり**
- ② **若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり**
- ③ **地域資源を活用した、魅力的なまちづくり**

地方創生の推進にあたり、国や県と協働して取組を進める中で、今後の持続的発展に向けては、市民の皆さまや民間事業者、各種団体等、地域に関わる多様な主体の参画や協働が不可欠でありますので、さらなるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、貴重なご意見・ご提案を賜りました市民の皆さま、ご審議いただいた御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の有識者の皆さまに対し、心よりお礼申し上げます。



目次

第1部	はじめに	1
第1章	御所市第2次総合戦略の基本的な考え方	2
1.	背景・目的	2
2.	計画の位置づけ	3
3.	計画期間	3
第2部	御所市人口ビジョン	4
第1章	人口動向分析項目	5
1.	総人口の推移	6
2.	年齢3階層別人口の推移	7
3.	出生・死亡数、転入・転出数の推移	10
4.	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	11
5.	男女別・年齢階級別 人口移動の状況	12
6.	地域別に見た転入・転出の状況	15
7.	男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	20
8.	合計特殊出生率と出生数の推移	27
9.	雇用や就業の状況	30
第2章	将来人口推計	34
1.	総人口推計の比較	34
2.	人口減少段階の分析	35
3.	自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析	36
4.	将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	37
5.	自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析	39
6.	人口比率の変化(長期推計)	40
第3章	目指すべき人口の将来展望	42
1.	人口動向分析・人口推計のまとめ	42
2.	目指すべき人口の将来展望	43
3.	対策等の方針	44

第3部	御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略	45
第1章	御所市の現状と課題	46
1.	人口ビジョン・統計データ(第2部参照).....	46
2.	各種アンケート調査.....	47
3.	第1次総合戦略の基本目標及びKPIの達成状況.....	49
第2章	御所市第2次総合戦略の基本方針	52
1.	「まち・ひと・しごと創生」政策5原則.....	52
2.	国の第2期総合戦略における新たな視点.....	52
3.	国及び奈良県の第2期総合戦略の「基本目標」.....	53
4.	SDGs(持続可能な開発目標)との一体的な推進.....	54
第3章	御所市第2次総合戦略の施策体系	55
第4章	基本目標に基づく施策	57
基本目標 1	みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり.....	57
基本目標 2	若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり.....	72
基本目標 3	地域資源を活用した、魅力的なまちづくり.....	79
第5章	推進体制	93

第1部 はじめに

第1章 御所市第2次総合戦略の基本的な考え方

1. 背景・目的

我が国の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少局面に入り、今後加速度的に人口減少が進むと予測されています。地方から都市への人口流出や大都市圏における超低出生率が、国全体の人口減少につながっているものと考えられており、そのため、国では東京一極集中を是正するとともに、若い世代の結婚・子育ての希望を実現して人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持できるよう、2014年（平成26年）に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

そして、同年、2060年（令和42年）に1億人程度の人口を確保することを目標とした「長期ビジョン」と、そのための取組の方向性をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方公共団体もこれを勘案して地方版総合戦略を策定することが努力義務とされました。

これを受け、本市においても、国や奈良県の長期ビジョン（人口ビジョン）や総合戦略を勘案して、御所市版人口ビジョンを含む「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第1次総合戦略」という。）を2015年（平成27年）12月に策定し、3つの基本目標や重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）を指標としながら目標達成に向けた取組を進めてきました。

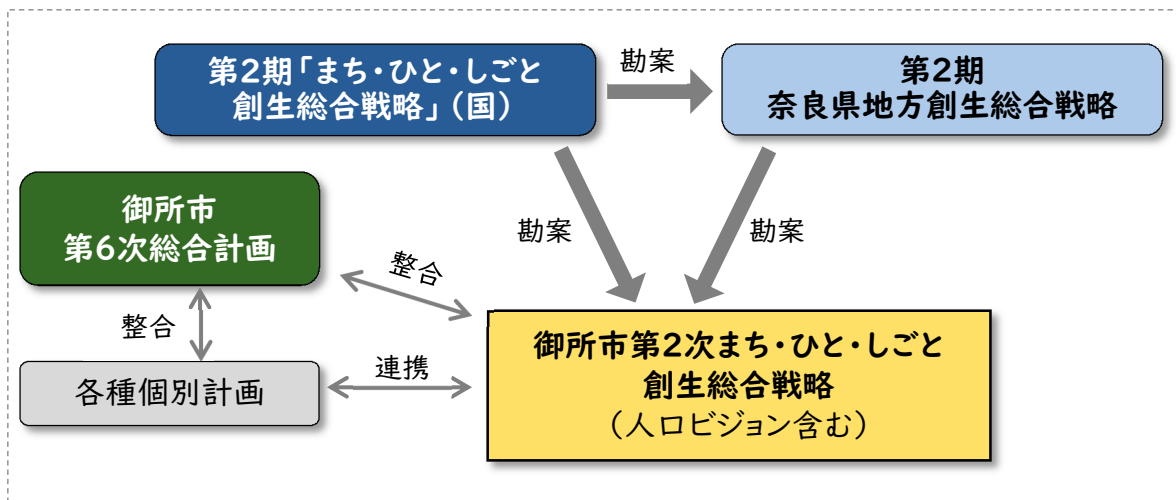
このように、国及び地方公共団体が地方創生に向けて様々な取組を進めてきましたが、東京一極集中には歯止めがかかっておらず、人口減少や少子高齢化が進行している状況のなか、国は地方創生の次のステージに向け、2019年（令和元年）12月に第2期総合戦略を策定しました。

本市においても、引き続き人口減少問題に取り組むため、人口ビジョンの見直しと地方創生の充実・強化に向けて、本計画書である「御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「御所市第2次総合戦略」という。）を策定しました。

2. 計画の位置づけ

御所市第2次総合戦略は、国が定めた『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）』及び『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』、並びに『奈良県人口ビジョン』、『第2期「奈良県地方創生総合戦略」』を勘案し、本市の人口の将来展望等（御所市人口ビジョン）や地方創生に向けた基本目標及び施策の基本的方向、具体的な施策等（御所市第2次総合戦略）をまとめたものであり、「御所市人口ビジョン」は本計画書の第2部に、「御所市第2次総合戦略」は第3部にあたります。

また、本市の最上位計画である『第5次総合計画』は、2020年度（令和2年度）で計画期間が満了するため、『第6次総合計画』の策定にあたっては、御所市第2次総合戦略の内容と整合を図ります。



図：総合計画や個別計画との関係性

3. 計画期間

計画期間は、2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間とします。

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
第6次総合計画 御所市	基本構想	整合	基本構想(9年)								
	基本計画		基本計画(9年)								
	実施計画		前期実施計画(5年)					後期実施計画(4年)			
御所市第2次総合戦略		第2次総合戦略(5年) (御所市人口ビジョン含む)					第3次総合戦略(5年)				

図：総合戦略等の計画期間

第2部 御所市人口ビジョン

第1章 人口動向分析項目

国や奈良県の動向を踏まえ、本市も引き続き人口減少問題の解決に向けて取り組むため、目指すべき将来の方向や人口の中長期展望となる「御所市人口ビジョン」を見直しました。

御所市人口ビジョンの作成にあたって整理した人口動向分析の項目を以下に示します。

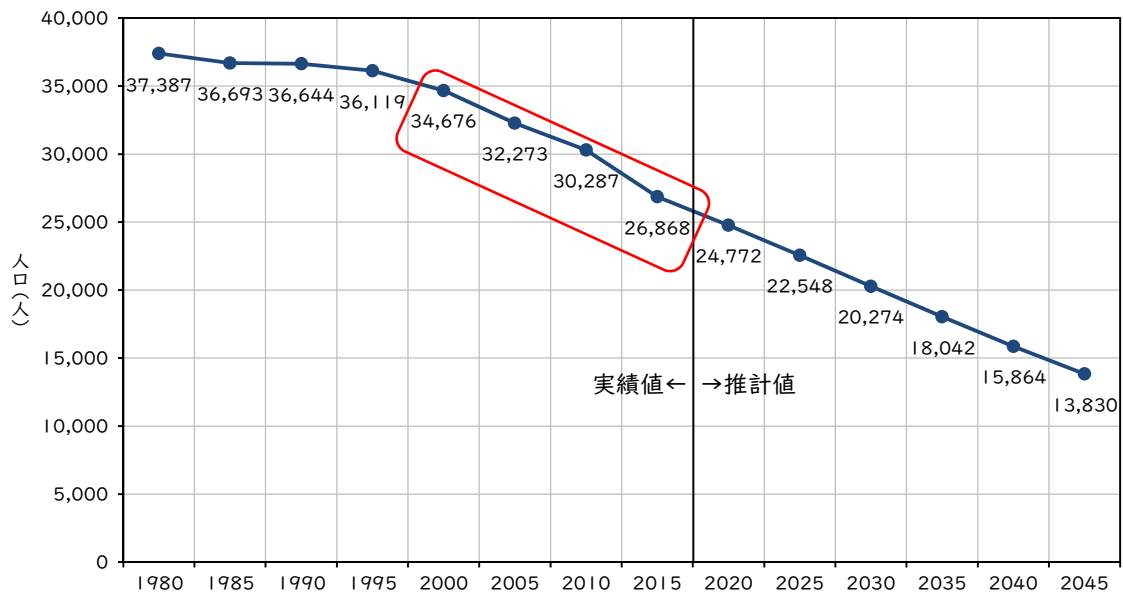
項目	対応状況
1. 総人口の推移	○：1980年以降
2. 年齢3階層別人口の推移	
2-1. 年齢3階層別・人口	○：1980年以降
2-2. 年齢3階層別・人口構成比率	○：1980年以降
2-3. 年齢3階層別・人口ピラミッド	○：1980年以降
3. 出生・死亡数、転入・転出数の推移	○：1995年以降
4. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	○：1995年以降
5. 男女別・年齢階級別 人口移動の状況	
5-1. 最近の状況	○：2010年～2015年
5-2. 長期的な動向	○：1980年～2015年
6. 地域別に見た転入・転出の状況	
6-1. 地域ブロック別及び関西ブロックで見た移動の状況	○：2018年
6-2. 県内各地域及び周辺自治体との人口移動の状況	○：2018年
6-3. 移動の多い地域のまとめ	○：2018年
6-4. 移動の多い市町村	○：2018年
7. 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	
7-1. 男女別・地域別の状況	○：2018年
7-2. 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	○：2018年
8. 合計特殊出生率と出生数の推移	
8-1. 合計特殊出生率、出生数	○：1996年以降
8-2. 年齢階層別・出生数の推移	○：2008年～2017年
9. 雇用や就業の状況	
9-1. 市内の就業者数	○：2015年
9-2. 市内就業者の年齢構成	○：2015年

なお、各項目の分析に利用しているデータは出典が異なり、数値が異なっている場合があります。

1. 総人口の推移

- 総人口は1980年の3.7万人から一貫して右肩下がりに減少しています。
- 特に2000年の3.5万人から2015年の2.7万人まで大幅に減少しています。
- 将来推計においても、これまでの傾向のまま減少を続けると予測されています。

総人口の推移(1980年→2045年)



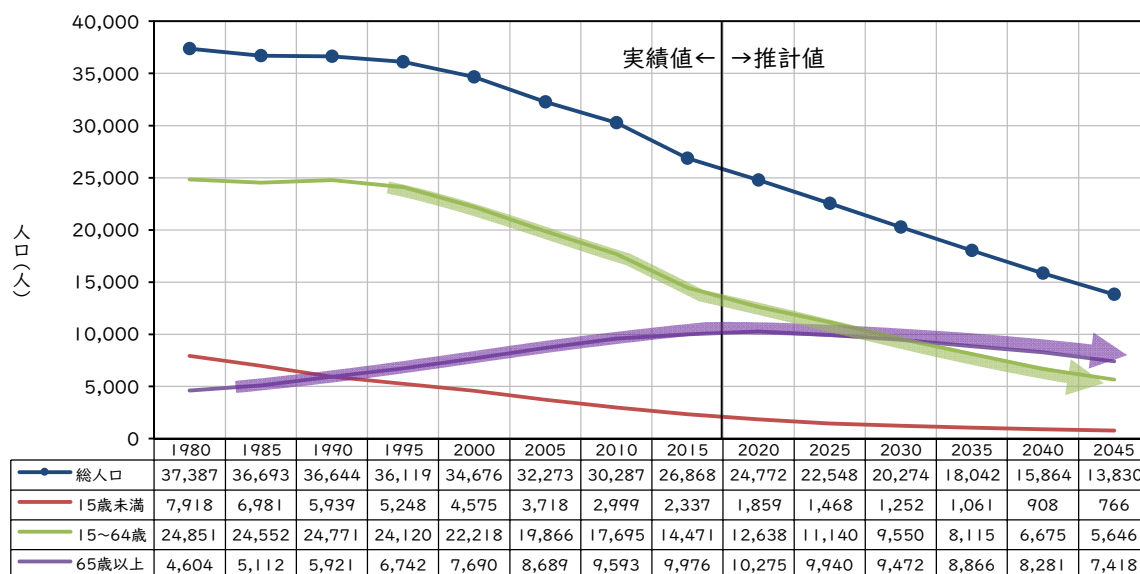
(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2. 年齢3階層別人口の推移

2-1. 年齢3階層別・人口

- 65歳以上の老年人口が急速に増加を続けてきましたが、2015年ごろに緩やかな増加となり、2020年ごろには微減に転じると見込まれています。
- 15～64歳の生産年齢人口の推移は、総人口と同様の傾向を示しており、今後も減少が続くと見込まれています。
- 15歳未満の年少人口は、一貫して減少を続けており、今後も緩やかに減少が続くと見込まれています。

年齢3階層別人口の推移（1980年→2045年）



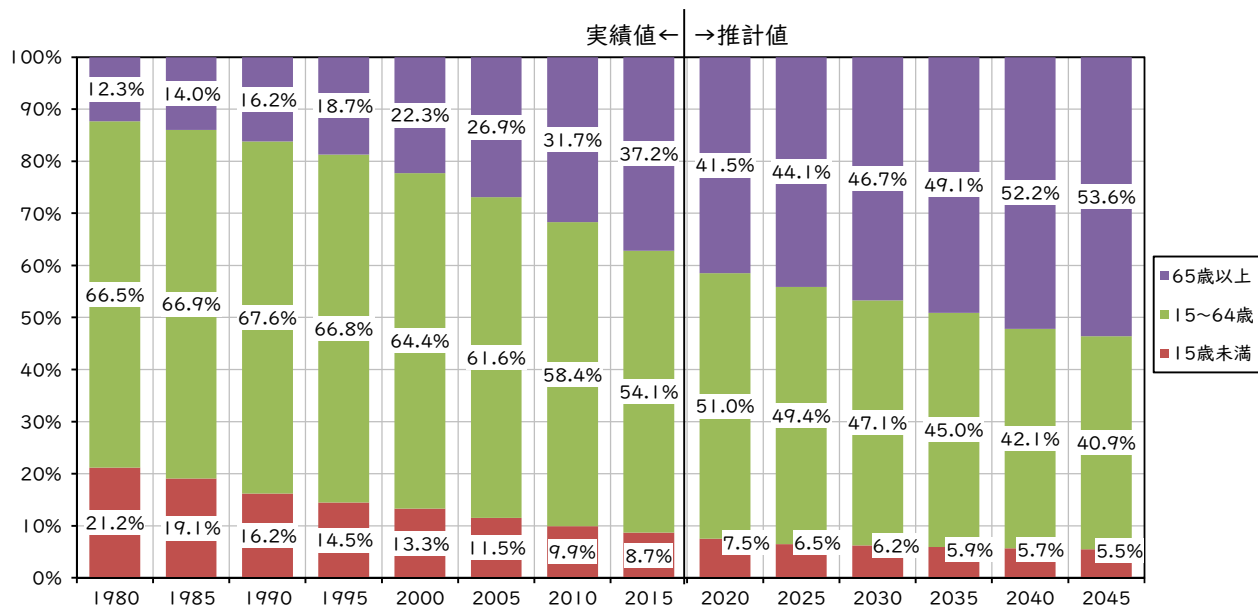
※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3階層の合計と一致しない場合がある。

（出典）実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2-2. 年齢3階層別・人口構成比率

- 65歳以上の老年人口比率は増加のペースが速まっており、2005年に25%を超え、2040年には50%以上に達すると見込まれています。
- 生産年齢人口は1995年以降、実数と同様に割合で見ても減少の傾向が進行しています。
- 年少人口の実数は減少を続けますが、その比率は総人口減少の影響で2025年過ぎには横ばいになると見込まれています。

年齢3階層別人口構成比率の推移(1980年→2045年)



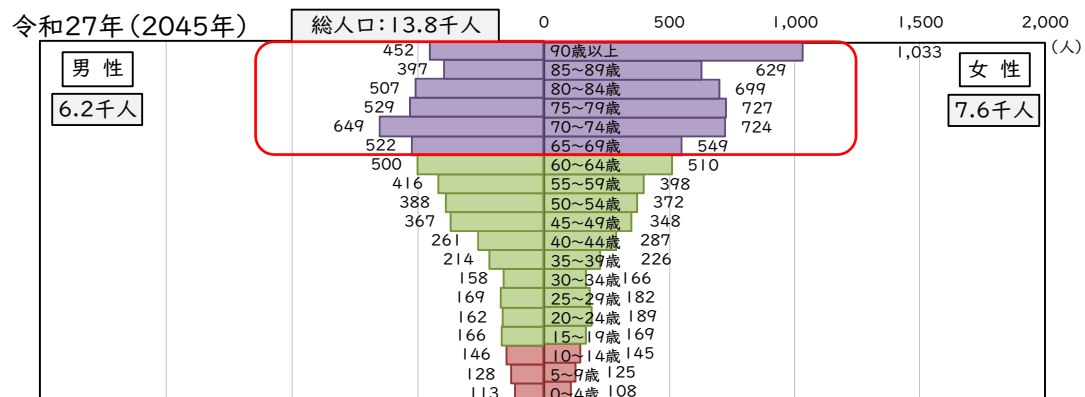
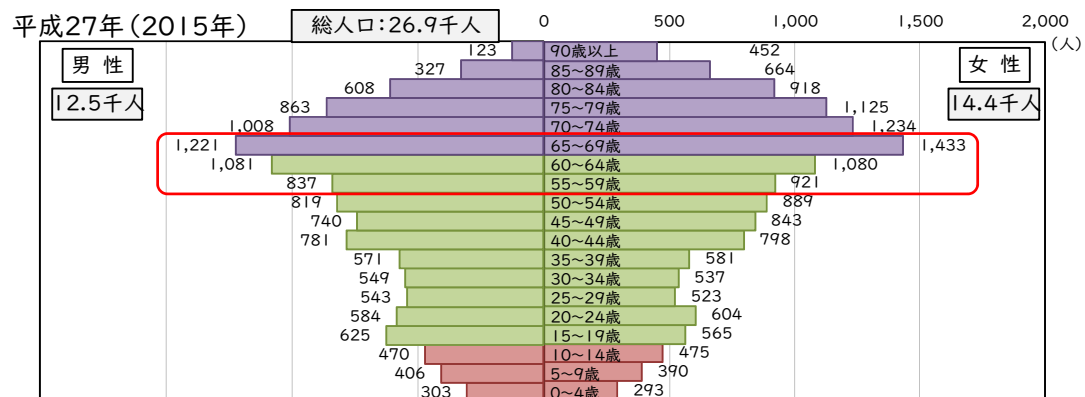
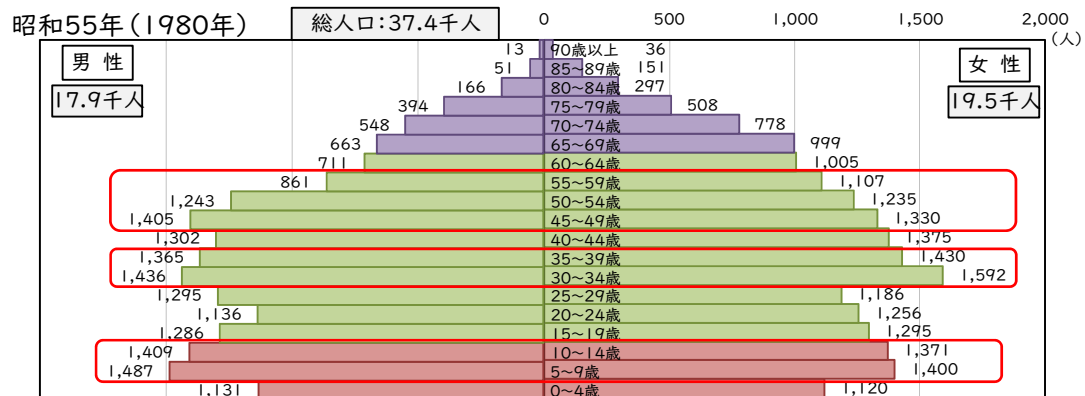
※年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出している。

(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2-3. 年齢3階層別・人口ピラミッド

- 1980年には、30歳代の団塊世代と10歳前後の団塊ジュニア世代に加え、50歳前後にもピークがありました。
- 2015年には60歳代付近の団塊世代が一定の規模を有する一方、団塊ジュニア世代の40歳前後はピークがみられなくなっています。
- 2045年には生産年齢人口の少なさが顕著になり、超高齢化へ完全に移行すると予測されます。

年齢3階層別人口ピラミッド(1980年、2015年、2045年)

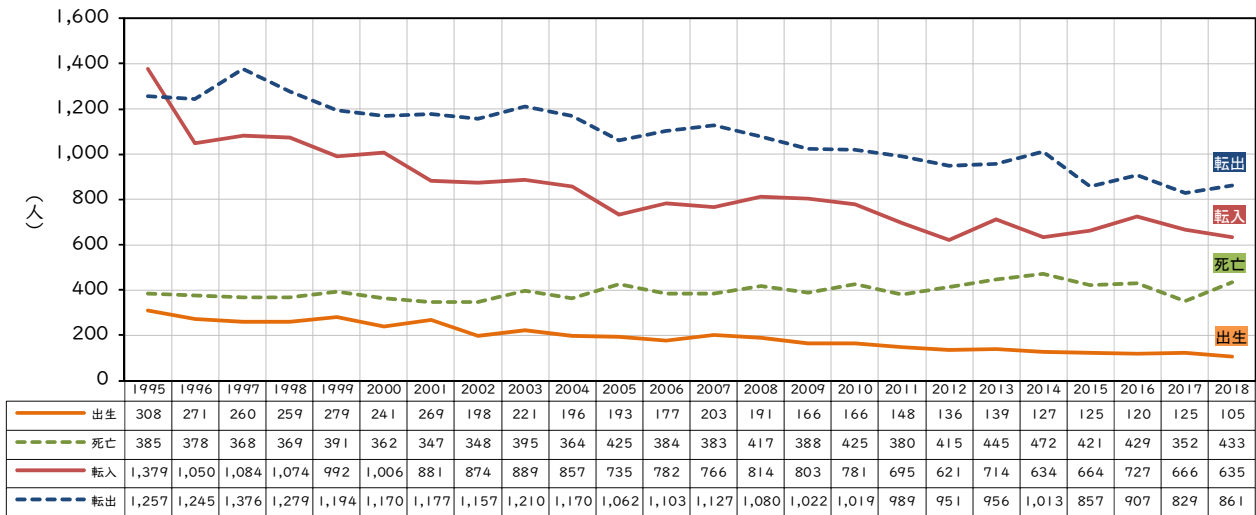


(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3. 出生・死亡数、転入・転出数の推移

○ 死亡数が出生数を上回る「自然減」かつ、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移(1995年→2018年)



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

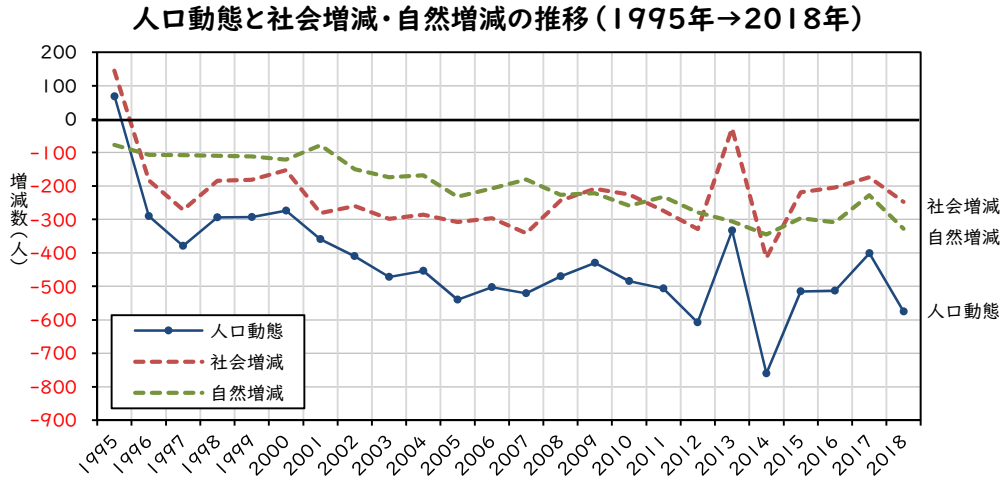
※ 次ページ以降の各グラフにおける転入者数と転出者数についてはそれぞれ出典が異なるため、値に相違がある。

〈算出根拠〉

- ・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査：各市区町村の“転入届・転出届”
- ・住民基本台帳人口移動報告：各市区町村の“転入届”

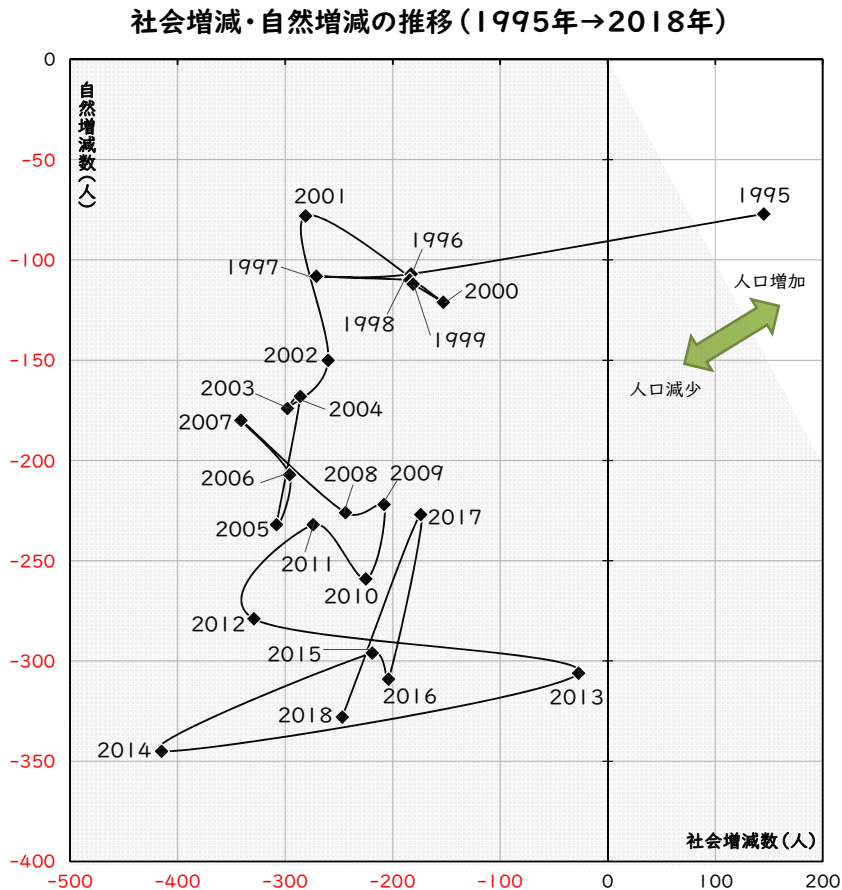
4. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 社会減は毎年マイナス200人～300人で推移しています。
- **自然減**は2001年ごろまではマイナス100人程度であったが、**近年減少が大きくなり**、2015年以降は社会減を上回っています。



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

※2013年の人口動態の減少幅が小さくなっているのは、2012年7月に外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったことによるもの。



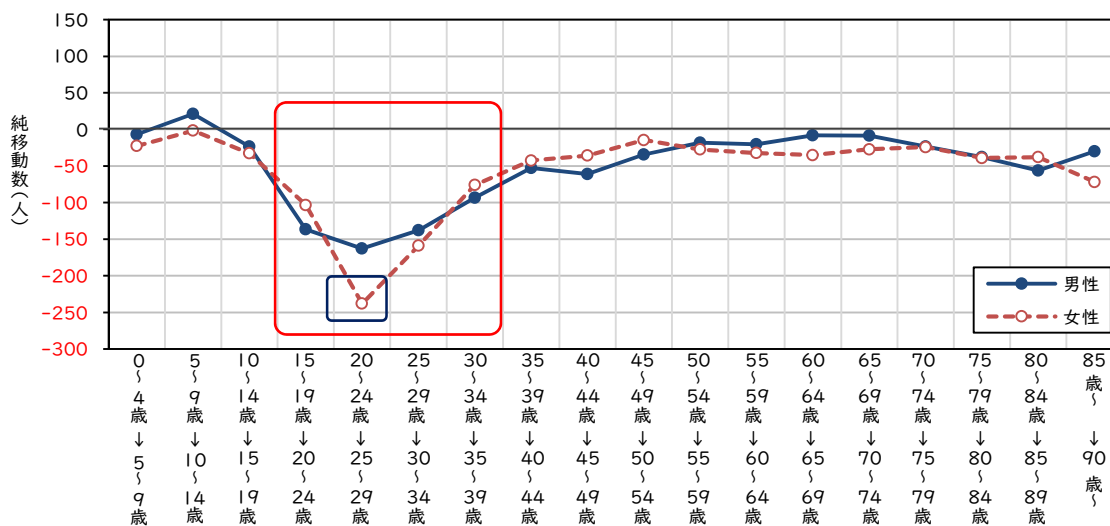
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

5. 男女別・年齢階級別 人口移動の状況

5-1. 最近の状況(2010年~2015年)

- 「15~19歳→20~24歳」から「30~34歳→35~39歳」にかけての4つの年齢階級の減少が顕著となっており、進学や就職、結婚等の機会での転出が要因であると推測されます。
- 男女別では、女性の「20~24歳→25~29歳」での減少が際立っています。

近年の年齢階層別人口の移動(2010年→2015年)



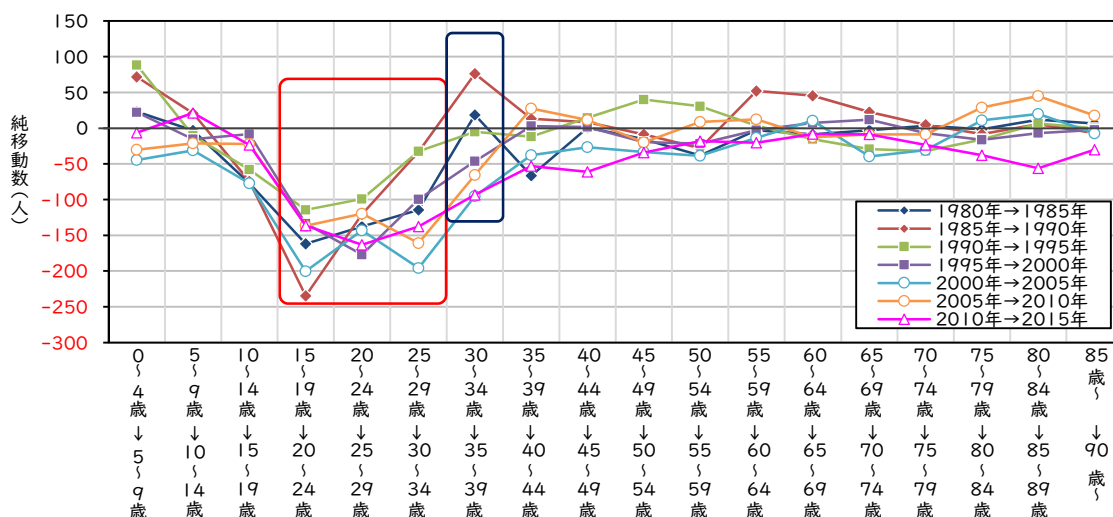
(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」

5-2. 長期的な動向(1980年~2015年)

(1) 男性の動向

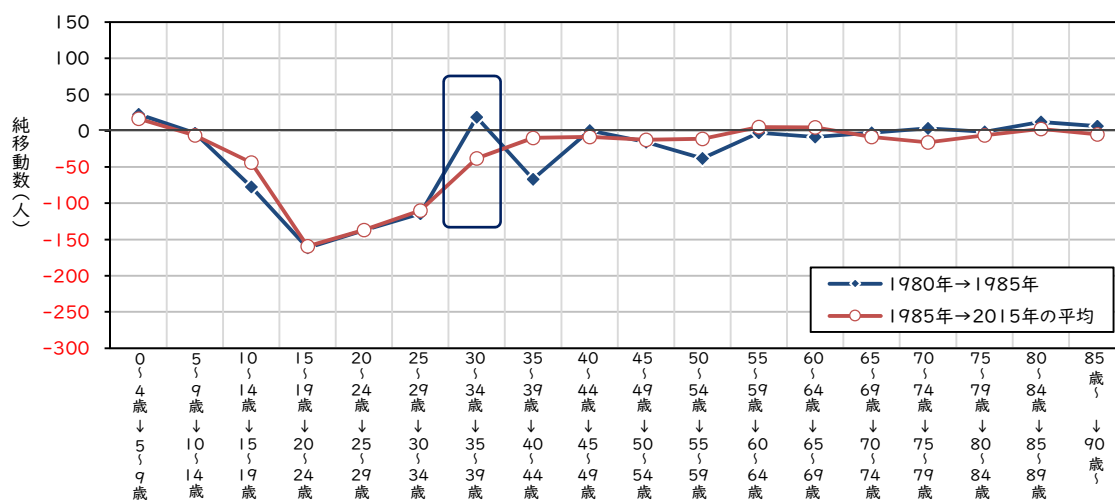
- 長期的に「15~19歳→20~24歳」から「25~29歳→30~34歳」の転出超過が目立っています。
- 「30~34歳→35~39歳」については、かつては転入超過となっていました、近年になるにつれ転出超過の傾向が強まっています。

年齢階級別人口移動の推移(男性)



(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」

年齢階級別人口移動の推移(男性、平均の比較)

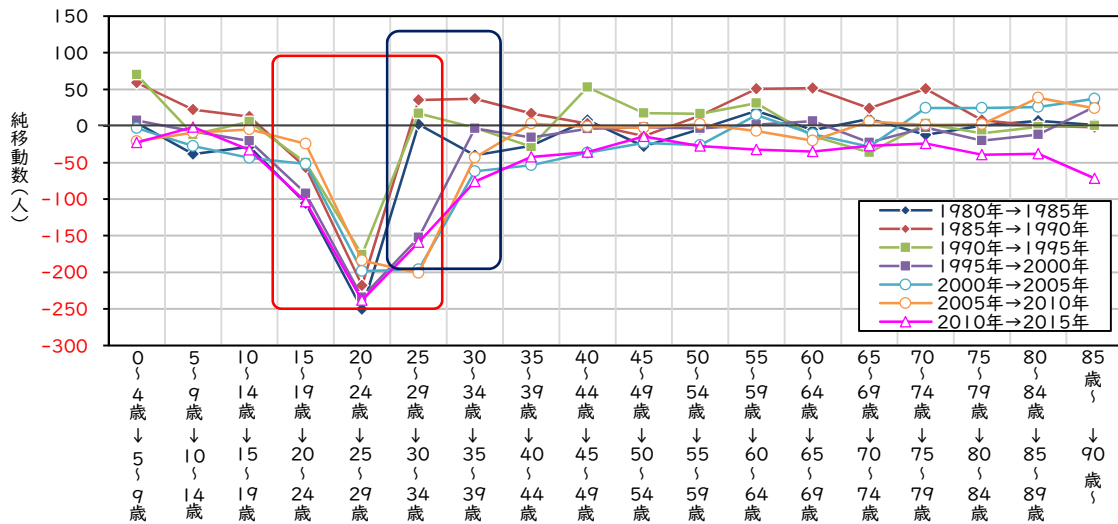


(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 女性の動向

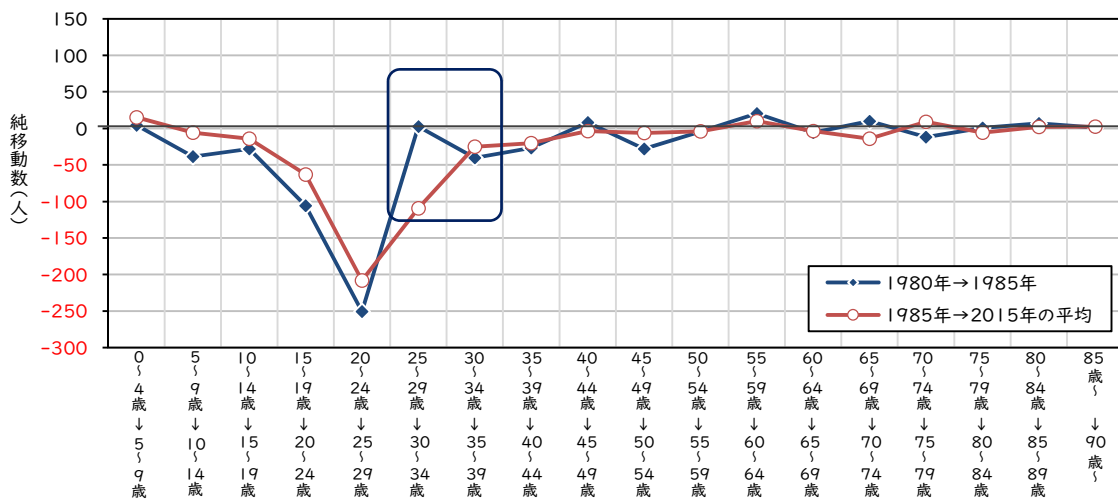
- 長期的に「15～19歳→20～24歳」から「25～29歳→30～34歳」の転出超過が目立っています。
- 「25～29歳→30～34歳」と「30～34歳→35～39歳」については、かつては転入超過となっていました。近年になるにつれ転出超過の傾向が強まっています。

年齢階級別人口移動の推移(女性)



(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」

年齢階級別人口移動の推移(女性、平均の比較)

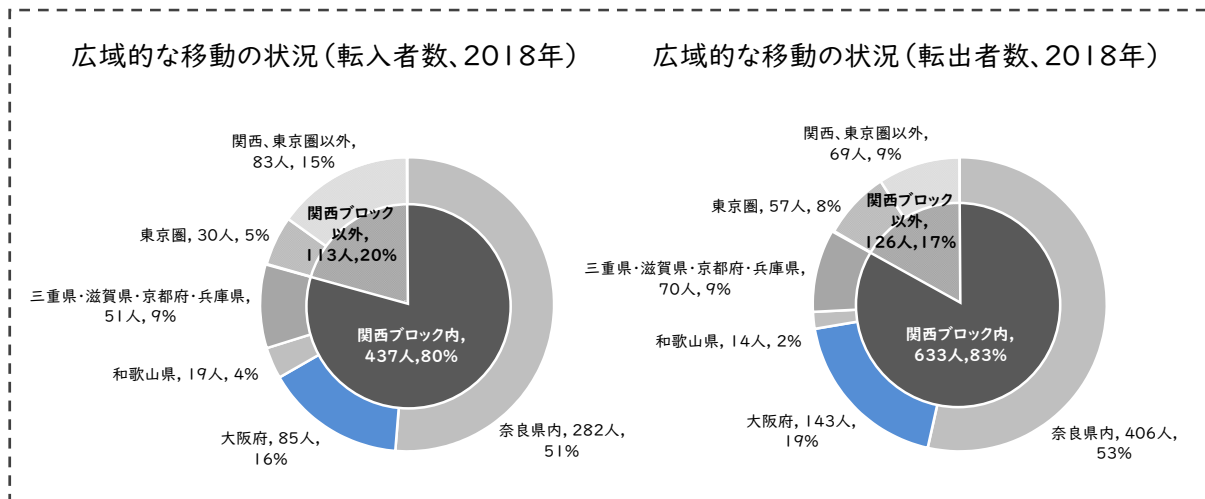


(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」

6. 地域別に見た転入・転出の状況

6-1. 地域ブロック別及び関西ブロックで見た移動の状況

- 転入は、奈良県内で51%、大阪府で16%となっており、転出は、奈良県内で53%、大阪府で19%となっています。転入・転出ともに関西ブロック内(三重県を含む)で約80%を占めています。
- 関西ブロック以外では、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)からの転入が5%、転出が8%を占めています。

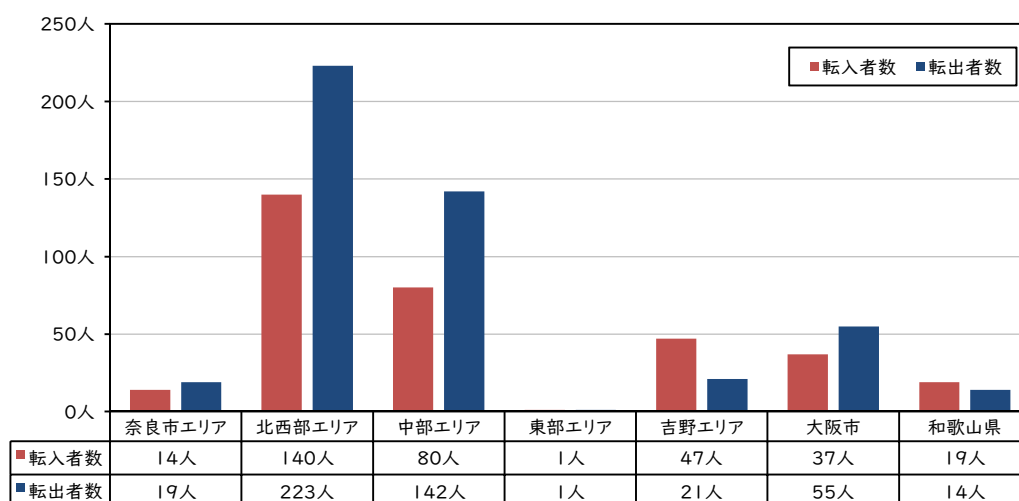


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

6-2. 県内各地域及び周辺自治体との人口移動の状況

- 奈良県内では、北西部エリア及び中部エリアに対しての移動が多く、いずれも大きく転出が超過しています。
- 御所市が含まれる吉野エリアでは、移動数が比較的多く、転入が転出を上回っています。
- 奈良県外では、大阪市との移動が多くなっており、これもやや転出が超過しています。

周辺エリアとの転入・転出数の状況(2018年)



※奈良市エリア…奈良市

※北西部エリア…大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町

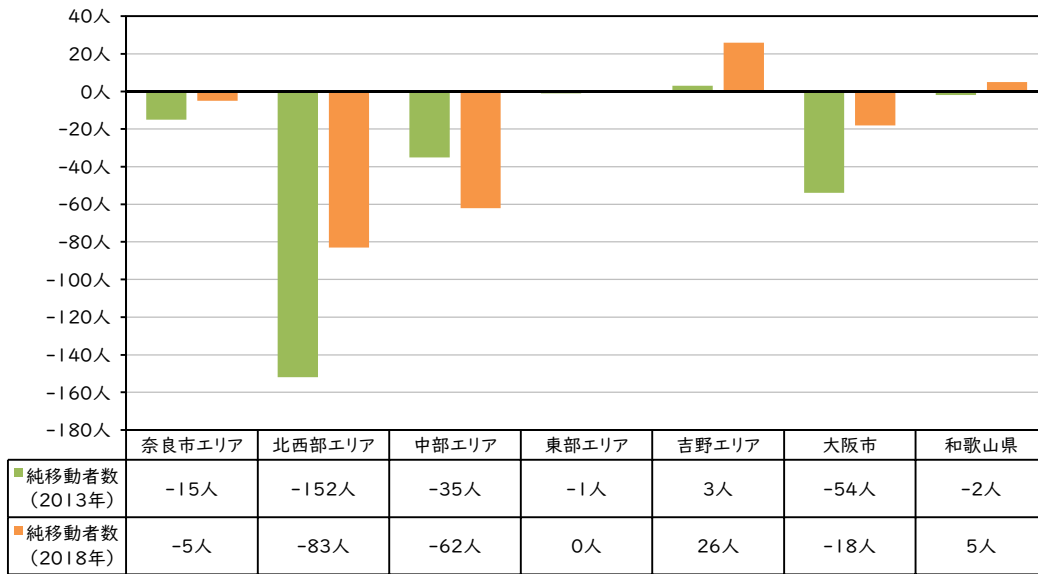
※中部エリア …天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村

※東部エリア …宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村

※吉野エリア …五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

周辺エリアとの純移動の状況



※奈良市エリア…奈良市

※北西部エリア…大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、
上牧町、王寺町、広陵町、河合町

※中部エリア …天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村

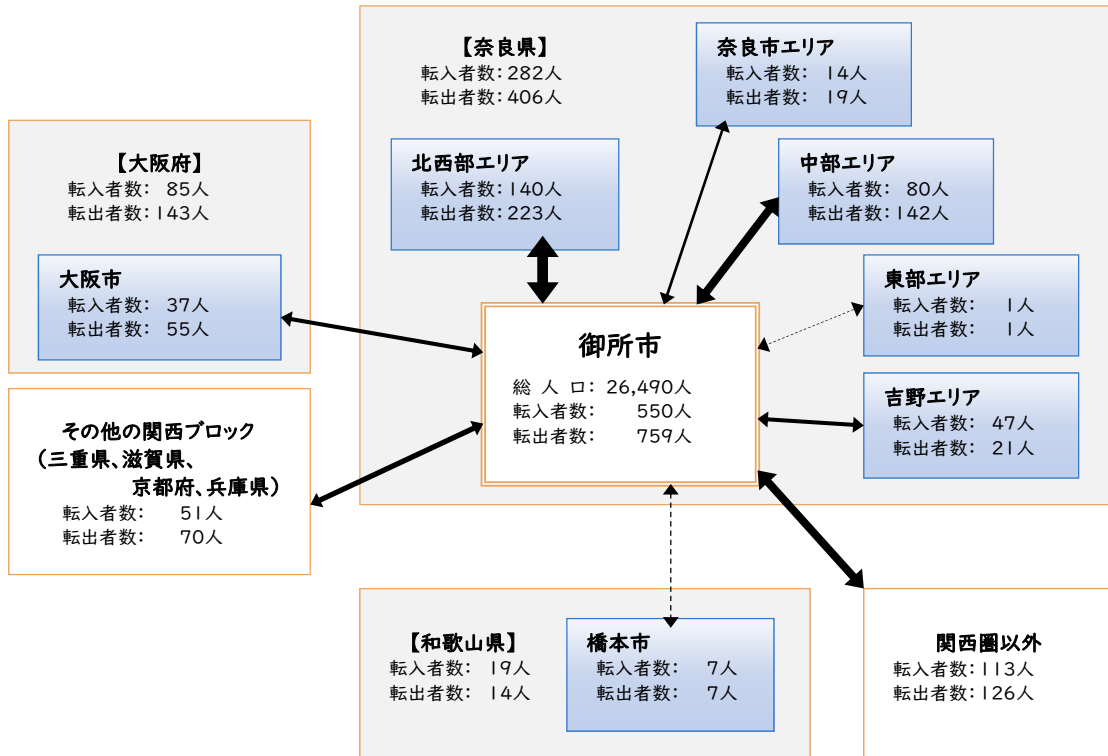
※東部エリア …宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村

※吉野エリア …五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、
下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

6-3. 移動の多い地域のまとめ

周辺エリアとの移動の状況



※奈良市エリア…奈良市

※北西部エリア…大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町

※中部エリア …天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村

※東部エリア …宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村

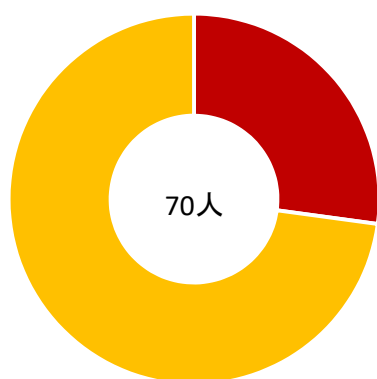
※吉野エリア …五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)

6-4. 移動の多い市町村(2018年)

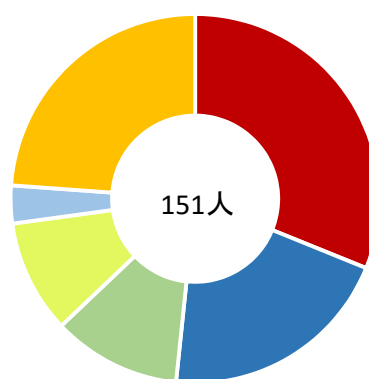
- 吉野エリアからの転入者数が多く、特に五條市との人口移動は、転入超過となっています。
- 葛城市、橿原市、大和高田市等の近隣市町村との人口移動は、転出超過となっています。

転入超過数内訳



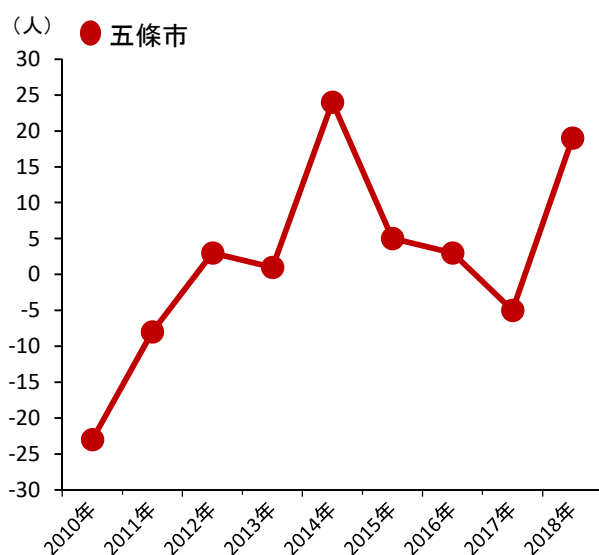
- 1位 奈良県五條市 19人(27.14%)
- 2位 その他 51人(72.86%)

転出超過数内訳

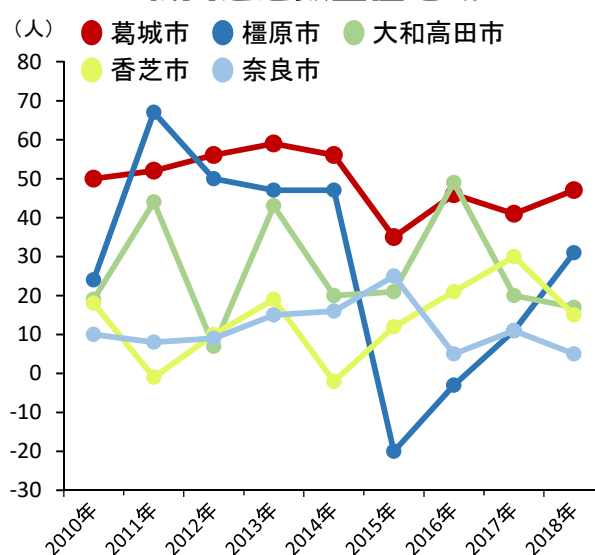


- 1位 奈良県葛城市 47人(31.13%)
- 2位 奈良県橿原市 31人(20.53%)
- 3位 奈良県大和高田市 17人(11.26%)
- 4位 奈良県香芝市 15人(9.93%)
- 5位 奈良県奈良市 5人(3.31%)
- 6位 その他 36人(23.84%)

転入超過数上位地域



転出超過数上位地域



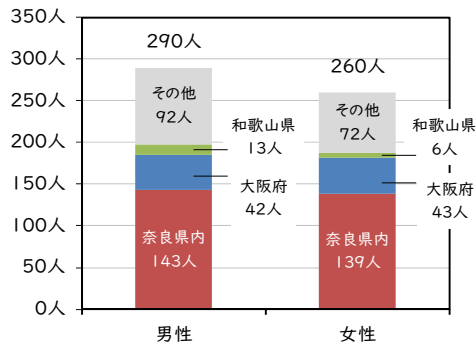
(内閣官房「地域経済分析システム (RESAS)」のデータを加工)

7. 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

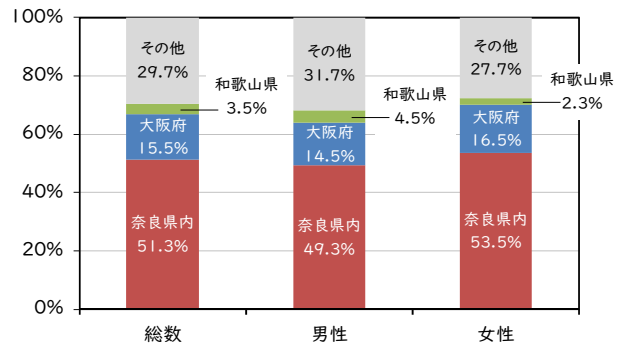
7-1. 男女別・地域別の状況

○ 男女ともに奈良県内、大阪府への転出者が多くっており、特に女性の転出超過が顕著となっています。

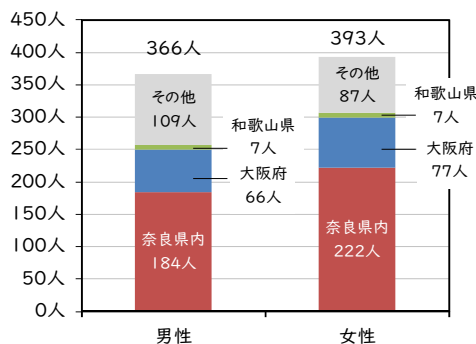
地域別・転入者数



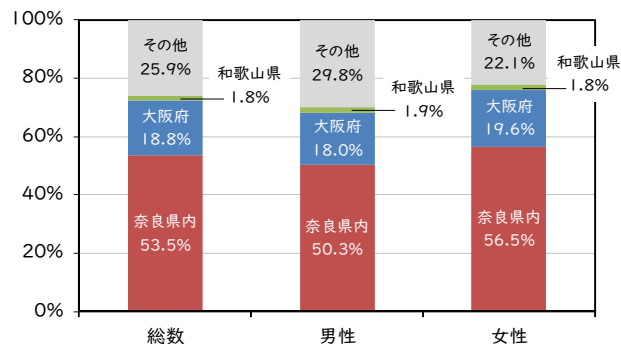
転入者の地域別割合



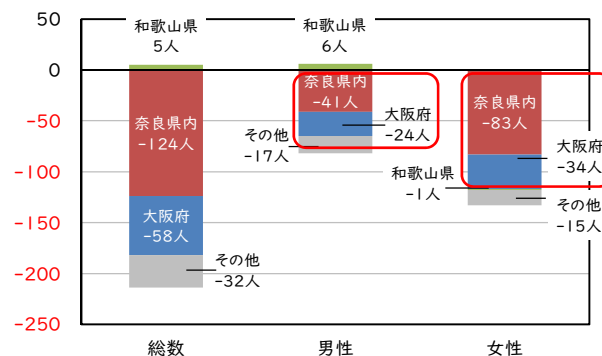
地域別・転出者数



転出者の地域別割合



男女別・地域別の純移動[転入-転出]

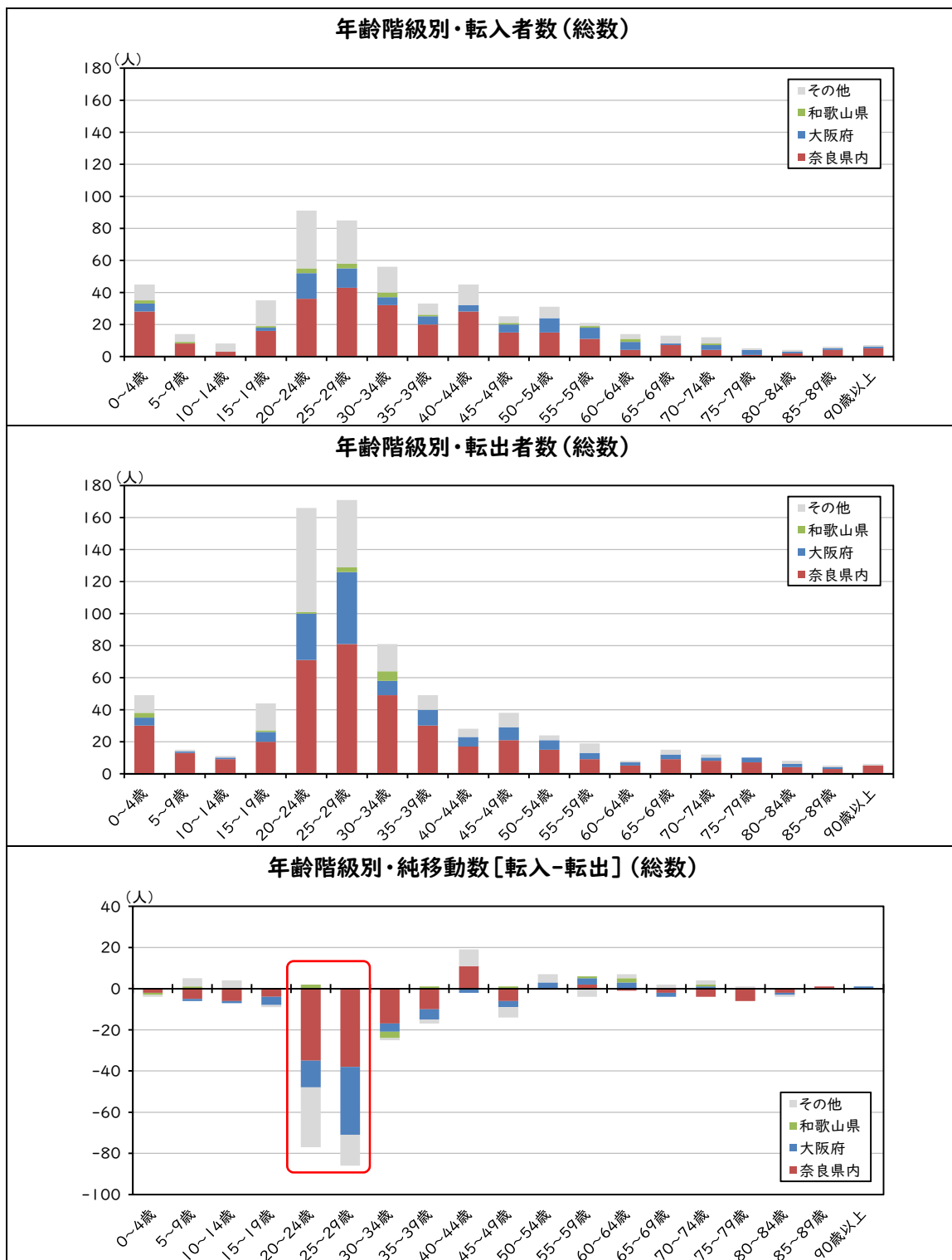


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)

7-2. 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

(1) 総数

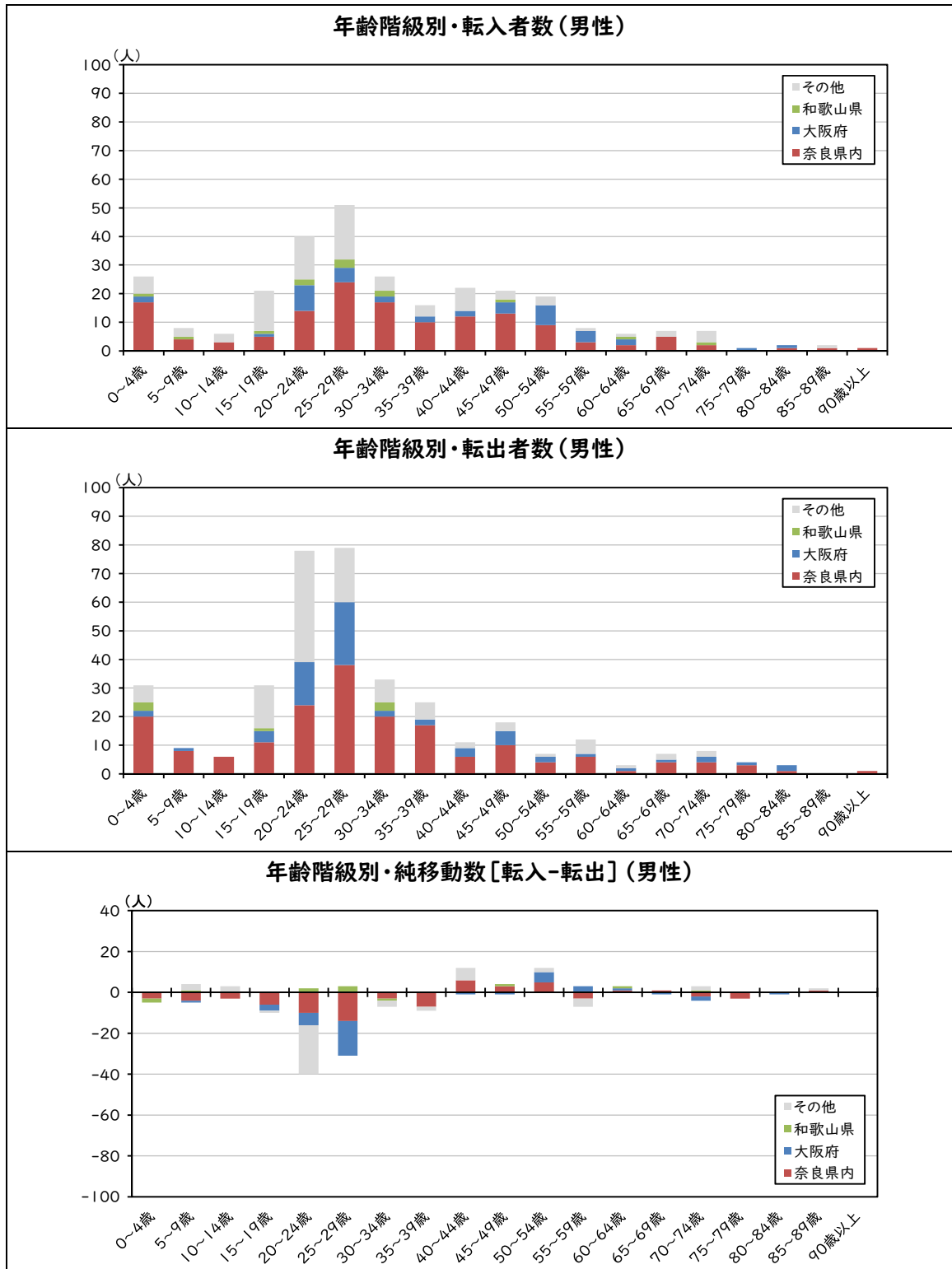
- 20～30歳代で転入・転出の社会移動が多く、特に20～24歳、25～29歳の2つの年齢階層で、転出者数が約160人以上と突出しています。
- また、移動先の内訳をみると、20～24歳、25～29歳の2つの年齢階層で、奈良県内に加え、大阪府及びその他の地域への転出超過が大きくなっており、大学等への進学や、結婚や就職に伴う移動が大きくなっていることがうかがわれます。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)

(2) 男性

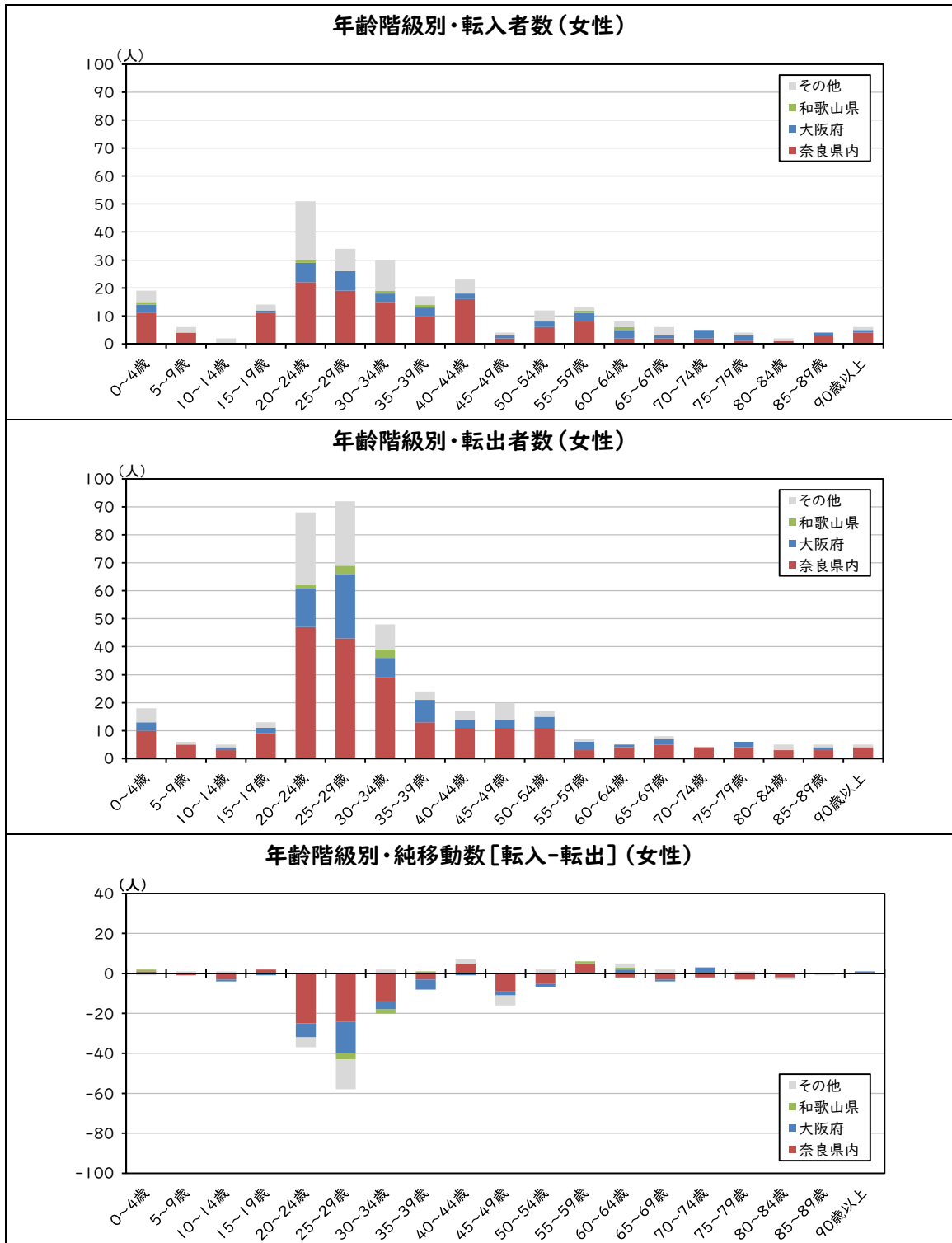
○ 総数と同様、20~24歳、25~29歳で転出超過が際立っています。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)

(3) 女性

○ 20~24歳から30~34歳の社会移動数が多く、特に、25~29歳で転出超過が際立っています。



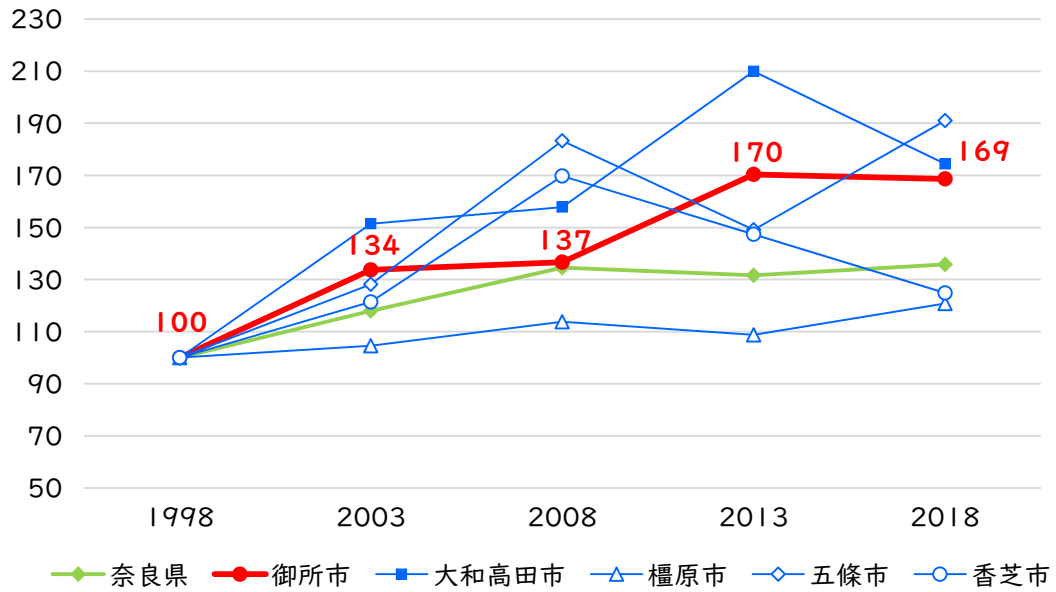
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年)

参考 統計データからみえる御所市の現状

<御所市の空き家の現状>

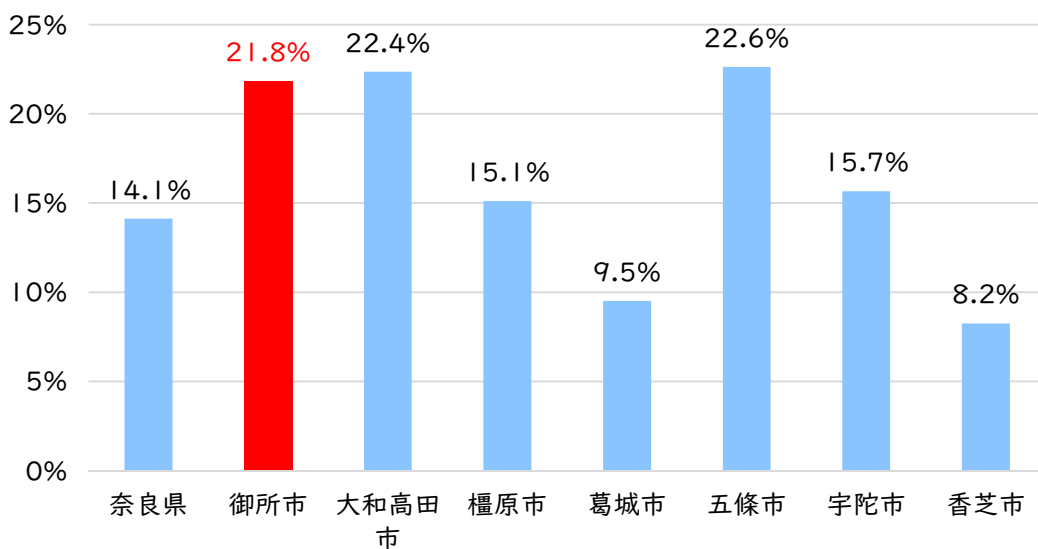
- 御所市の空き家数は増加傾向にあります。
- 空き家率(住宅総数に占める空き家数の割合)は、五條市、大和高田市に次いで高い状況となっています。

◆空き家数の推移(指数)



※葛城市、宇陀市については、過年度の統計資料が不足しているため、空き家数の推移は算出不能

◆空き家率(2018年)

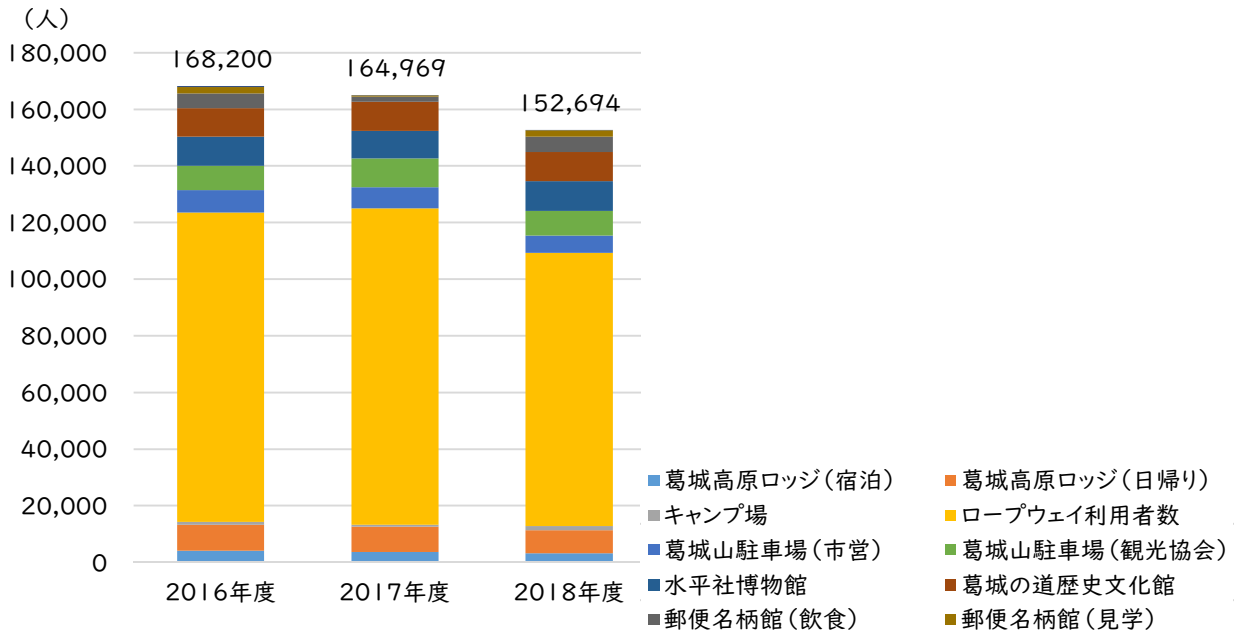


出典:総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」

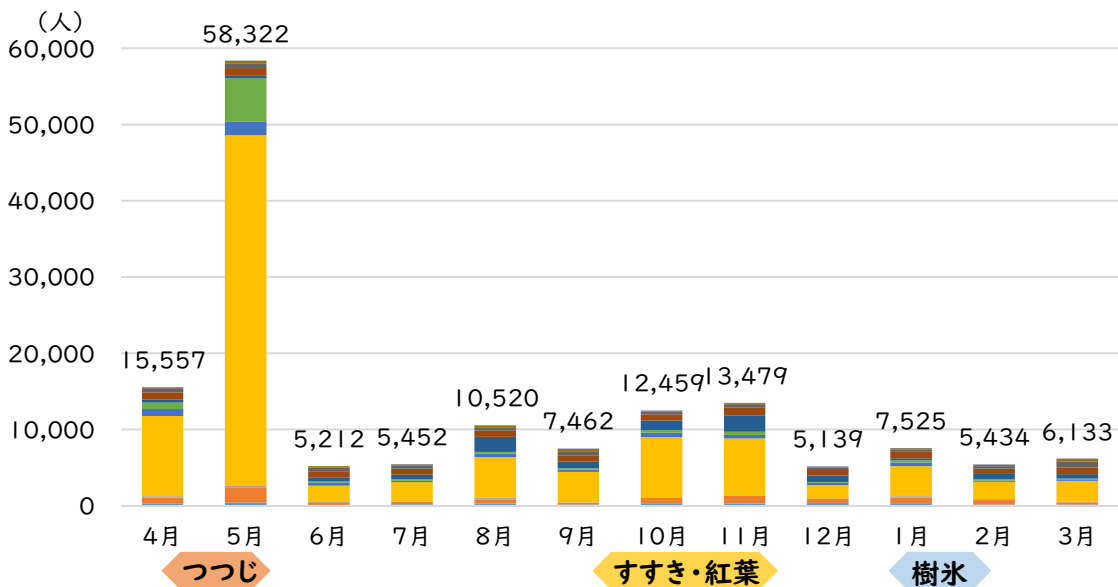
<御所市の交流人口の現状>

- 御所市の主要観光施設の入込客数は、減少傾向となっています。
- 主要観光施設の月別入込客数は、5月（つつじシーズン）が顕著に多く、10月・11月（すすき・紅葉シーズン）の秋も比較的多いですが、春に偏っている状況です。

◆御所市の主要観光施設 入込客数の推移



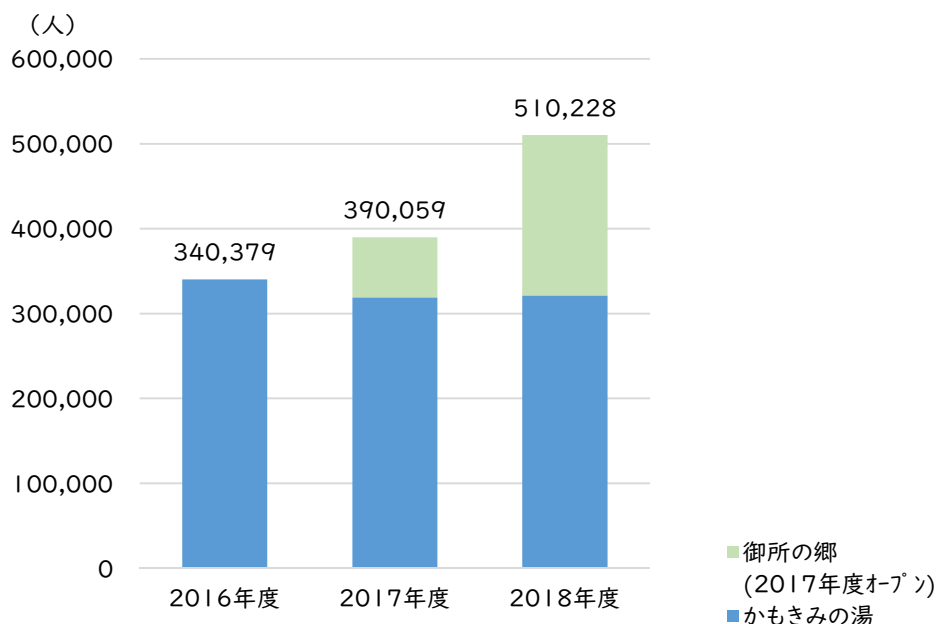
◆御所市の主要観光施設 入込客数の月別分布状況(2018年度)



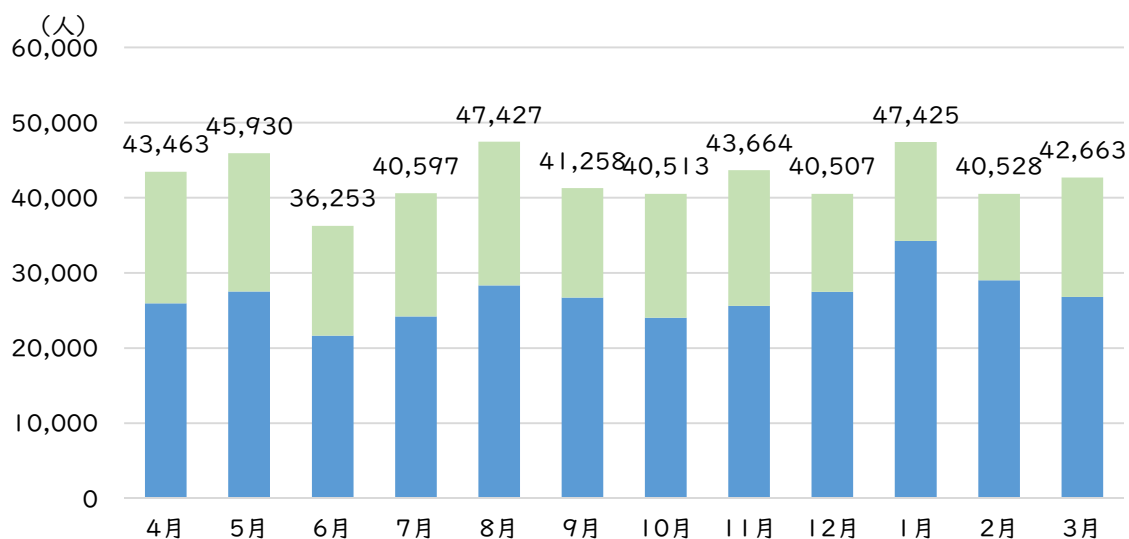
出典：御所市統計資料より

- 「かもきみの湯」の入込客数は減少傾向、「御所の郷」の入込客数は増加傾向となっています。
- 月別の入込客数は、年間を通して3.5万人～5万人となっています。

◆その他施設 入込客数の推移



◆その他施設 入込客数の月別分布状況 (2018年度)



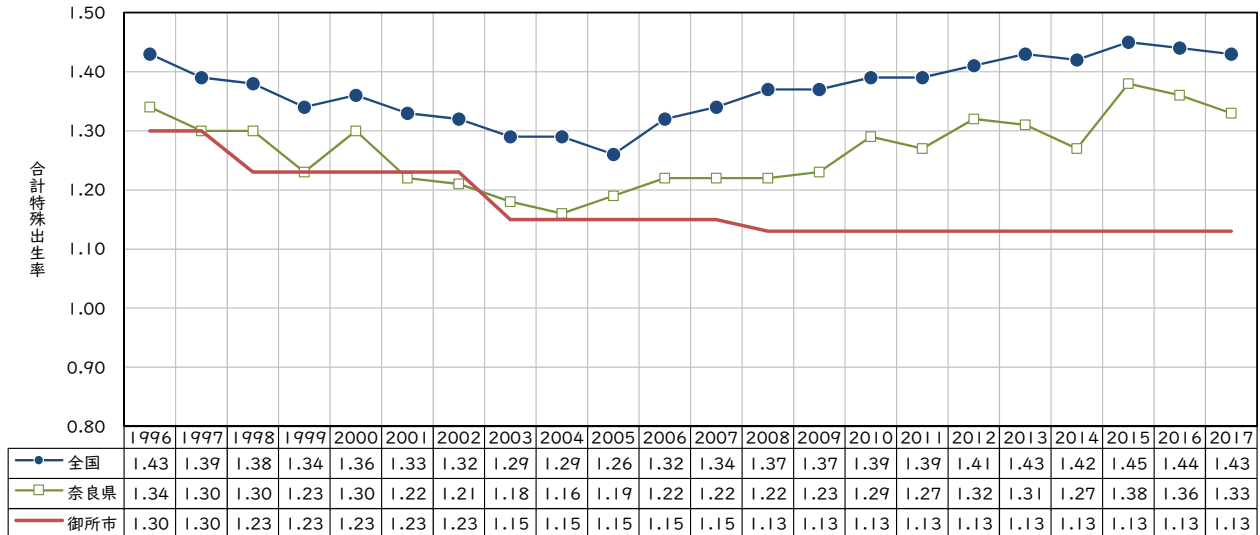
出典:御所市統計資料より

8. 合計特殊出生率と出生数の推移

8-1. 合計特殊出生率、出生数

- 合計特殊出生率は、**奈良県では全国平均を0.1ポイント程度下回っており、御所市は2003年以降、奈良県をさらに下回る水準**で推移しています。

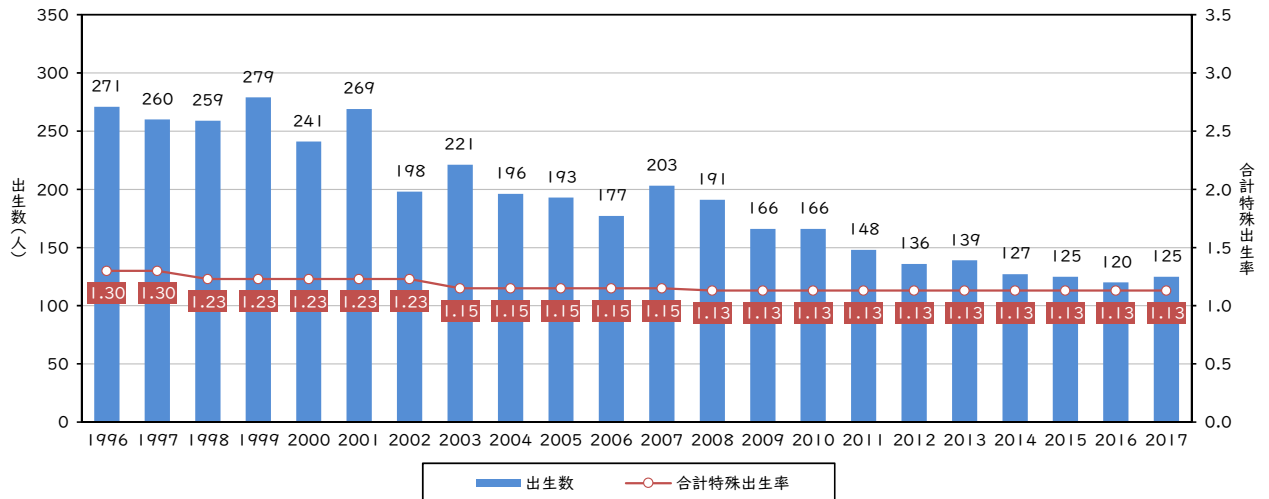
全国、奈良県、御所市の合計特殊出生率の推移（1996年→2017年）



(出典) 全国、奈良県：厚生労働省「人口動態統計」

※ 御所市の2013年～2017年の合計特殊出生率は、2008年～2012年と同じ値(1.13)を用いている。

御所市の出生数と合計特殊出生率の推移（1996年→2017年）



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

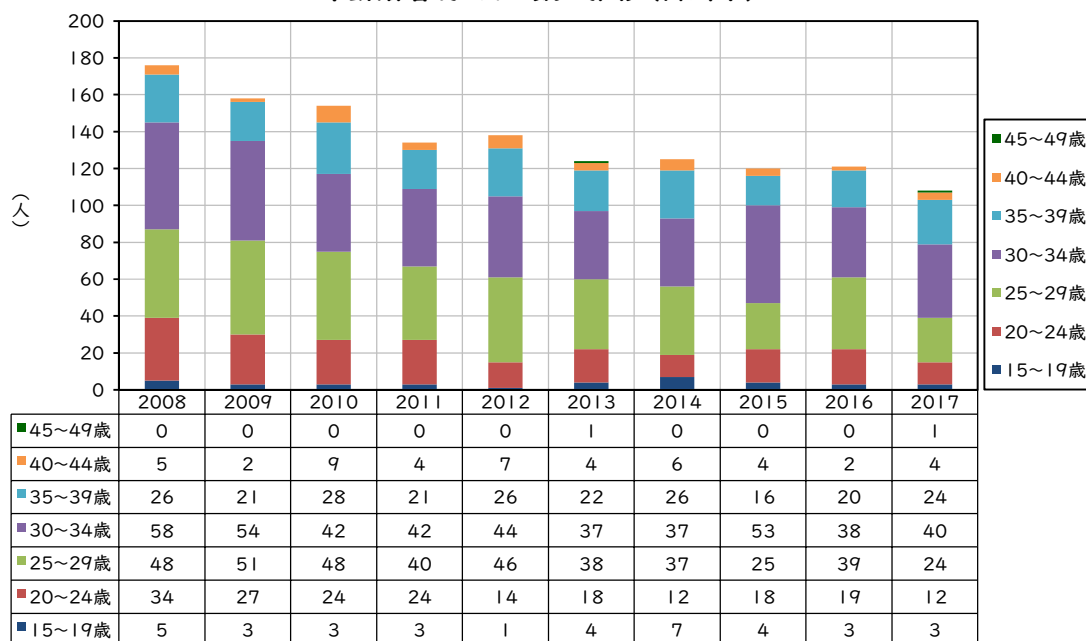
※ 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

※ 御所市の2013年～2017年の合計特殊出生率は、2008年～2012年と同じ値(1.13)を用いている。

8-2. 年齢階層別・出生数の推移

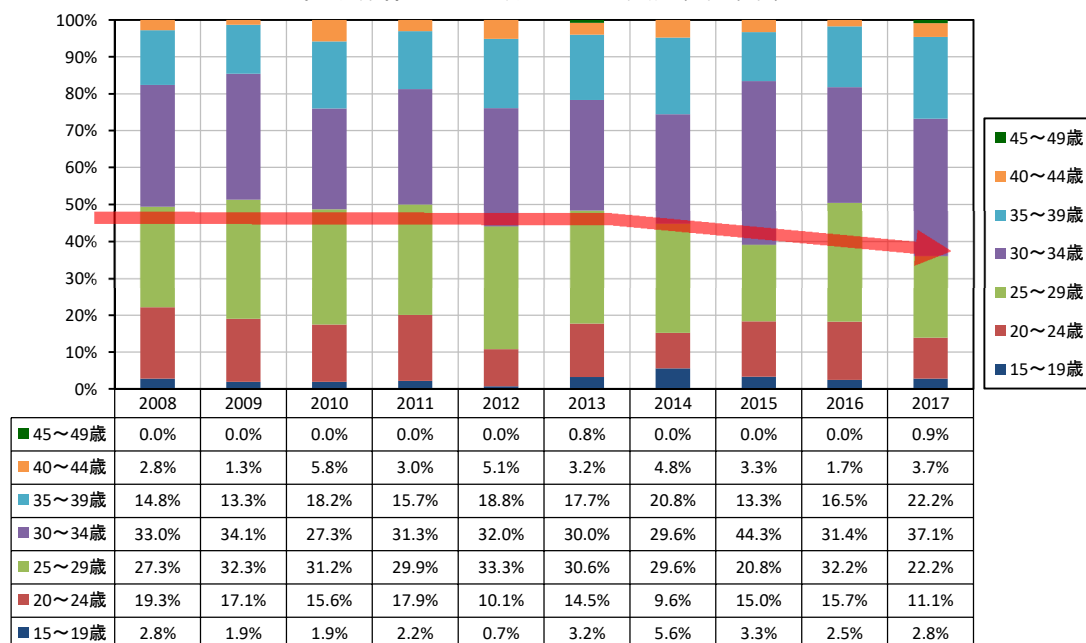
- 女性の年齢階層別の出生数をみると、2013年までは29歳未満の年齢階層が全体の50%程度で推移していましたが、2014年以降は全体の40%~50%の間で推移しています。この割合は全国に比べて約10%高い状況でしたが、近年はその差が縮まり、2017年は1.2ポイントとなっています。
- 全国的には晩産化の傾向が指摘されているなか、御所市においては、2014年までは29歳以下の出生割合が高い水準で維持されていましたが、2015年以降の出生割合は全国の出生割合に近づいている状況となっています。

年齢階層別・出生数の推移（御所市）



（出典）奈良県医療政策部「保健衛生統計データ人口動態」

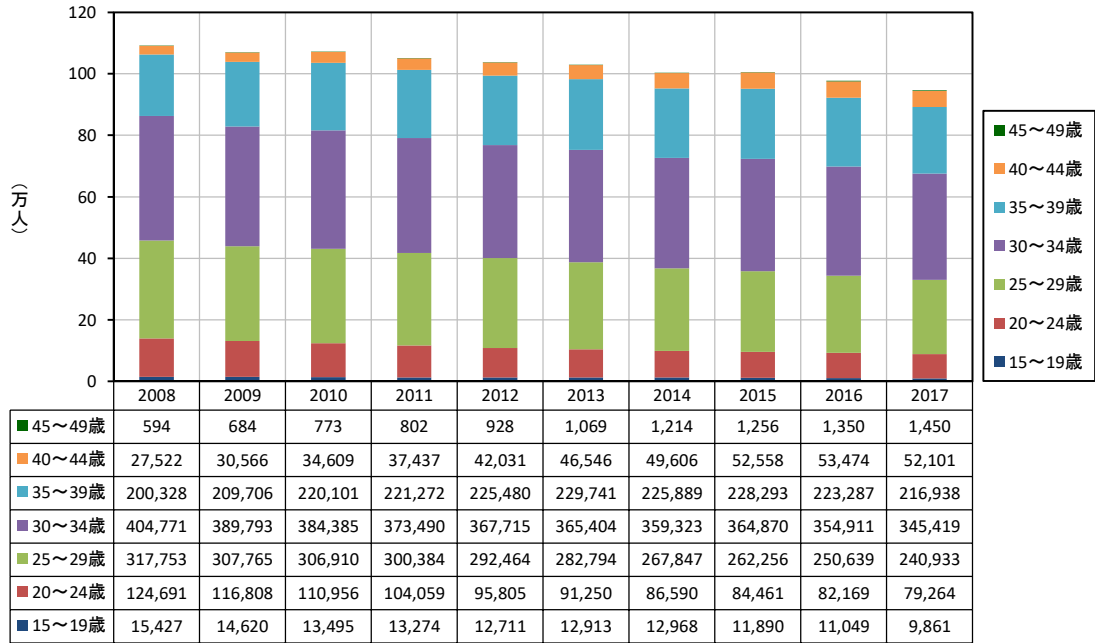
年齢階層別・出生数割合の推移（御所市）



（出典）奈良県医療政策部「保健衛生統計データ人口動態」

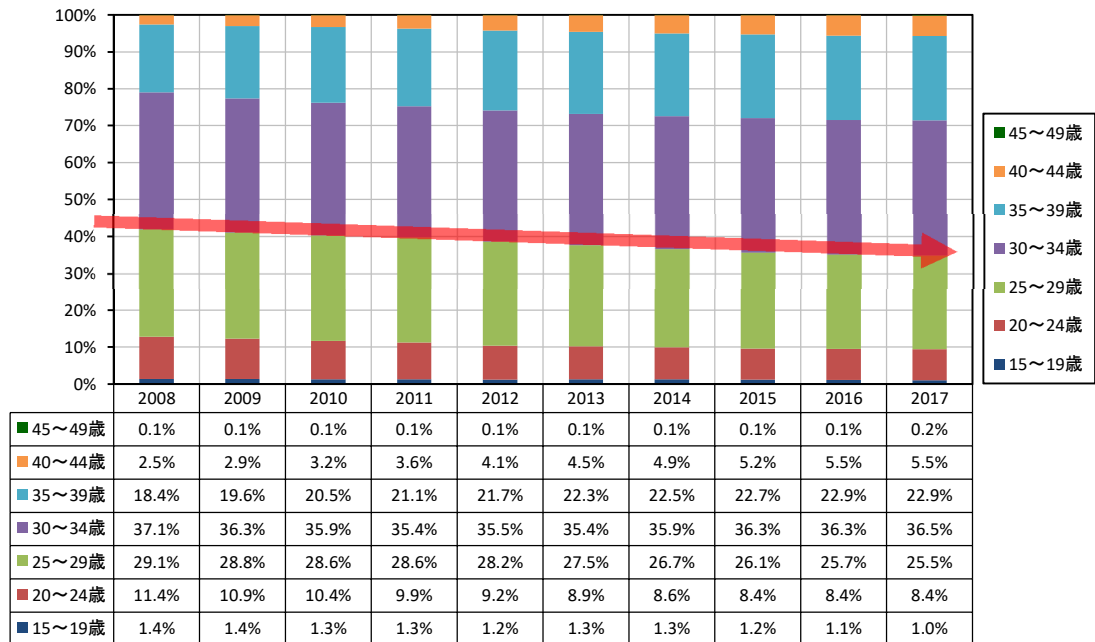
<参考：全国の状況>

年齢階層別・出生数の推移（全国）



（出典）厚生労働省「人口動態調査」

年齢階層別・出生数割合の推移（全国）



（出典）厚生労働省「人口動態調査」

<参考：御所市と全国の29歳以下の出生数割合>

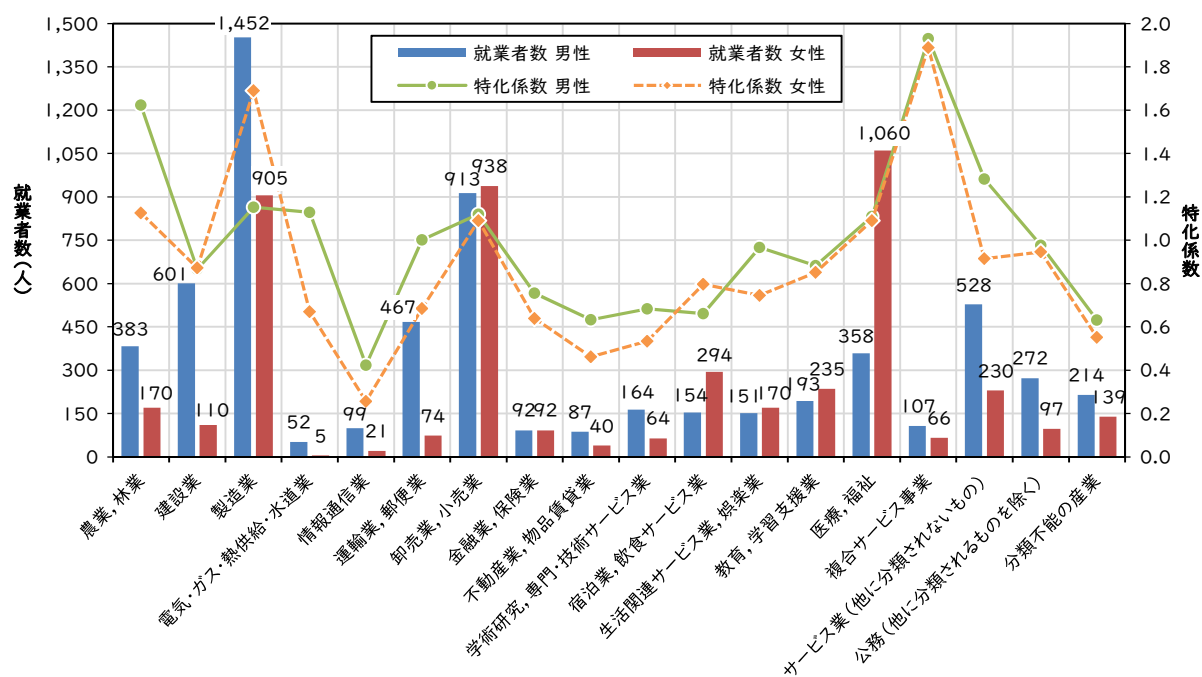
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
御所市	49.4%	51.3%	48.7%	50.0%	44.1%	48.3%	44.8%	39.1%	50.4%	36.1%
全国	41.9%	41.1%	40.3%	39.8%	38.6%	37.7%	36.6%	35.7%	35.2%	34.9%

9. 雇用や就業の状況

9-1. 市内の就業者数

- 就業者の多い産業として、**男性は製造業が約1,400人と突出**しており、次いで、卸売業・小売業、建設業と続いています。
- **女性は医療・福祉が約1,000人で最も多く**、次いで卸売業・小売業、製造業が多くなっています。
- 特化係数については、複合サービス事業、製造業[女性]、農業・林業[男性]、サービス業(他に分類されないもの)[男性]が高くなっています。

男女別・産業別就業者数(従業地)



※男女合計の就業者数が10人未満の産業は表示していない

※X産業の特化係数=当該地方公共団体でのX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

(出典)総務省「国勢調査」(平成27年度)

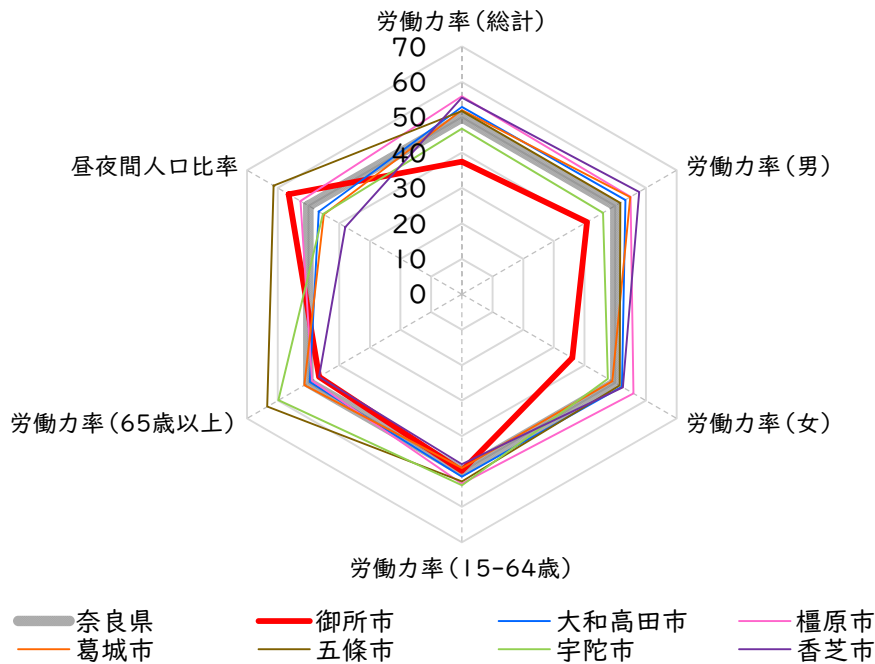
参考 統計データからみえる御所市の現状

<御所市の就業状況の現状>

- 奈良県を偏差値50とした場合の就業状況を見ると、御所市では労働力率が低く、特に女性の労働力率が低い状況にあります。
- 事業所数(2016年)については、御所市は1,047事業所と近隣市の中で最も低くなっています。

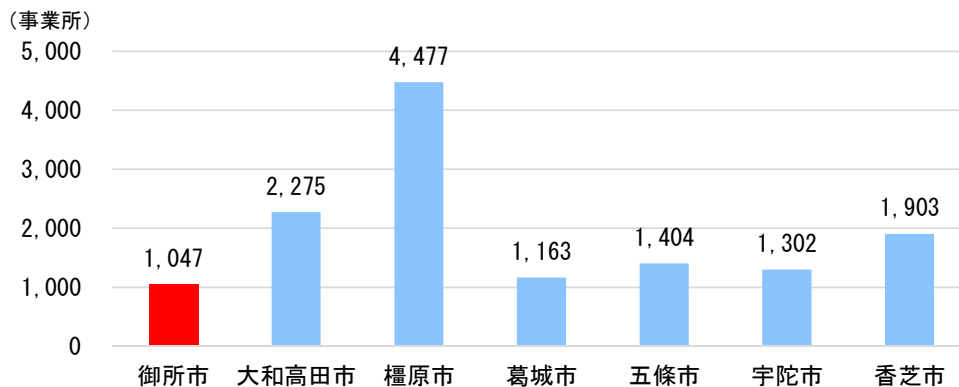
◆労働力率及び昼夜間人口比率(偏差値)

※偏差値が高いと各指標のボリュームが多い(労働力率等が高い)ことを示す。



出典:総務省「統計でみる市区町村のすがた」

◆事業所数(2016年度)

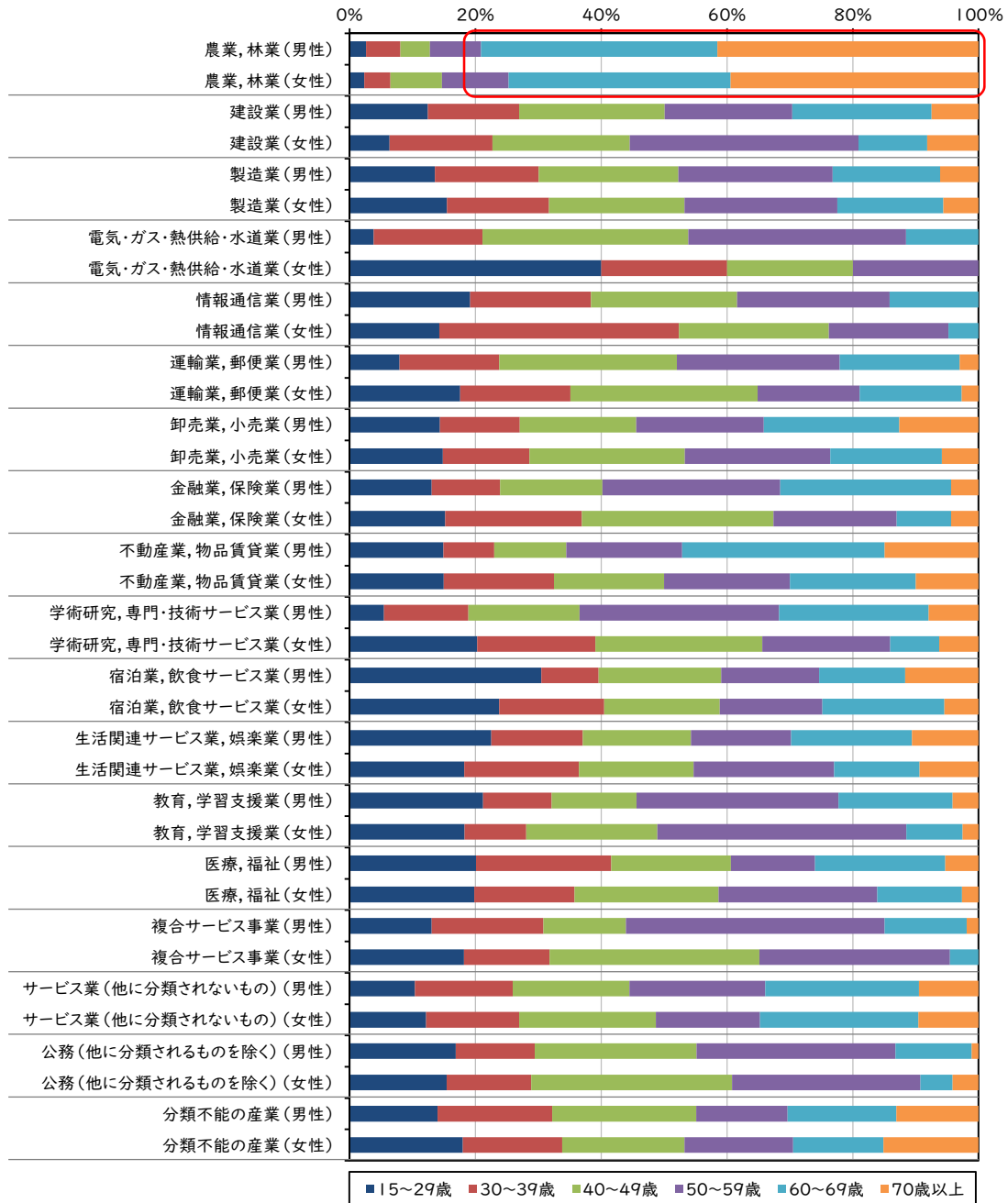


出典:総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」

9-2. 市内就業者の年齢構成

○ 農業、林業において、男女とも60歳以上の就業者が70%以上を占め、特に高齢化が進んでいます。

市内就業者の年齢構成



※男女合計の就業者数が100人を超える産業のみ表示

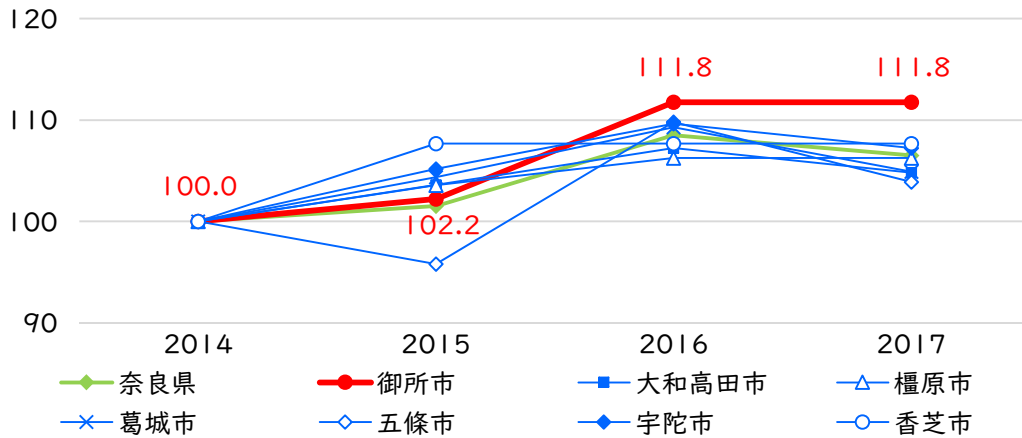
(出典) 総務省「国勢調査」(平成27年度)

参考 統計データからみえる御所市の現状

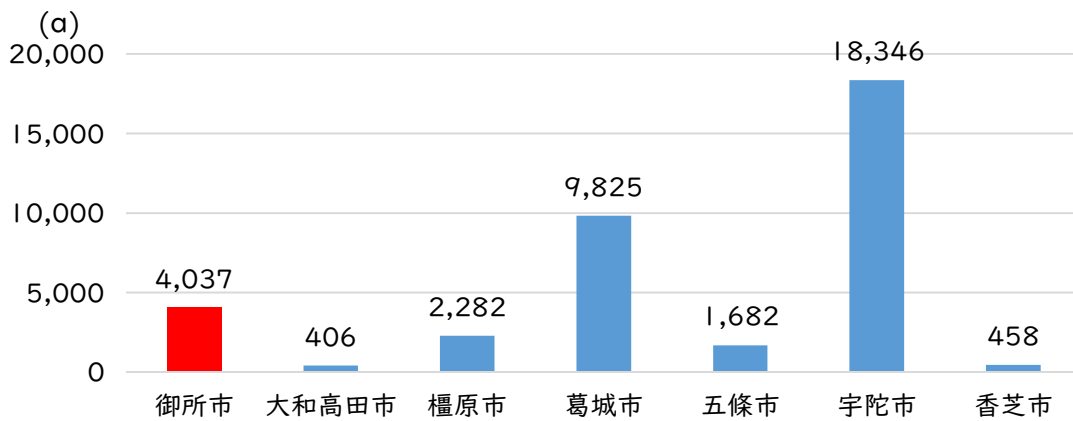
<御所市の農業の現状>

- 御所市では農産品産出額が増加傾向にあります。
- 耕作放棄地面積が4,037aもあり、宇陀市、葛城市に次いで耕作放棄地が多い状況です。

◆農産品産出額の推移(指数)



◆耕作放棄地面積の比較(2015年度)



出典：農林水産省「農林業センサス」「市町村別農業産出額(推計)」

第2章 将来人口推計

1. 総人口推計の比較

総人口推計については、下記のパターンI（社人研推計準拠）で算定しました。

パターンI（社人研推計準拠）：全国の移動率について、足元の傾向が続くと仮定した推計

（出生に関する仮定）

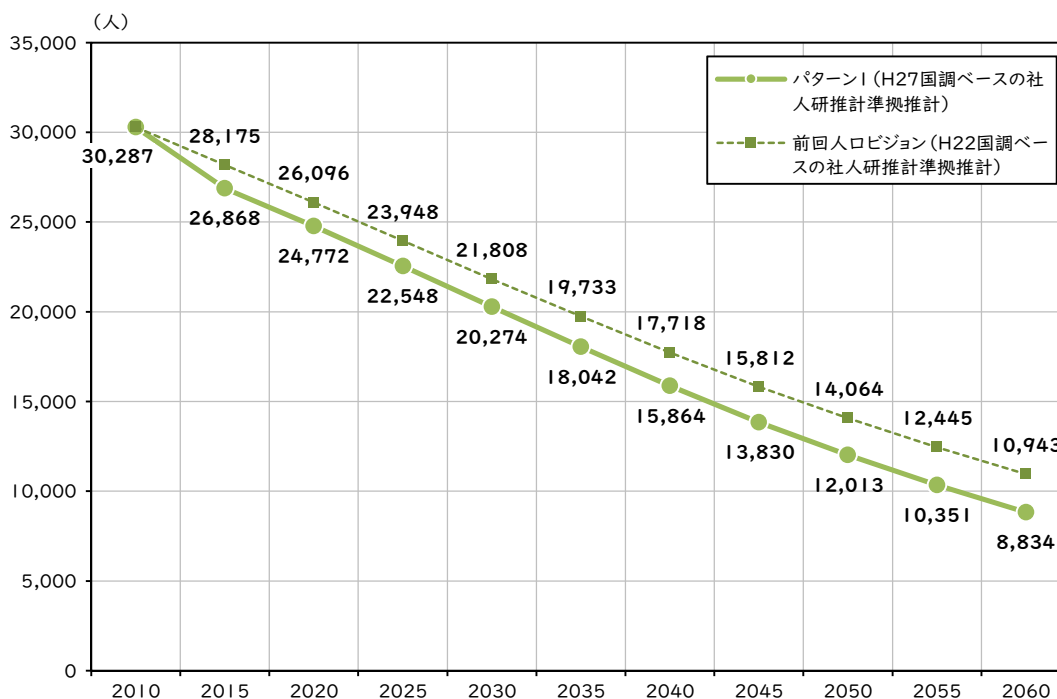
平成27（2015）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和2（2020）年以降、市区町村ごとに仮定。

（移動に関する仮定）

平成22（2010）～27（2015）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、令和22（2040）年以降継続すると仮定。

パターンI（社人研推計準拠）による2045年（令和27年）の総人口は、13,830人となっています。

パターンI 総人口の推計結果

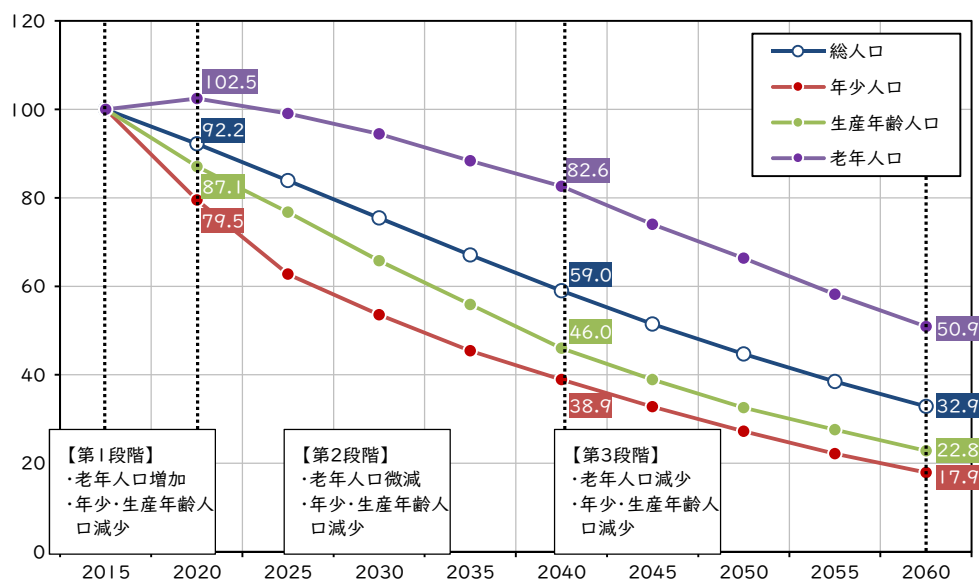


2. 人口減少段階の分析

パターンI（社人研推計準拠）の推計をもとにすると、2020年までは老年人口が増加傾向であることから、人口減少段階の「第1段階」に該当しますが、2020年を境に老年人口が減少し始め「第2段階」に移行します。その後、2040年からは老年人口の減少割合が高まり「第3段階」へと移行します。

2015年を人口100としたときの人口の推移

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100.0	92.2	83.9	75.5	67.1	59.0	51.5	44.7	38.5	32.9
年少人口	100.0	79.5	62.8	53.6	45.4	38.9	32.8	27.2	22.2	17.9
生産年齢人口	100.0	87.1	76.8	65.8	55.9	46.0	38.9	32.6	27.6	22.8
老年人口	100.0	102.5	99.1	94.5	88.4	82.6	74.0	66.4	58.2	50.9
老年人口の増減割合	-	2.5%	-3.4%	-4.6%	-6.1%	-5.8%	-8.6%	-7.6%	-8.2%	-7.3%



3. 自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析

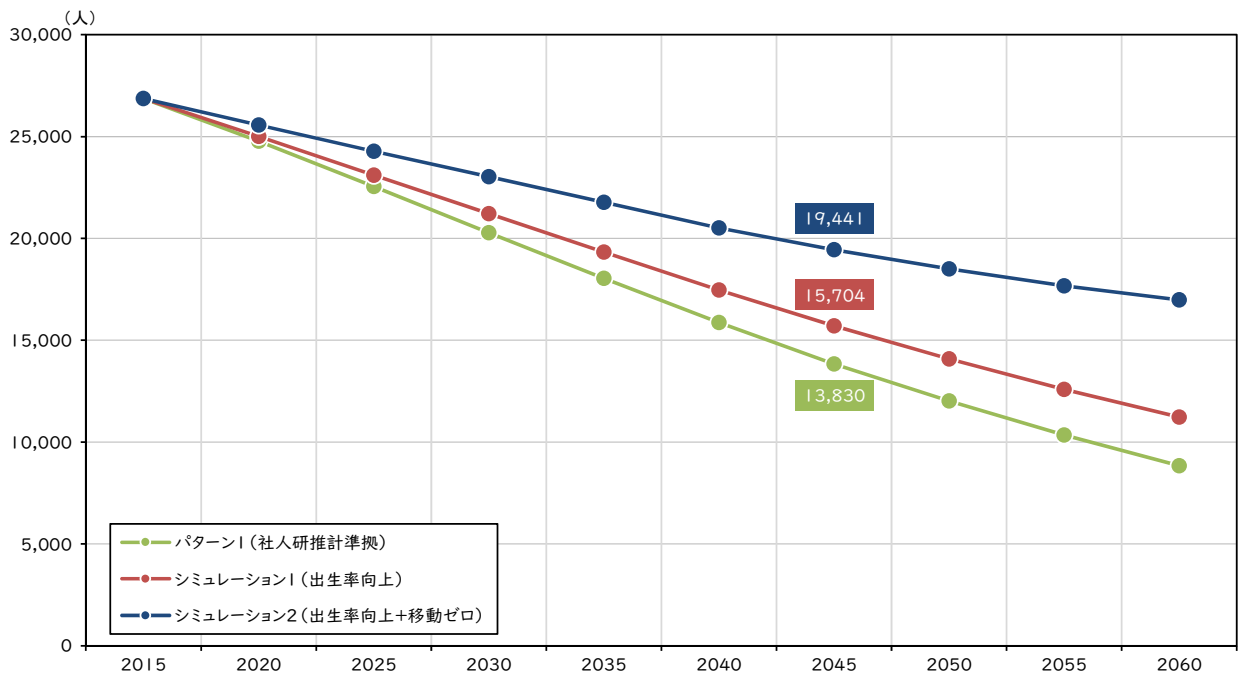
将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（転入、転出）の影響度を分析するため、先のパターン1に加え、下記の2つのシミュレーションで算定し、影響度の分析を行います。

シミュレーション1: 仮にパターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率を令和12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

シミュレーション2: 仮にパターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

※2つのシミュレーションの2015年の御所市の合計特殊出生率は、前回の人口ビジョン作成時の合計特殊出生率の値（1.13）を用いている。

シミュレーションの結果、2045年時点について、シミュレーション1が15,704人、シミュレーション2が19,441人となりました。



4. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

パターン1とシミュレーション1とを比較する自然増減の影響度は4となり、奈良県全体において影響度が4であることを踏まえると、出生率の影響が大きいと判断できます。

また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較する社会増減の影響度は4となり、奈良県では2であることから、社会移動による影響も大きいと判断できます。

よって、御所市では人口の自然増をもたらす施策、社会増をもたらす施策の双方に注力して取り組むことが重要であると考えられます。

自然増減と社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=15,704人 パターン1の2045年推計人口=13,830人 $15,704人 / 13,830人 = 113.6\%$	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=19,441人 シミュレーション1の2045年推計人口=15,704人 $19,441人 / 15,704人 = 123.8\%$	4

「自然増減の影響度」

・ (シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口/パターン1)の令和27(2045)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^{注1)}、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

(注1):「1」100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和17(2035)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

・ (シミュレーション2の令和27(2045)年の総人口/シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^{注2)}、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

(注2):「1」100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(出典)「地域人口減少白書(2014年—2018年)」

(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)を参考に作成

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度(全国:都道府県名表示)

全国

		自然増減の影響度(2045)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2045)	1	0	0	4	6	1	11 23.4%
	2	0	1	24	2	0	27 57.4%
	3	0	2	7	0	0	9 19.1%
	4	0	0	0	0	0	0 0.0%
	5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	0	3	35	8	1	47
		0.0%	6.4%	74.5%	17.0%	2.1%	100.0%

(「地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年12月版)(内閣府地方創生推進室)」より作成)

5. 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

年齢3区分ごとパターン1とシミュレーション1及び2を比較してみると、「0-14歳人口」の減少率はいずれも大幅に小さくなっており、特にシミュレーション2では、18.8%の増加とプラスに転じると予想されます。さらに「うち0-4歳人口」は48.7%の増加となります。

「15-64歳人口」では、シミュレーション1では大きな違いはありませんが、シミュレーション2では減少率がかなり抑制され、「20-39歳女性人口」で見ても、その減少割合は大きく抑制されています。

2045年の人口構造(単位:人)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2015年	現状値	26,868	2,337	596	14,471	9,976	2,245
2045年	パターン1	13,830	766	221	5,646	7,418	762
	シミュレーション1	15,704	1,830	586	6,456	7,418	995
	シミュレーション2	19,441	2,777	886	9,379	7,285	1,496

2015年→2045年の人口増減率(単位:%)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2015年→ 2045年 増減率	パターン1	-48.5	-67.2	-62.9	-61.0	-25.6	-66.1
	シミュレーション1	-41.6	-21.7	-1.7	-55.4	-25.6	-55.7
	シミュレーション2	-27.6	18.8	48.7	-35.2	-27.0	-33.4

6. 人口比率の変化（長期推計）

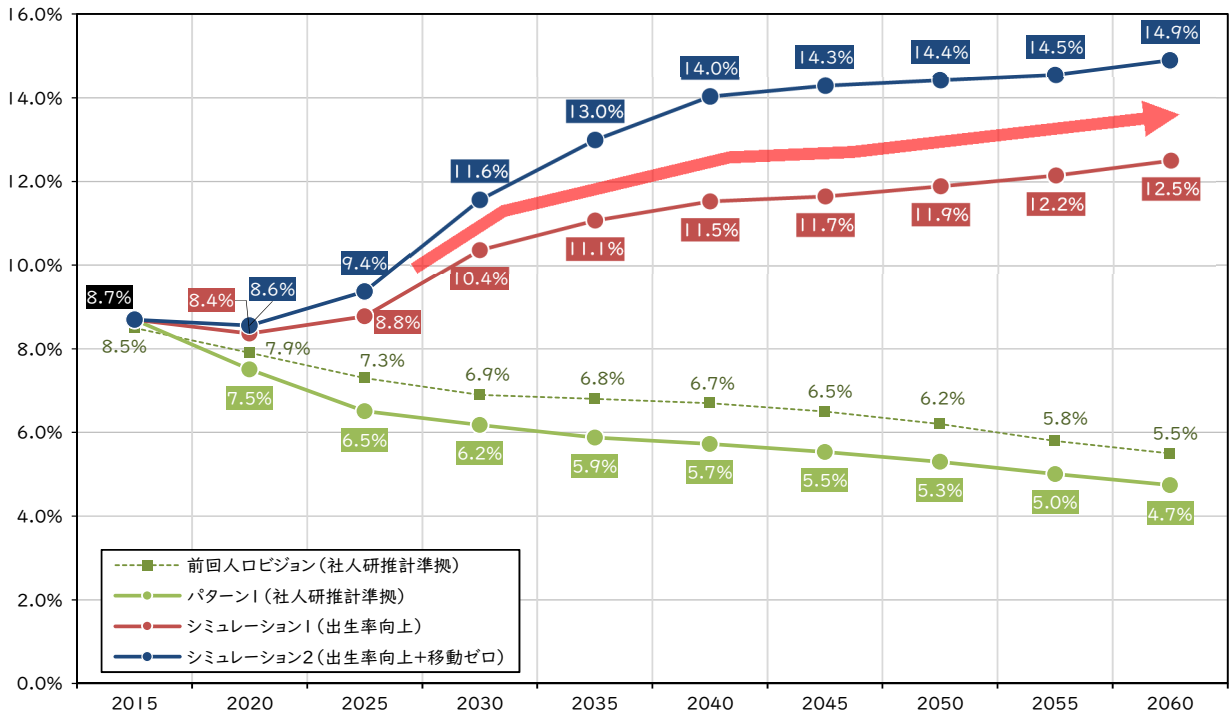
0-14歳人口比率は、パターン1では、長期を通して2020年から一貫して減少傾向となっていますが、シミュレーション1と2は2025年から増加に転じ、2040年ごろから横ばい・やや増加傾向となります。

65歳以上人口比率では、シミュレーション1では2055年から、人口移動の均衡を想定したシミュレーション2ではさらに早く2035年から減少に転じます。

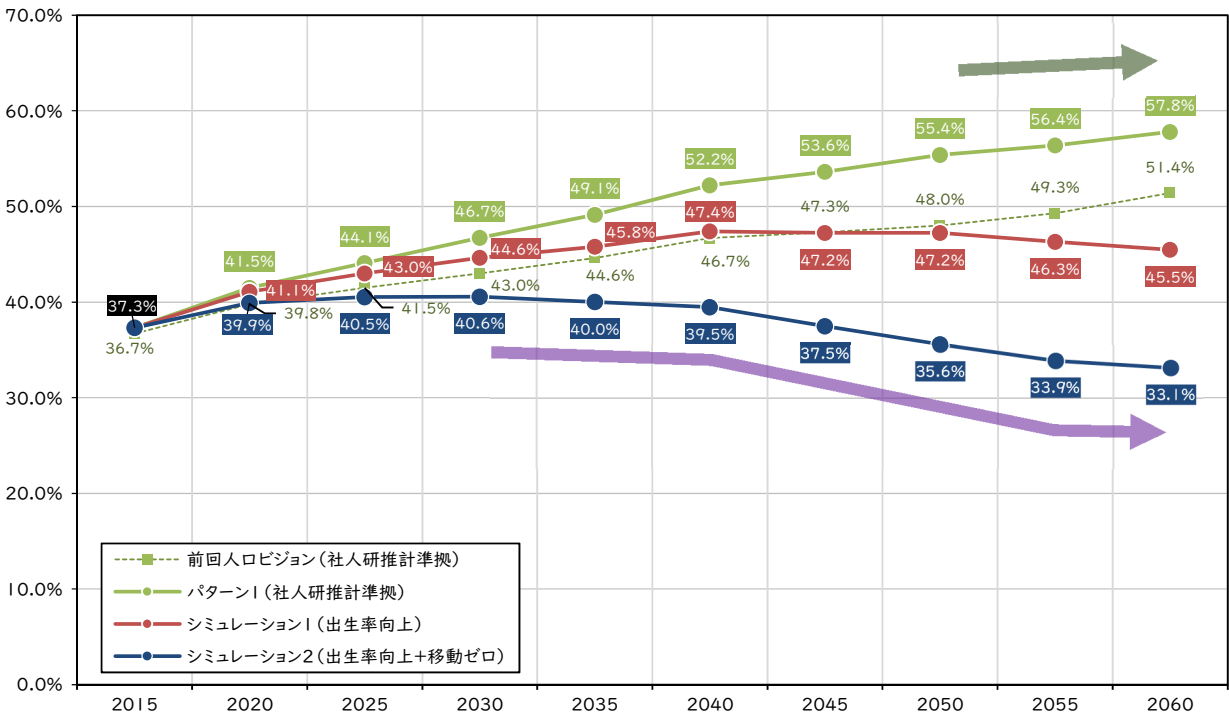
人口比率の変化（長期推計）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	26,868	24,772	22,548	20,274	18,042	15,864	13,830	12,013	10,351	8,834
	0-14歳人口比率	8.7%	7.5%	6.5%	6.2%	5.9%	5.7%	5.5%	5.3%	5.0%	4.7%
	15-64歳人口比率	54.0%	51.0%	49.4%	47.1%	45.0%	42.1%	40.9%	39.3%	38.6%	37.5%
	65歳以上人口比率	37.3%	41.5%	44.1%	46.7%	49.1%	52.2%	53.6%	55.4%	56.4%	57.8%
	(75歳以上人口比率)	19.0%	23.1%	28.3%	31.4%	32.9%	34.4%	36.0%	39.0%	40.3%	41.7%
シミュレーション1	総人口	26,868	25,005	23,109	21,224	19,335	17,471	15,704	14,088	12,588	11,227
	0-14歳人口比率	8.7%	8.4%	8.8%	10.4%	11.1%	11.5%	11.7%	11.9%	12.2%	12.5%
	15-64歳人口比率	54.0%	50.5%	48.2%	45.0%	43.1%	41.1%	41.1%	40.9%	41.5%	42.0%
	65歳以上人口比率	37.3%	41.1%	43.0%	44.6%	45.8%	47.4%	47.2%	47.2%	46.3%	45.5%
	(75歳以上人口比率)	19.0%	22.9%	27.7%	30.0%	30.7%	31.2%	31.7%	33.3%	33.1%	32.8%
シミュレーション2	総人口	26,868	25,568	24,273	23,032	21,768	20,520	19,441	18,503	17,677	16,983
	0-14歳人口比率	8.7%	8.6%	9.4%	11.6%	13.0%	14.0%	14.3%	14.4%	14.5%	14.9%
	15-64歳人口比率	54.0%	51.5%	50.1%	47.8%	47.0%	46.5%	48.2%	50.0%	51.6%	52.0%
	65歳以上人口比率	37.3%	39.9%	40.5%	40.6%	40.0%	39.5%	37.5%	35.6%	33.9%	33.1%
	(75歳以上人口比率)	19.0%	21.9%	25.5%	26.8%	26.3%	25.5%	24.9%	24.7%	22.9%	21.2%

0-14歳人口(年少人口)比率の長期推計



65歳以上人口(老年人口)比率の長期推計



第3章 目指すべき人口の将来展望

1. 人口動向分析・人口推計のまとめ

1-1. 人口動向分析

- 総人口は1980年の3.7万人から一貫して右肩下がりに減少しています。
- 生産年齢人口、年少人口が減少を続け、2045年ごろには超高齢化へ完全に移行すると予測されます。
- 死亡数が出生数を上回る「自然減」かつ、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いており、特に近年「自然減」の傾向が強まっています。
- 10代後半から30代の年齢層での減少が顕著であり、男性、女性ともに20代の転出超過が際立っています。
- 人口移動の状況は、葛城市、檀原市等の近隣自治体への流出が多くなっています。
- 合計特殊出生率は全国及び奈良県を下回っています。
- 全国的に晩産化の傾向が指摘されているなか、御所市においては、2014年までは29歳以下の出生割合が高い水準で維持されていましたが、2015年以降の出生割合は全国の出生割合に近づいている状況となっています。

1-2. 人口推計

- 自然増減と社会増減の両方による減少の影響度が強く、低出生率や流出超過が人口減少に大きく影響しています。
- 人口の自然増をもたらす施策、社会増をもたらす施策の双方に注力して取り組むことが重要と考えられます。

1-3. 第1次総合戦略における人口ビジョンとの比較

- 社人研が推計した値と比較すると、第1次総合戦略における人口ビジョン（以下、「前回の人口ビジョン」という。）の2060年の総人口は10,943人でしたが、今回は8,834人と、約2,100人減少しており、人口減少が進行しています。
- 前回の人口ビジョンは、2040年の高齢化率（65歳以上人口の割合）は46.7%でしたが、今回は52.2%と、50%を超える予測となっています。
- 年齢階層別人口の移動では、特に女性の20代の転出が多く、前回の人口ビジョンよりも転出超過数は大きくなっています。周辺市町村に比べて御所市の事業所数が少ないことや、女性の労働力率が低いことから、市外での就職等を要因として転出していることが分かります。
- 「自然減」（出生数よりも死亡数が多い）は近年減少が大きくなり、前回人口ビジョン（2015年）以降は「社会減」（転入数よりも転出数が多い）を上回っています。
- 年齢階層別出生数の割合は、前回の人口ビジョン（2013年）までは、29歳以下が約50%を占めていましたが、徐々に減少しています。

2. 目指すべき人口の将来展望

2-1. 人口の将来展望

出生率の向上施策及び転出抑制策等により、
2045年に人口約1万7千人、2060年に約1万3千人を目指します。

※社人研推計準拠値：2045年：約1万4千人、2060年：約9千人

2-2. 人口推計の考え方

(1) 合計特殊出生率仮定値の設定

子どもを産み育てる施策の展開により、奈良県が前回の人口ビジョン算出時に設定した市人口の将来展望における仮定値を達成すると仮定します。

合計特殊出生率仮定値（奈良県設定：御所市の値）

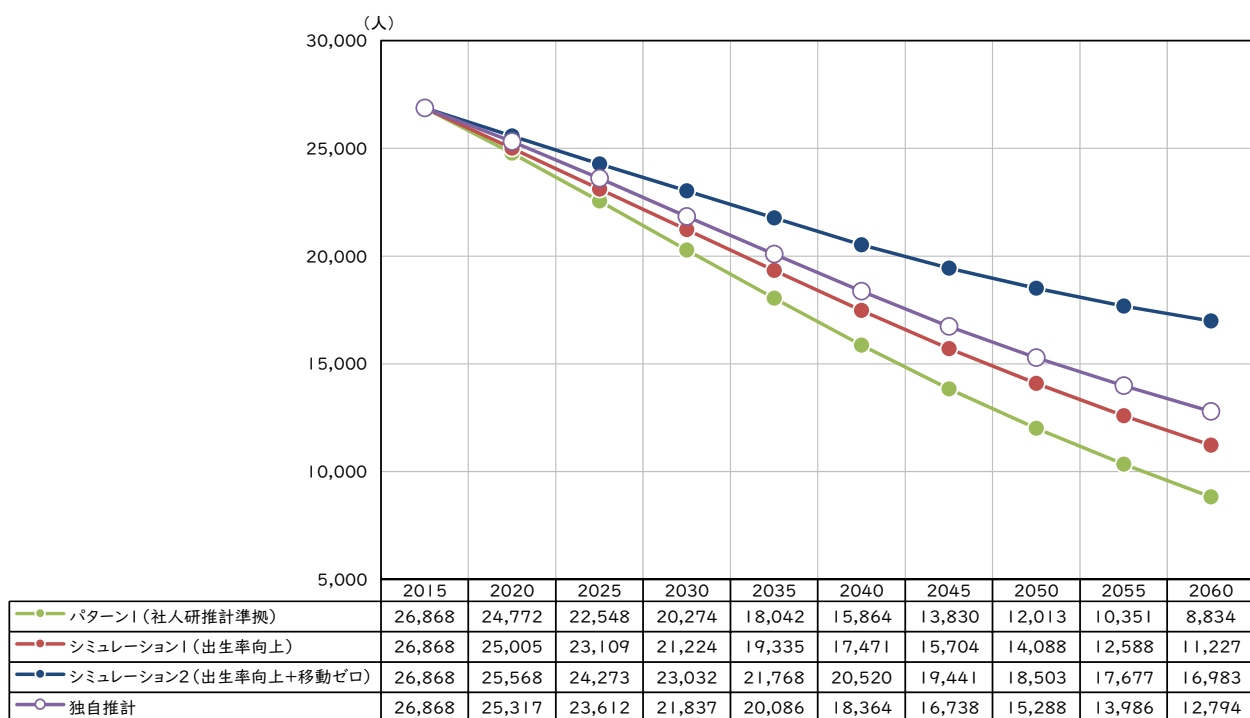
2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.20	1.30	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07

(2) 社会移動数の設定

転出抑制策の展開により、転出者数が半減するものと仮定します。

※転出者数は2018年実績から、社会減の約3倍の値（社会減247人に対し、転出者数861人）相当とし、各年の社人研の推計人口値を男女別・年齢別人口割合で按分し算出。

推計結果



3. 対策等の方針

課題①

出生率は低くなっていますが、市民アンケートにおいて若年層では理想として2人以上の子どもを欲しいと考えている方の割合が6割を超えています。そのため、出産・子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てできる環境を整えることで、若年層の流出を抑制し、出生率を高めます。

課題②

住環境の充実が今後も御所市に住み続けたいと思う条件として挙げられており、生活環境の向上、レジャーの充実を図り、市外への転出を抑制する必要があります。

課題③

市民アンケートにおいて、今後も取り組んでほしい施策として、JR・近鉄御所駅の周辺整備や農業振興、高齢者が安心して暮らせるまちづくり、子育て支援の充実といった施策が挙げられており、これらの施策は今後も取り組んでいく必要があります。

第3部 御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 御所市の現状と課題

1. 人口ビジョン・統計データ(第2部参照)

人口推移予測	<p>○ 総人口は1980年の3.7万人から一貫して右肩下がりに減少しています。</p> <p>○ 将来推計人口は、第1次総合戦略策定時の推計よりもさらに減少が進行しており、2045年には1.4万人になると予測されます。</p> <p>⇒課題:人口減少を食い止めることが必要</p>
	<p>○ 生産年齢人口は、今後さらに減少し、超高齢化へ移行すると予測されます。</p> <p>○ 2040年には高齢化率(65歳以上人口の割合)は50%を超えると予測されます。</p> <p>⇒課題:生産年齢人口の確保が必要 ⇒課題:少子高齢化への適応が必要</p>
自然増減	<p>○ 死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いてきましたが、近年では少子高齢化の影響により、さらに減少の割合が増大しています。</p> <p>⇒課題:出生数の確保が必要</p>
社会増減	<p>○ 10代後半から30代後半(特に女性)の転出が顕著となっており、進学や就職、結婚等の機会での転出が要因と推測されます。</p> <p>⇒課題:若年層の市外流出を食い止めることが必要</p>
	<p>○ 地域別でみると、五條市をはじめ吉野エリアからの転入が多く、また、葛城市や橿原市等の北西部・中部エリアへの転出が多くなっています。(近隣の利便性の高い市町村への転出が多い。)</p> <p>⇒課題:御所市の利便性を向上することが必要</p>
結婚・出産	<p>○ 全国的に晩産化の傾向が指摘されているなか、御所市においては、2014年までは29歳以下の出生割合が高い水準で維持されていましたが、2015年以降の出生割合は全国の出生割合に近づいている状況となっています。</p> <p>⇒課題:若年層を市内にとどめ、出生数を確保することが必要</p>
空き家数	<p>○ 空き家数は増加傾向にあり、空き家率(住宅総数に占める空き家数の割合)は、周辺市町村※で五條市、大和高田市に次いで3番目に高い状況となっています。</p> <p>⇒課題:空き家の有効活用が必要</p>
交流人口	<p>○ 主要観光施設の入込客数は近年減少傾向となっています。</p> <p>○ 入込客数のうち、5月のつつじシーズンに訪れている人が大部分を占めており、季節によって偏りがあります。</p> <p>⇒課題:インバウンドを捉え、交流人口の拡大が必要</p>
雇用・就業	<p>○ 御所市では特に女性の労働力率が低く、市内事業所数も少ない状況です。</p> <p>⇒課題:働く場所の創出が必要</p>
	<p>○ 産業別の就業状況では、特に農業、林業従事者の高齢化が進んでいます。(60歳以上が7割)</p> <p>○ 耕作放棄地面積は、周辺市町村※で宇陀市、葛城市に次いで3番目に多い状況となっています。</p> <p>⇒課題:農業の担い手確保が必要 ⇒課題:耕作放棄地の活用が必要</p>
将来人口予測 (シミュレーション)	<p>○ 自然増減を改善(出生率2.1)した場合に、将来人口が優位になります。</p> <p>⇒課題:出生数の確保が必要</p>

※周辺市町村:大和高田市、橿原市、五條市、香芝市、葛城市、宇陀市

2. 各種アンケート調査

(1) 市民アンケート

調査期間	令和元年9月27日～令和元年10月15日																																																																
調査対象	15歳以上の市民 3,000人を無作為抽出																																																																
有効回収数	1,317票(有効回収率43.9%)																																																																
調査方法	郵送配布・郵送回収																																																																
結果の要点	<p>【子育てについて】</p> <p>○ 子育てしやすいまちだと思う人の割合は、約2割にとどまっています。</p> <p>⇒課題:行政が取り組むべき出産・子育て支援に関する回答の結果から、「経済的負担の軽減」、「多様なニーズに応じた保育サービス」、「保育所や幼稚園等の拡充」等の取組が必要</p> <p>図:問. 御所市は子育てがしやすいまちだと思いますか</p> <table border="1"> <caption>図:問. 御所市は子育てがしやすいまちだと思いますか</caption> <thead> <tr> <th>性別</th> <th>全体(N=1,317)</th> <th>男性(N=606)</th> <th>女性(N=697)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とてもそう思う</td> <td>22.3%</td> <td>23.1%</td> <td>21.8%</td> </tr> <tr> <td>そう思う</td> <td>33.8%</td> <td>34.2%</td> <td>33.9%</td> </tr> <tr> <td>そう思わない</td> <td>12.7%</td> <td>13.9%</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <td>全くそう思わない</td> <td>23.2%</td> <td>22.1%</td> <td>24.1%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>0.9%</td> <td>0.3%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>7.1%</td> <td>6.4%</td> <td>7.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【雇用・就職について】</p> <p>○ 御所市以外で就職したい理由(在学中の方が回答)は、「地元でやりたい仕事がないから」が最も多く約4割となっています。</p> <p>⇒課題:行政が取り組むべき雇用促進に関する回答の結果から、「企業誘致による雇用拡大」、「資格取得に向けた支援」等の取組が必要</p> <p>図:問. 御所市以外で就職したい理由は何ですか</p> <table border="1"> <caption>図:問. 御所市以外で就職したい理由は何ですか</caption> <thead> <tr> <th>性別</th> <th>全体(N=43)</th> <th>男性(N=23)</th> <th>女性(N=20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都会の暮らしが便利だから</td> <td>20.9%</td> <td>17.4%</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>地元でやりたい仕事がないから</td> <td>23%</td> <td>4.3%</td> <td>35.0%</td> </tr> <tr> <td>地元は若者が少ないから</td> <td>41.9%</td> <td>48.0%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>都会の生活を体験してみたいから</td> <td>9.3%</td> <td>17.4%</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>一度、地元を離れて暮らしてみたいから</td> <td>2.3%</td> <td>4.3%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>地元は給料が安そうだから</td> <td>11.6%</td> <td>4.3%</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4.7%</td> <td>4.3%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>7.0%</td> <td>4.3%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	性別	全体(N=1,317)	男性(N=606)	女性(N=697)	とてもそう思う	22.3%	23.1%	21.8%	そう思う	33.8%	34.2%	33.9%	そう思わない	12.7%	13.9%	11.8%	全くそう思わない	23.2%	22.1%	24.1%	わからない	0.9%	0.3%	1.4%	無回答	7.1%	6.4%	7.0%	性別	全体(N=43)	男性(N=23)	女性(N=20)	都会の暮らしが便利だから	20.9%	17.4%	25.0%	地元でやりたい仕事がないから	23%	4.3%	35.0%	地元は若者が少ないから	41.9%	48.0%	5.0%	都会の生活を体験してみたいから	9.3%	17.4%	20.0%	一度、地元を離れて暮らしてみたいから	2.3%	4.3%	5.0%	地元は給料が安そうだから	11.6%	4.3%	10.0%	その他	4.7%	4.3%	0%	無回答	7.0%	4.3%	0%
性別	全体(N=1,317)	男性(N=606)	女性(N=697)																																																														
とてもそう思う	22.3%	23.1%	21.8%																																																														
そう思う	33.8%	34.2%	33.9%																																																														
そう思わない	12.7%	13.9%	11.8%																																																														
全くそう思わない	23.2%	22.1%	24.1%																																																														
わからない	0.9%	0.3%	1.4%																																																														
無回答	7.1%	6.4%	7.0%																																																														
性別	全体(N=43)	男性(N=23)	女性(N=20)																																																														
都会の暮らしが便利だから	20.9%	17.4%	25.0%																																																														
地元でやりたい仕事がないから	23%	4.3%	35.0%																																																														
地元は若者が少ないから	41.9%	48.0%	5.0%																																																														
都会の生活を体験してみたいから	9.3%	17.4%	20.0%																																																														
一度、地元を離れて暮らしてみたいから	2.3%	4.3%	5.0%																																																														
地元は給料が安そうだから	11.6%	4.3%	10.0%																																																														
その他	4.7%	4.3%	0%																																																														
無回答	7.0%	4.3%	0%																																																														

(2) イベントでの聞き取りアンケート

調査期間	令和元年9月23日(月・祝)
調査対象	「コミックコンサート」来場者(定員200人)
有効回収数	77票
調査方法	アンケート調査(回答者自身が記入。必要に応じて調査員が補助)
結果の要点	<p>○ 御所市の一番好きなのは、「自然が豊か」、「静か、のどかなところ」、「古い街並み・歴史ある文化・史跡」等があげられました。</p> <p>○ 御所市のまちづくりの問題点として、「少子高齢化の進行」、「にぎわいや活気の欠如」、「空き家・空き地の増加」、「交通の便が悪い」等があげられました。</p> <p>⇒課題:課題解決のために必要と思う取組に関する回答の結果から、「空き家・空き地の利活用」、「雇用の創出・企業誘致等」、「子育て世代が住みよいまちづくり」、「交通の利便性の改善」、「買物・娯楽施設等の充実」等の取組が必要</p>

(3) 小中学生向けアンケート

調査期間	令和元年9月中下旬
調査対象	【小学校 5・6年生】315名 【中学校 全学年】446名
有効回収数	721票(有効回収率94.7%)
調査方法	市より学校を通して、手渡しにより配布・回収
結果の要点	<p>○ 住みやすいと回答した児童・生徒の割合は、約7割となっています。</p> <p>⇒課題:学年があがるにつれ、「住みやすい」の割合は減少していることから、子どもたちへの支援にも力を入れ、高校等を卒業した後も暮らし続けたいと思えるまちづくりを進めていくことが必要</p>

図: 問. 御所市は住みやすいと思いますか

回答者	とても住みやすい	どちらかといえば住みやすい	どちらかといえば住みにくい	とても住みにくい	無回答
全体(N=721)	31.2%	40.2%	22.1%	3.7%	2.8%
小5(N=134)	55.2%	31.4%	10.4%	3.0%	
小6(N=162)	35.2%	34.0%	25.9%	4.9%	
中1(N=129)	22.5%	50.4%	22.5%	2.3%	2.3%
中2(N=153)	22.2%	45.1%	22.9%	5.2%	4.6%
中3(N=140)	21.4%	40.7%	27.9%	2.9%	7.1%

3. 第1次総合戦略の基本目標及びKPIの達成状況

第1次総合戦略では、以下の3つの基本目標や各種 KPI 等を掲げ、地方創生に向けて様々な施策を展開してきました。第1次総合戦略策定時から平成30年度までの基本目標ごとの指標の達成状況は以下のとおりです。

▼第1次総合戦略 基本目標

- ① 若い世代がとどまりたいと思えるまち
- ② 安心して子どもを産み育て、みんなが健康に暮らせるまち
- ③ 地域資源を活用した働く場所の創出で人を呼び込むまち

基本目標1 若い世代がとどまりたいと思えるまち

御所市は10代後半から30代後半(特に女性)の転出が顕著となっており、進学や就職、結婚等の機会が転出の要因と推測されます。また、近隣の利便性の高い市町村への転出が多いことから、市内の利便性の向上等が課題となっていました。

そこで、第1次総合戦略では、市内の交通の利便性向上に向けた取組を積極的に推進した結果、JR 御所駅改札のICカード対応の導入の実現等の成果を得ることができました。

しかしながら、数値目標である「15～39歳の若年層の転出超過数」は依然として多い状況であり、引き続き、交通・居住・就労環境の整備が必要といえます。

表:数値目標

数値目標	第1次 策定時	第1次 目標値	現状値
15～39歳の若者の転出超過数	186人 (H26年度)	90人 (H31年度)	125人 (H30年度)

表:KPI進捗評価(H30年度実績)

評価	指標数	取り組んだ主な施策
A 評価	1	・JR 御所駅改札のICカード対応の導入
B 評価	5	・空き家・空き店舗を活用した新規事業者開業の促進 等
C 評価	3	・市内交通ネットワークの利便性向上 等
D 評価	2	・JR・近鉄線の大阪や橿原方面への鉄道利便性の向上 等
E 評価	2	・近鉄御所駅駅前広場の整備 等

※A 評価:事業目的が達成されており、事業効果が現れている。

B 評価:概ね予定どおりに進捗しており、事業効果が現れ始めている。

C 評価:着手しているが事業効果が現れておらず、要因の分析を要する。

D 評価:未着手または事業の一部見直しを要する。

E 評価:事業自体の抜本的見直しを要する。

基本目標2 安心して子どもを産み育て、みんなが健康に暮らせるまち

御所市の総人口は右肩下がりに減少しており、近年では自然増減の減少数が大きくなっていることから、安心して子どもを産み、そして育てられる環境を整備すること等が課題となっていました。

そこで、第1次総合戦略では、保育所と幼稚園機能の一体化に取り組み、2つの園で幼保一体化が実現する等の子育て関連の成果を得ることができました。

一方で、出産できる環境については、現時点では市内で出産できる環境が整っていない等、引き続き、妊婦の不安を軽減する等の取組が必要といえます。

表：数値目標

数値目標	第1次 策定時	第1次 目標値	現状値
0～14歳の 子どもの転出超過数	5人 (H26年度)	0人 (H31年度)	11人 (H30年度)
合計特殊出生率	1.13 (H20～H24年)	1.3 (H30～H34年)	データ未公表 (H25～H29年)

表：KPI 進捗評価 (H30年度実績)

評価	指標数	取り組んだ主な施策
A 評価	3	・保育所と幼稚園機能の一体化 等
B 評価	20	・就学前教育の実施 等
C 評価	6	・農業法人の設立 等
D 評価	0	—
E 評価	4	・出産できる環境の整備 等

※A 評価：事業目的が達成されており、事業効果が現れている。

B 評価：概ね予定どおりに進捗しており、事業効果が現れ始めている。

C 評価：着手しているが事業効果が現れておらず、要因の分析を要する。

D 評価：未着手または事業の一部見直しを要する。

E 評価：事業自体の抜本的見直しを要する。

基本目標3 地域資源を活用した働く場所の創出で人を呼び込むまち

御所市には葛城山等の観光名所はあるものの、観光客入れ込み客数は減少傾向となっていたことから、第1次総合戦略では、テレビやラジオ等の各種メディアを積極的に活用し PR したところ、観光客の増加があり、取組の効果がありました。

また、第1次総合戦略では、雇用創出に向けて、企業誘致の推進等に取り組んできましたが、企業誘致に着手する段階まで進むことができていない状況です。統計データやアンケートからも企業誘致は重要な取組と考えられるため、今後も継続して推進していく必要があります。

表：数値目標

数値目標	第1次 策定時	第1次 目標値	現状値
年間商品販売額	508億円 (H24年度)	500億円 (H29年度)	412億円 (H28年度)
付加価値額	174億円 (H24年度)	190億円 (H31年度)	204億円 (H30年度)

表：KPI 進捗評価 (H30年度実績)

評価	指標数	取り組んだ主な施策
A 評価	8	・有名メディアの積極的活用 等
B 評価	23	・御所まち・名柄地区の町家、景観の保全 等
C 評価	16	・御所 IC 及び御所南 IC 周辺整備と企業誘致の推進 等
D 評価	2	・秋津地区の史跡整備の推進 等
E 評価	8	・スポーツ交流拠点としての環境整備 等

※A 評価：事業目的が達成されており、事業効果が現れている。

B 評価：概ね予定どおりに進捗しており、事業効果が現れ始めている。

C 評価：着手しているが事業効果が現れておらず、要因の分析を要する。

D 評価：未着手または事業の一部見直しを要する。

E 評価：事業自体の抜本的見直しを要する。

第2章 御所市第2次総合戦略の基本方針

御所市第2次総合戦略は、第1章で整理した現状と課題を踏まえ、以下の基本方針に基づいて推進します。

1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

国の第2期総合戦略に掲げられている「政策5原則」を踏まえて施策を実施していきます。

1. 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

2. 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

3. 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

4. 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

5. 結果重視

施策の結果を重視するため、明確な PDCA メカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

2. 国の第2期総合戦略における新たな視点

国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に掲げられている「第2期における新たな視点」に重点を置いて施策を推進していきます。

1. 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

2. 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

3. 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

4. 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

5. 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

6. 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

3. 国及び奈良県の第2期総合戦略の「基本目標」

国及び奈良県の第2期総合戦略における「基本目標」を踏まえて施策を推進していきます。

3-1. 【国】第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基本目標1： 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

- 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
- 安心して働ける環境の実現

基本目標2： 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- 地方への移住・定着の推進
- 地方とのつながりの構築

基本目標3： 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

基本目標4： ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

横断的な目標1： 多様な人材の活躍を推進する

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進

横断的な目標2： 新しい時代の流れを力にする

- 地域における Society5.0の推進
- 地方創生 SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

3-2. 【奈良県】第2期奈良県地方創生総合戦略

基本目標1： 栄える「都」をつくる

- 奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする

基本目標2： 賑わう「都」をつくる

- 奈良県が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する

基本目標3： 愉しむ「都」をつくる

- 県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる

基本目標4： 便利な「都」をつくる

- 県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる

基本目標5： 健やかな「都」をつくる

- 健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる

基本目標6： 智恵の「都」をつくる

- すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる

基本目標7： 豊かな「都」をつくる

- 県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める

基本目標8： 誇らしい「都」をつくる

- 交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にする

基本目標9： 爽やかな「都」をつくる

- 奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける

4. SDGs (持続可能な開発目標) との一体的な推進

「SDGs (持続可能な開発目標)」は、2015年9月に国連サミットにおいて採択された目標であり、2030年に向けて全ての国に適用される普遍的な17の目標です。

SDGs の理念は、本市の施策を進めていく上でも重要な観点であるため、御所市第2次総合戦略においては、SDGs の理念を踏まえながら各取組を推進し、「持続可能なまちづくり」と「地域活性化」の実現を目指します。そのため、施策パッケージとSDGs の17のゴールとの関連性を整理し、施策体系 (p.55) にまとめることとします。



図 SDGsの17のゴール

第3章 御所市第2次総合戦略の施策体系

基本目標	数値目標	施策パッケージ
基本目標1 みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり	◎「御所市は住みやすいまち」だと思う市民の割合 (R1実績:51.1% → R6目標:60%)	1-1 市の玄関口からひろがるにぎわいの創出
		1-2 生涯現役社会の実現
		1-3 自然環境に優しいまちづくり
		1-4 防災・防犯の強化
		1-5 住民の利便性向上
基本目標2 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり	◎合計特殊出生率 (H20~H24実績:1.13 → H30~R4目標:1.3) ◎0~14歳の子どもの転出超過数 (H30実績:11人 → R6目標:0人) ◎15~39歳の若者の転出超過数 (H30実績:125人 → R6目標:60人)	2-1 若い世代を中心とした定住促進
		2-2 安心して出産・子育てができる環境づくり
		2-3 子どものための魅力ある教育環境の整備
基本目標3 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり	◎年間商品販売額 (H28実績:412億円 → R6目標:412億円) ◎付加価値額 (H30実績:204億円 → R6目標:213億円)	3-1 多様な視点からの御所市の魅力向上
		3-2 御所市ならではの観光資源を活かした魅力づくり
		3-3 地域産業の活性化と雇用環境の整備

※数値目標の実績値は公表されている最新データを掲載(次頁以降のKPIの実績値についても同様)

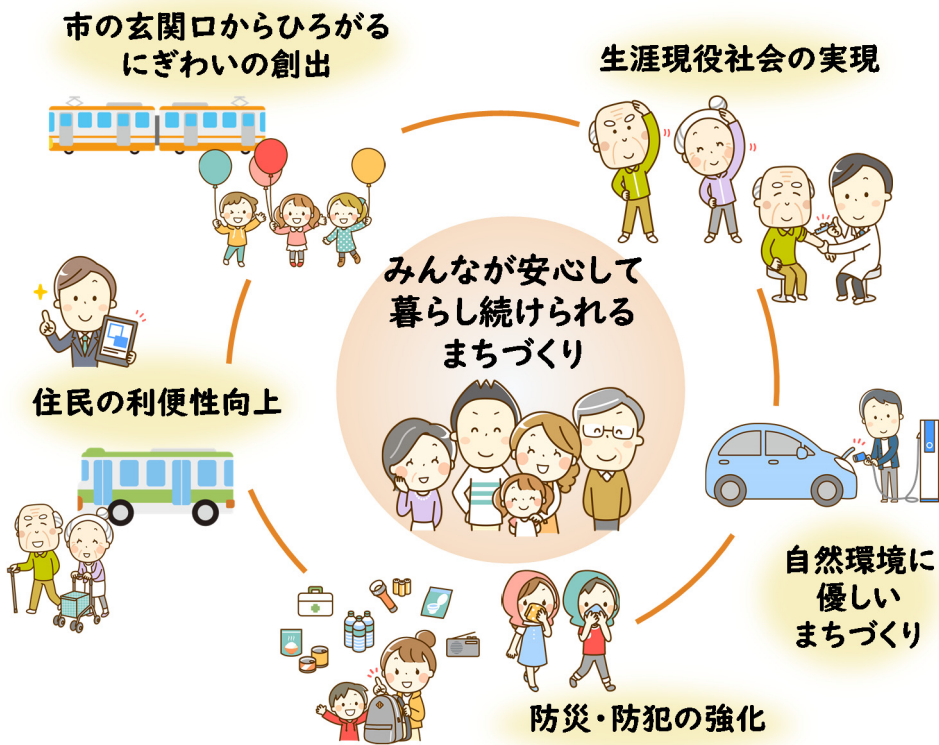
施策	SDGsとの関係
1-1-1:近鉄・JR 御所駅及びその周辺の総合的な整備	8 働きがいも経済成長も, 11 住み続けられるまちづくりを
1-1-2:駅周辺のにぎわい創出	8 働きがいも経済成長も, 11 住み続けられるまちづくりを
1-2-1:予防を重視した健康づくり支援	3 すべての人に健康と福祉を, 4 質の高い教育をみんなに
1-2-2:高齢者が生き生きと暮らせる環境の整備	3 すべての人に健康と福祉を, 4 質の高い教育をみんなに
1-2-3:スポーツや趣味の活動等生涯学習の促進	3 すべての人に健康と福祉を, 4 質の高い教育をみんなに
1-3-1:環境に配慮したモビリティの導入	7 安全なエネルギーをみんなにそしてクリーンに, 12 つくる責任 つかう責任, 13 気候変動に具体的な対策を
1-3-2:環境に配慮した公共施設等の整備・運営	7 安全なエネルギーをみんなにそしてクリーンに, 12 つくる責任 つかう責任, 13 気候変動に具体的な対策を
1-3-3:食品ロスの削減	7 安全なエネルギーをみんなにそしてクリーンに, 12 つくる責任 つかう責任, 13 気候変動に具体的な対策を
1-4-1:防災の強化	11 住み続けられるまちづくりを, 16 平和と公正をすべての人に
1-4-2:防犯や見守りの強化	11 住み続けられるまちづくりを, 16 平和と公正をすべての人に
1-4-3:交通安全教室の推進	11 住み続けられるまちづくりを, 16 平和と公正をすべての人に
1-5-1:公共交通アクセスの向上	8 働きがいも経済成長も, 11 住み続けられるまちづくりを
1-5-2:ごみ出し(不燃ごみ)の負担軽減	8 働きがいも経済成長も, 11 住み続けられるまちづくりを
1-5-3:行政事務への先進的技術の導入	8 働きがいも経済成長も, 11 住み続けられるまちづくりを
2-1-1:住宅補助制度の整備	11 住み続けられるまちづくりを
2-2-1:子育てにかかる経済的負担の軽減	1 健康をなくさない, 3 すべての人に健康と福祉を, 5 ジェンダー平等を促進しよう
2-2-2:出産できる環境の整備	1 健康をなくさない, 3 すべての人に健康と福祉を, 5 ジェンダー平等を促進しよう
2-2-3:子育て支援体制の整備・充実	1 健康をなくさない, 3 すべての人に健康と福祉を, 5 ジェンダー平等を促進しよう
2-3-1:御所市の特色を活かした教育	2 質を高めるために, 4 質の高い教育をみんなに, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
2-3-2:多様な学びの場の提供	2 質を高めるために, 4 質の高い教育をみんなに, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3-1-1:スポーツを通じた他都市との交流創出	6 安全な水とトイレを世界中に, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくる責任 つかう責任, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3-1-2:シティプロモーションの推進	6 安全な水とトイレを世界中に, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくる責任 つかう責任, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3-1-3:歴史・文化資源を活用した魅力づくり	6 安全な水とトイレを世界中に, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくる責任 つかう責任, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3-1-4:食を活用した魅力づくり	6 安全な水とトイレを世界中に, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくる責任 つかう責任, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3-1-5:空き家の有効活用	6 安全な水とトイレを世界中に, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくる責任 つかう責任, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3-2-1:インバウンドの促進	9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 12 つくる責任 つかう責任, 15 陸の豊かさも守ろう
3-2-2:健康志向の観光客向けの観光基盤整備	9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 12 つくる責任 つかう責任, 15 陸の豊かさも守ろう
3-2-3:葛城山における魅力づくりの推進	9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 12 つくる責任 つかう責任, 15 陸の豊かさも守ろう
3-2-4:観光地を巡る仕掛けづくり	9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 12 つくる責任 つかう責任, 15 陸の豊かさも守ろう
3-3-1:地場産業の活性化	5 ジェンダー平等を促進しよう, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
3-3-2:耕作放棄地や担い手不足を解消する農業の振興	5 ジェンダー平等を促進しよう, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
3-3-3:新規事業者の誘致	10 人や国の不平等をなくそう, 15 陸の豊かさも守ろう
3-3-4:誰もが働きやすい環境づくり	10 人や国の不平等をなくそう, 15 陸の豊かさも守ろう

第4章 基本目標に基づく施策

基本目標 Ⅰ みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり

シナリオ

- ◎ 市の玄関口である駅周辺のにぎわい再生や交通アクセスの向上等が進むことにより、利便性が高く魅力的な中心市街地が形成される。
- ◎ 高齢者の健康づくりや防災・防犯等を推進することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。



数値目標

目標指標	実績	目標
「御所市は住みやすいまち」だと思える市民の割合	51.1% (R1年度)	60.0% (R6年度)

● 施策パッケージ

1-1 市の玄関口からひろがるにぎわいの創出

市の玄関口である近鉄・JR 御所駅周辺の魅力向上と中心市街地のにぎわいの創出により、市全体の活性化につなげる。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



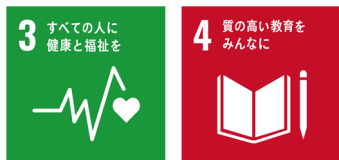
■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① 市内小売店舗数	228軒 (H28年度)	256軒 (R6年度)
②交流拠点施設のひと月あたりの利用者数	— (R1年度)	600人 (R6年度)

1-2 生涯現役社会の実現

人生100年時代を見据え、高齢者になっても健康で生きがいを持って暮らせる環境を実現することで、若い世代に長期的な居住の場として選択されるように魅力を向上させる。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



■重要業績評価指標 (KPI)

指標名		実績	目標
① 特定健診受診率		38.5% (H30年度)	50.0% (R6年度)
② 特定保健指導修了率		63.2% (H30年度)	65.0% (R6年度)
③ がん検診受診率	胃がん	5.9% (H30年度)	9.0% (R6年度)
	肺がん	4.3% (H30年度)	9.5% (R6年度)
	大腸がん	5.8% (H30年度)	10.0% (R6年度)
	子宮がん	10.0% (H30年度)	12.0% (R6年度)
	乳がん	11.9% (H30年度)	15.0% (R6年度)
④ 健康づくり事業参加人数		1,162人 (H30年度)	1,270人 (R6年度)
⑤ いきいき百歳体操を実施している住民主体の介護予防活動グループ数(通いの場)		31チーム (R1年度)	70チーム (R6年度)
⑥ 体育施設貸出件数		1,712件 (H30年度)	1,862件 (R6年度)

1-3 自然環境に優しいまちづくり

自然環境に配慮したモビリティの導入や再生可能エネルギーの活用、食品ロスの削減等を目指し、持続可能なまちづくりを推進する。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① 電気自動車の導入台数	0台 (H30年度)	1台 (R2~R6年度集計)
② 水素自動車の導入台数	0台 (H30年度)	1台 (R2~R6年度集計)
③ 自動運転車両の実証実験の実施回数	0回 (H30年度)	1回 (R2~R6年度集計)
④ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の設置数	0件 (H30年度)	1件 (R2~R6年度集計)
⑤ 薪ボイラー設置箇所数	0か所 (H30年度)	5か所 (R2~R6年度集計)
⑥ 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	651.6g/人・日 (H30年度)	636.7g/人・日 (R6年度)

1-4 防災・防犯の強化

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、ハード面の整備からソフト的な取組まで推進することで、自助・共助・公助の連携による安心・安全なまちを目指す。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



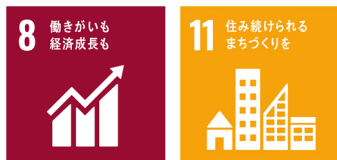
■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① 防災士資格取得者数(補助利用者数)	5人 (H30年度)	5人 (R6年度)
② 自主防災組織率	72.9% (H30年度)	83.7% (R6年度)
③ 自主防災組織避難訓練等実施数	20回 (H30年度)	20回 (R6年度)
④ (仮称)御所市防災市民センターの整備	未整備 (H30年度)	整備済 (R6年度)
⑤ 防犯啓発ステッカー付車両台数 (民間事業者社用車)	0台 (H30年度)	5台 (R6年度)

1-5 住民の利便性向上

公共交通の利便性向上や行政事務効率化による行政サービスの質の向上により、若者から高齢者まで暮らしやすいまちを目指す。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① 近鉄御所駅1日あたりの乗車人員	1,973人 (H29年度)	1,914人 (R6年度)
② 近鉄御所駅の人口に対する利用割合 (年間乗客数÷年度末人口)	27.8回 (H29年度)	29回 (R6年度)
③ JR 御所駅1日あたりの乗車人員	580人 (H29年度)	563人 (R6年度)
④ JR 御所駅の人口に対する利用割合 (年間乗客数÷年度末人口)	8.2回 (H29年度)	9回 (R6年度)
⑤ コミュニティバス1日あたりの乗車人員	83.2人 (H30年度)	84.9人 (R6年度)
⑥ コミュニティバスの人口に対する利用割合 (年間乗客数÷年度末人口)	1.2回 (H30年度)	2回 (R6年度)

● 具体的な施策

1-1 市の玄関口からひろがるにぎわいの創出

1-1-1:近鉄・JR 御所駅及びその周辺の総合的な整備

市の玄関口である近鉄・JR 御所駅周辺や中心市街地地区の環境を整備することで、若い世代も魅力を感じられるにぎわいのある駅前空間を創出する。

個別事業		主担当課
近鉄御所駅周辺の整備	近鉄御所駅周辺について、利便性の向上・にぎわいの創出を目的とした整備を段階的に行う。	都市整備課 まちづくり推進課 建設課
JR 御所駅周辺の整備	JR 御所駅周辺について、歩行者の安全の確保や駅前広場の整備等、利便性の向上・にぎわい創出を目的とした整備を行う。	都市整備課 まちづくり推進課
近鉄御所駅西側市有地活用	近鉄御所駅西側市有地に公共施設(複合施設)を官民連携にて再編再配置する。	管財課 都市整備課 まちづくり推進課
中心市街地地区まちづくりの環境整備	地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流・関係人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく環境整備を行う。	都市整備課 まちづくり推進課 建設課



1-1-2: 駅周辺のにぎわい創出

空き店舗が増加し、商店街の機能が低下している現状を踏まえ、空き店舗の利活用等により、駅周辺のにぎわいの再生に向けた取組を推進する。

個別事業		主担当課
新規事業者開業の促進 【民間連携事業:御所市商工会】	民間団体等とも連携しながら、創業等支援補助金を活用し、起業の促進を図る。	農林商工課
若い世代を呼び込む青少年施設の整備	JR・近鉄線の駅周辺に、中・高・大学生が立ち寄りやすく、自習や話し合いのスペースとして利用ができる等、青少年の教育活動を促進させる施設を整備する。	生涯学習課 まちづくり推進課

1-2 生涯現役社会の実現

1-2-1: 予防を重視した健康づくり支援

がん検診や特定健康診断の受診率向上に向けた取組、地域での健康づくり活動への支援等、予防を重視した健康づくり支援により、市民が生涯にわたって健康に暮らせるまちを目指す。

個別事業		主担当課
メタボリックシンドロームに着目した「特定健康診査・特定保健指導」の受診率・利用率の向上	「特定健康診査・特定保健指導」の受診率・利用率を向上させ、メタボリックシンドローム等の要因となっている生活習慣を振り返り、行動変容により糖尿病等の生活習慣病の発症・進行を予防し、健康に過ごすことができる市民の増加を目指す。	健康推進課
各種がん検診や健康相談の実施、広報・HPを通じた普及啓発	がん予防に関する正しい知識の普及のため、早期発見に向けたがん検診受診に関する広報活動の推進や心身の健康に関する個別相談、また、歯と口腔の健康づくり推進条例に関する取組により、市民の健康管理能力を高める。	健康推進課
健康づくり推進員による地域での健康づくり活動の支援	各自治会単位で自治会長から推薦された健康づくり推進員を委嘱し、健康づくり推進員定例会に参加してもらう。任期は2年で1年目は主に健康づくりの基礎知識を得る研修会を実施。2年目は地域住民の健康づくりを目的とした活動を実施する。	健康推進課
健康づくりのための減塩啓発活動の推進	減塩による健康推進のため、減塩のコツと減塩メニューに関する情報を発信するとともに、減塩の体験や減塩グッズの配布等により減塩の啓発活動を推進する。	健康推進課

1-2-2: 高齢者が生き生きと暮らせる環境の整備

高齢者が明るく生き生きと暮らし、地域活動への参加ができるよう、介護予防事業等を推進するとともに、高齢者が移動・外出しやすいサービスの構築等を図る。

個別事業		主担当課
高齢者の生きがい対策及び介護予防事業の充実	生涯学習や健康づくり活動の支援、機会の提供、高齢者が地域の担い手の一員となり得る仕組みの構築により、明るく活力ある高齢期を実現する。また、地域の人々の力で地域の高齢者の生活を支える「生活メイト」の人材育成を促進する。	高齢対策課
買物支援対策の推進	車の運転ができない高齢者のために、食料、衣類、日用品等の買い物を支援する。一方で、民間事業者と協働で生鮮食品等を中心とした車による移動販売を行う。	高齢対策課
シルバー人材センターや老人クラブ等による高齢者の社会参加促進	高齢者の社会参加、就労機会の促進のため、老人クラブやシルバー人材センターに対する支援を継続して実施する。	高齢対策課
自動車誤発進防止装置設置費用の補助制度の創設	高齢者の移動手段の確保や生活意欲の維持及び交通事故の防止・被害軽減を図るため、自動車誤発進防止装置の設置に対する補助制度を創設する。	高齢対策課
特殊詐欺等の防止対策機器購入費用の補助制度の創設	振り込め詐欺等の被害の防止のため、特殊詐欺等防止対策機器の購入に対する補助制度を創設する。	高齢対策課
総合事業（介護予防・日常生活支援事業）等による住民主体の移動・外出支援	要支援者の介護予防のため、住民のニーズに合った住民主体の移動・外出支援サービスを構築する。	高齢対策課



1-2-3:スポーツや趣味の活動等生涯学習の促進

スポーツイベントの開催や公民館における生涯学習活動の促進等、スポーツや趣味等の活動に取り組み、生きがいを持って暮らすための環境を充実させる。

個別事業		主担当課
軽スポーツの開催等を通じた市民のスポーツ意識の高揚	市民ふれあい体育祭、金剛葛城山下一周駅伝大会といった恒例事業に加え、ニュースポーツ、障がい者や高齢者向けスポーツとして負担の少ない軽スポーツ等を開催するとともに、市民運動公園グラウンドを競技以外のレクリエーション等、市民の憩いの場として利用幅を広げた事業を推進する。	生涯学習課
公民館における生涯学習活動の促進	市民の自主的な活動を促進し、文化的教養の高揚と生活文化の向上のため、教室修了生がスムーズにクラブ・サークルに移行できる環境を整える。	生涯学習課

1-3 自然環境に優しいまちづくり

1-3-1:環境に配慮したモビリティの導入

持続可能なまちづくりの実現に向けて、民間と連携を図りながら、環境に配慮したモビリティの導入を目指す。

個別事業		主担当課
脱炭素化に向けたエコカーの導入	地球温暖化防止に向け、大気汚染物質を排出しない電気自動車や水素自動車を公用車として導入する。	管財課
自動運転車両の導入	官民協働事業で、公道における自動運転車両の実証実験を行い、市内公共交通への導入を目指す。	企画政策課 管財課

1-3-2:環境に配慮した公共施設等の整備・運営

持続可能なまちづくりの実現に向けて、庁舎の ZEH 化や木質バイオマスを活用した地域循環共生圏の構築を目指す。

個別事業		主担当課
庁舎の ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 化	庁舎に ZEH を導入することで、高断熱、消費電力が低い設備によりエネルギー消費量を抑え、また太陽光パネルや蓄電池の設置によりエネルギーを作り、災害時にも電力不足を補うことができるようにする。	管財課
木質バイオマスを活用した御所版地域循環共生圏モデルの構築	市内における薪ボイラーの活用を通じた CO2削減や地域課題の解決に取り組み、他地域のモデルとなるような地域の活力が最大限に発揮されることを目的とした「地域循環共生圏」の構築を目指す。	まちづくり推進課
新火葬場の整備	自然と歴史に包まれた最期のお別れの場として葬送の多様化にも対応し、環境に負荷を与えない省エネルギー・省資源に配慮した新たな火葬場を整備する。	事業推進課 環境政策課

1-3-3: 食品ロスの削減

全国的に問題となっている食品ロスの削減に向けて、食品廃棄物等の再生利用の促進を図る。

個別事業		主担当課
食品廃棄物等の再生利用の推進	家庭生ごみ処理機の購入補助制度の維持、食品ロスに関する啓蒙・啓発を行うことで、ごみ減量化・環境対策につながる取組を進める。	環境政策課 環境業務課

1-4 防災・防犯の強化

1-4-1: 防災の強化

地域防災力の向上に向けて、防災知識の啓蒙や防災リーダーの育成等を図り、自助・共助・公助による安心・安全なまちづくりを目指す。

個別事業		主担当課
地域防災力の向上	地区の防災訓練等で防災知識の啓蒙と、自主防災組織の活動を支援し、自助、共助による地域の防災力を高める。また、地域の避難拠点となる小学校や自主避難所に配備する災害備蓄品の充実を図る。地域防災力の中核となる消防団の充実強化を目指し、装備品の安全性の向上や設備等の更新を行っていく。地域組織や企業等と連携する等、防災減災に関する取組を進める。	生活安全課
防災リーダーの育成	防災士養成講座等の受講を促進し、地域防災組織が中心となって活動できる防災リーダーを多く育て、平常時から地域の防災意識の醸成を図り、安心して暮らせるまちづくりを目指す。	生活安全課
防災情報伝達手段の強化	気象警報や避難情報等、地域住民が生命を守るためにとるべき行動の判断に必要な情報を確実に伝達できるよう、防災行政無線の整備をはじめ、様々な伝達手段の確保についての検討を進め、安心して暮らせるまちづくりを目指す。	生活安全課
防災市民センターの整備	災害時における情報管理、支援活動の中心的機能、地域住民の避難所としての機能を併せ持った防災拠点施設として、また、高齢者や障がい者等の要配慮者にも対応した誰もが利用することのできる施設として、(仮称)御所市防災市民センターを整備する。	生活安全課

1-4-2: 防犯や見守りの強化

防犯カメラによる犯罪の抑制や自主防犯活動の促進により、市民の安全の確保を図る。

個別事業		担当課
防犯カメラによる子どもや高齢者の見守り	小・中学校の周辺を中心に見守りカメラを設置し、犯罪を抑止し、子どもや高齢者の安全を確保する。	生活安全課
地域における自主防犯活動の促進	地域全体で防犯のまちを目指し、市内事業所と連携を図り、社用車等への防犯啓発ステッカーの貼り付け等により、防犯意識の高揚を図る。	生活安全課
ふれあい収集	ゴミ収集の際に、ゴミ出しの頻度・状況から住民の見守り活動と声掛けを行う。	環境業務課

1-4-3: 交通安全教室の推進

子どもや高齢者に対し、道路交通の基礎知識の教育等、交通安全の意識の向上を図る。

個別事業		担当課
子どもに対する交通安全教室の開催	通園・通学を含めた学校生活及び日常生活における交通安全に関して、必要な技能と知識の習得を目指す。 自転車を使用することの多い小学生、中学生、高校生に対して、交通社会の一員であることの自覚を促し、自転車利用に関する道路交通の基礎知識、交通安全意識及び交通マナーに係る教育を充実させる。	生活安全課
高齢者に対する交通安全教育の推進	高齢者が歩行者又は運転者として安全に道路を通行するために必要な技能及び交通ルールの知識の習得や交通マナーの実践につながる高齢者出前講座を開催する。	生活安全課



1-5 住民の利便性向上

1-5-1: 公共交通アクセスの向上

様々な交通手段を活用しながら、御所市内の交通ネットワークの維持・向上や市内から大阪市等への公共交通の利便性向上を目指す。また、乗り合いによる移動支援サービスの構築等も図る。

個別事業		主担当課
JR・近鉄線の大阪や橿原方面への鉄道利便性の向上 【民間連携事業:鉄道事業者】	大阪市内や京都線への交通アクセスの不便さを解消するため、接続性の改善を図り、利便性の向上につなげる。	企画政策課
橿原市と御所市を結ぶバス路線の利便性向上 【民間連携事業:バス事業者】	橿原市内への交通アクセスの不便さを解消するため、公共交通機関とともにバス路線開拓を図る。	企画政策課
市内交通ネットワークの利便性向上 【民間連携事業:交通事業者】	御所市内の移動の利便性を向上させるため、路線バス・コミュニティバス・タクシー等の交通ネットワークの維持・向上に努める。	企画政策課 管財課
通勤通学者に対する路線バスの利便性の向上 【民間連携事業:バス事業者】	八木御所線、高田五條線で運行する路線バスの運行ダイヤの見直し等により、通勤・通学者に対する路線バスの利便性の向上を図る。	企画政策課
ライドシェアリングの推進	定年退職された方等がすき間時間を利用しながら、通勤者や高齢者等の移動の支援として、乗り合いにより移動ができる制度を構築する。	企画政策課
駐車場シェアリングサービスの推進	akippa 等のアプリを活用し、空いている市営駐車場を一時利用できるサービスを構築する。	都市整備課

1-5-2: ごみ出し(不燃ごみ)の負担軽減

不燃ごみの個別収集を行うことで、住民のごみ出しの負担軽減を図る。

個別事業		主担当課
不燃ごみの戸別収集	不燃ごみについて、ステーション(集積場)方式での収集を行っていたものを軒先収集に移行することで、住民の不燃ごみのごみ出しの負担軽減を図る。	環境業務課

1-5-3: 行政事務への先進的技術の導入

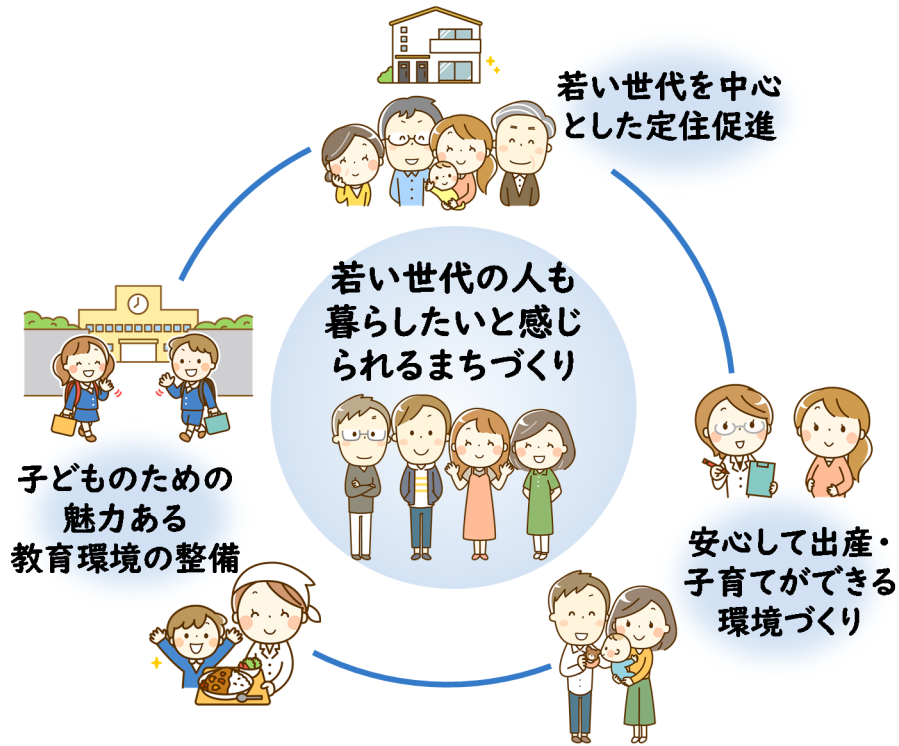
行政事務の効率化や行政サービスの質の向上につなげるため、行政事務への AI(人工知能)や RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入を行う。

個別事業		主担当課
AI を活用した問い合わせへの自動応答サービスの導入	問い合わせに対して AI による受け答えができるようにすることで、市民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化につなげる。	総務課 企画政策課
窓口業務(申請手続き等)でのタブレット等の導入	申請窓口にタブレットを配置し、ペーパーレス化を推進するとともに、ワンストップ申請窓口を開設する等の取組により、申請者の利便性の向上を図る。	市民課 保険課 税務課 収税課
AI を活用した道路監理システムの導入	公用車に車載カメラを導入し、道路状況の把握を行うことで、道路の状況確認のためだけの巡回をなくし、業務の効率化を図る。	管財課 建設課
地方税事務の電子化の推進	インターネットを通じて、法人市民税、固定資産税(償却資産)、個人住民税(給与支払報告書等や特別徴収関連手続)等の電子申告化を進め、申告後の処理についても RPA 導入等により自動で基幹システムに取り込み、効果的・効率的な行政運営を図る。	税務課
行政事務手続きのデジタル化推進	市税及び保険料等の収納率を上げるとともに、納税者の利便性向上を図るため、キャッシュレス決済を導入する。	収税課 保険課
自治体システムの共同化の推進	効率的なシステム運用を図るため、国が進める自治体クラウド(複数の自治体によるシステムの共同化)の導入に向けた取組を進める。	総務課
音声認識技術の導入	多様化・複雑化する行政課題や市民ニーズに的確に対応するため、より一層の事務改善に向け、音声認識技術の活用により効果的・効率的な行政運営に取り組む。	総務課

基本目標 2 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり

シナリオ

- ◎ 定住を支援することで、住民が暮らし続けやすくなる。また、UIJ ターン者が転入を決める際のひとつの材料となる。
- ◎ 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てることができるようになることで、子育て世代が集まる。
- ◎ 教育環境が向上することにより、子どもたちの主体的に学ぶ姿勢が育まれ、学力向上等につながるとともに御所市のイメージが高まり、教育熱心な子育て世代が集まる。



数値目標

目標指標	実績	目標
合計特殊出生率	1.13※ (H20~H24年)	1.3 (H30~R4年)
0~14歳の子どもの転出超過数	11人 (H30年度)	0人 (R6年度)
15~39歳の若者の転出超過数	125人 (H30年度)	60人 (R6年度)

※合計特殊出生率のH25~H29年の数値が現在未公表のため、H20~H24年の実績値を掲載。

● 施策パッケージ

2-1 若い世代を中心とした定住促進

若年層の市外への流出が多いことを踏まえ、若い世代を中心とした経済的支援を充実させ、若年層の流出抑制を図るとともに、市外からの流入促進も見込む。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① 新婚世帯家賃補助件数	55件 (H30年度)	60件 (R6年度)
② 持ち家補助の実施件数	27件 (H30年度)	30件 (R6年度)

2-2 安心して出産・子育てができる環境づくり

妊娠・出産・子育ての不安や経済的負担等に対して、切れ目なく支援を推進することで、子どもを安心して産み育てられるような環境をつくる。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① チャイルドシート等購入費補助件数	62件 (H30年度)	65件 (R6年度)
② 新生児、こんにちは赤ちゃん訪問の実施率	99.1% (H30年度)	100% (R6年度)
③ 母子手帳アプリダウンロード数	72件 (R1年度)	100件 (R6年度)

2-3 子どものための魅力ある教育環境の整備

子どもたちにとって魅力ある教育環境を整備することで、主体的に学ぶ姿勢を育むとともに、教育に関心の高い子育て世代の流入の促進、流出の抑制を図る。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① 児童生徒1人1台端末の整備 (導入コンピュータ・タブレット台数)	パソコン(メディア) ルームとして整備 (H30年度)	整備済 (R5年度)
② 学校給食センターの整備	未整備 (H30年度)	整備済 (R6年度)
③ 学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティア登録者数)	431人 (H30年度)	460人 (R6年度)
④ 学校・地域パートナーシップ事業 (実施プログラム数)	185件 (H30年度)	210件 (R6年度)

● 具体的な施策

2-1 若い世代を中心とした定住促進

2-1-1: 住宅補助制度の整備

若い世代を中心として御所市への定住を促進するため、家賃補助制度等の利用促進を図る。

個別事業		主担当課
新婚世帯家賃補助制度 や住宅取得補助制度の 利用促進	新婚世帯への賃貸住宅家賃補助制度や新築又は購入 により住宅を取得した世帯への補助制度の利用を促進 する。	住宅課
多世代同居の補助制度 の利用促進	多世代同居を目的としたリフォーム工事に対する補助制 度の利用を促進する。	住宅課

2-2 安心して出産・子育てができる環境づくり

2-2-1: 子育てにかかる経済的負担の軽減

子どもを産み育てやすい環境をつくるため、子育てにかかる費用に対する補助制度の整備・拡大を推進する。

個別事業		主担当課
チャイルドシート等購入に対する支援策の推進	子育て世帯の負担を軽減するため、チャイルドシート等購入に対する支援策を推進する。	児童課
幼児二人同乗用自転車購入費用の補助制度の創設	市内在住で、6歳未満の幼児を2人以上養育している方で購入費に対する補助制度を創設する。	児童課

2-2-2: 出産できる環境の整備

市内に出産できる環境がないことを踏まえ、妊婦の不安を軽減し、より安心して出産できるよう支援するとともに、妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく支援を行う。

個別事業		主担当課
妊娠期の支援体制の充実	妊婦の不安を軽減し、より安全に安心して出産できるよう、妊娠期から子育て期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じる等、妊娠期の支援体制の充実を図る。	健康推進課
妊娠、出産についての医療機関情報の提供	母子手帳交付時に、御所市子育て支援情報誌やわくわくだよりを配布し、妊娠時の悩み相談窓口、御所市の子育てに関する事業内容や緊急時の対応、医療機関一覧の情報を提供する。	健康推進課
妊娠、出産、子育てについての支援	Hello ベビー、パパママ教室の実施により、妊娠期や出産、子育てについての情報提供及び不安の軽減に努める。	健康推進課

2-2-3:子育て支援体制の整備・充実

保育所・幼稚園等の保育環境や医療体制の充実等を図り、子どもを安心して育てられる環境づくりを推進する。

個別事業		主担当課
乳幼児を対象とした訪問指導・予防接種・健診・相談・教育事業の推進	健やかな乳幼児の発育発達を促すため、新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問、保育所訪問、すくすく相談、定期予防接種、乳幼児健診、乳幼児相談や離乳食教室等を推進する。	健康推進課
キッズセキュリティの拡充	子どもたちが事件・事故に巻き込まれないよう、ごみ収集の際に登下校時等の子どもを見守る取組について、学校、保護者、自治会、見守り隊、各種団体、警察等と連携を深め、見落としのない見守りを推進する。	環境業務課
休日診療に係る医療体制の充実	診察時間の見直しや他市町村の休日診療との連携を図る。	健康推進課
保育所と幼稚園機能の一体化	幼児期の保育・教育の一体的な提供により、保育・教育内容の充実を図る。	児童課
育児に関する相談支援、ひとり親家庭に対する支援等の推進	御所市こども家庭相談センターにおける、ひとり親家庭も含めた子育て全般の相談や育児相談等により、育児に不安を抱える子育て世帯へのソフト面での支援を実施する。	児童課
子ども・乳幼児のための防災・防犯用品の備蓄及び整備	子ども・乳幼児のための防災・防犯備蓄品や防災資機材を整備する。また、積極的に防災訓練への参加や地域活動への取組を展開して、防災意識の向上に努めるとともに保育所、幼稚園、小学校、中学校等で防災教育を実施する。	生活安全課
児童福祉に関する相談指導業務の充実強化、虐待の早期発見・予防に向けた児童虐待等防止ネットワークの活動の充実	家庭相談員を雇用し、虐待防止の啓発を行う。また、各種相談業務において関係機関、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校や高田こども家庭相談センターと連携する。	児童課
むし歯予防事業の推進	就学前の虫歯予防としてフッ化物洗口の実施と支援体制を推進する。	健康推進課
母子手帳アプリの導入	スマートフォンアプリによる妊娠、出産、子育てに関する必要な情報を提供し、子育てを支援する。	健康推進課
放課後児童健全育成事業の推進	放課後に保護者が不在となる児童の健全な成長を促す取組を推進する。	児童課

2-3 子どものための魅力ある教育環境の整備

2-3-1:御所市の特色を活かした教育

御所市の特色を活かした教育をはじめ、ICT を活用した教育やシティズンシップ教育等、子どもたちにとって魅力ある学校教育環境を整備する。

個別事業		主担当課
就学前教育の実施	人格形成の基礎を培う乳幼児の時期からの質の高い教育・保育・食育を受けることができるよう環境整備を行う。	児童課 学校教育課
特色ある学校づくり	特色ある教育を推進するため、各小・中学校の校区や児童・生徒の実態に合わせた、体験活動、高齢者等との交流、食育、地域学習、環境学習、キャリア教育等、特色ある多様な教育活動を展開する。	学校教育課
ICT 機器を用いた教育環境の充実	市内小中学校に ICT 機器を導入し、遠隔で授業を行い、新学習指導要領に対応した教育の機会を提供するとともに子どもたちの情報リテラシーを培う。	教育総務課 学校教育課
シティズンシップ教育の推進	子ども自らが、学び続け、知識・スキル・意識を基盤に、自力又は他者と協働して、地域課題等の解決に向けて主体的に参画し、未来を切り拓くことができる市民性(シティズンシップ)を育む教育を推進する。	学校教育課
学校施設の適正な維持管理	児童・生徒数の減少に伴う学校の小規模化や学校施設の老朽化に対応した維持管理を適切に行い、良好な教育環境を提供する。	教育総務課
学校給食センターの整備	調理場におけるドライシステムの導入、調理エリアの作業効率、安全衛生や環境への配慮を行う等、より安全で安心した学校給食を提供する新学校給食センターの整備を行う。	教育総務課
学校給食における地場農産物の利用拡大	一月の給食週間を利用し、積極的に市内産品の食材を使用した献立を作成し、児童・生徒の地産地消への意識向上を図り、食育を推進していく。	教育総務課

2-3-2: 多様な学びの場の提供

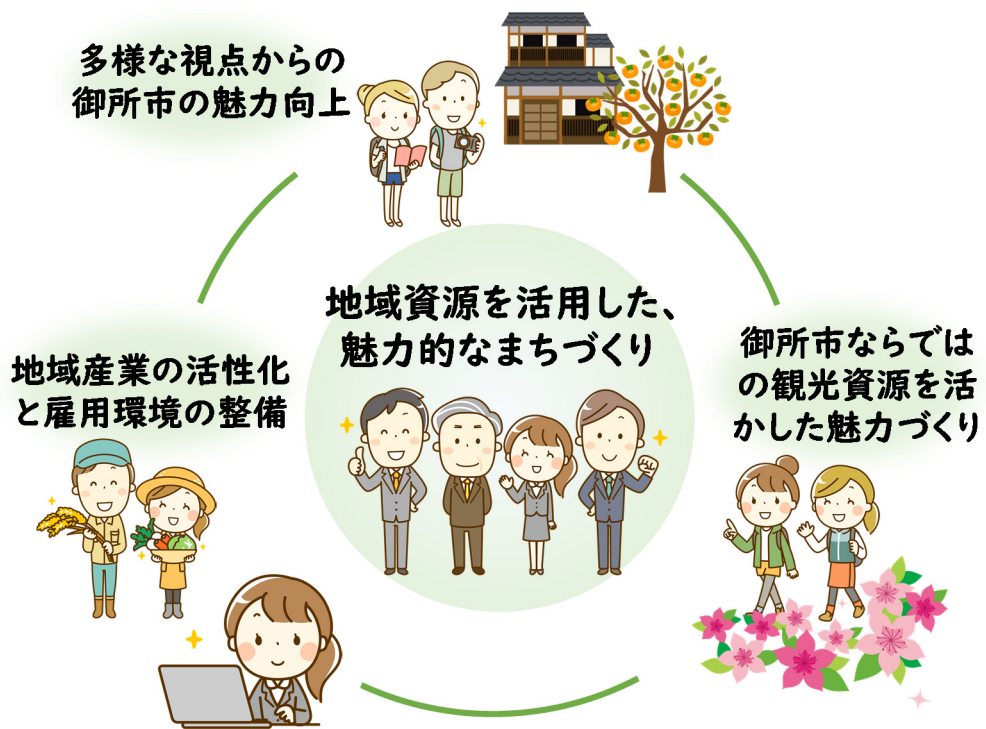
子どもが学校教育だけでは得られない体験ができるよう、学校と地域が連携した教育環境の整備や職業体験等ができる機会の創出に取り組む。

個別事業		主担当課
学校・地域パートナーシップ事業の推進 【民間連携事業: 地域ボランティア・農家・ 農協・民間事業者】	子ども達の活動体験による社会性・規範意識の向上を目指すため、地域ボランティアによる授業・クラブ活動の補助、絵本等の読み聞かせ、運動場等の除草作業、農業体験学習、登下校時の見守り活動等を促進する。	生涯学習課

基本目標 3 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり

シナリオ

- ◎ 御所まちや葛城山等の地域資源を活かした観光振興により、インバウンドも含め市内外から多くの人々が訪れることで、まちに雇用と活気を生み出す。
- ◎ 企業誘致等による雇用の創出や基盤産業である農業の振興が進むことにより、地場産業に活気生まれる。



数値目標

目標指標	実績	目標
年間商品販売額	412億円 (H28年度)	412億円 (R6年度)
付加価値額※	204億円 (H30年度)	213億円 (R6年度)

※付加価値額:事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値

● 施策パッケージ

3-1 多様な視点からの御所市の魅力向上

スポーツや歴史資源等、様々な御所市の魅力を多様なメディアを活用して発信することで、スポーツや観光を目的とした多くの方を市外から呼び込む。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① 御所市情報発信 SNS(フェイスブック) フォロー数(探検!御所ガール)	2,862人 (H30年度)	3,500人 (R6年度)
② 御所市公式 LINE の友だち数	516人 (R1年度)	1,500人 (R6年度)
③ 観光案内版の入れ替え・新設数	24件 (H30年度)	10件 (R2~R6年度集計)
④ 空き家の利活用件数	7件 (H30~R1 年度集計)	15件 (R2~R6年度集計)
⑤ 民泊施設数	3か所 (R1年度)	6か所 (R6年度)

3-2 御所市ならではの観光資源を活かした魅力づくり

アウトドア・ツーリズム等の健康志向の観光客向けの取組や葛城山の魅力向上を図り、さらなる交流人口の創出・拡大を図る。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① 多言語対応の観光 HP 閲覧数	未整備 (H30年度)	2,500回 (R6年度)
② 葛城高原ロッジ利用者数(宿泊)	3,178人 (H30年度)	4,000人 (R6年度)
③ 葛城高原ロッジ利用者数(休憩)	8,213人 (H30年度)	9,000人 (R6年度)
④ ロープウェー利用者数	96,555人 (H30年度)	125,000人 (R6年度)

3-3 地域産業の活性化と雇用環境の整備

地場産業の活性化に向けて、御所 IC 周辺整備や企業誘致を進めるとともに、新規営農者への支援や ICT の活用等による農業振興を図る。また、御所市は周辺市町村に比べて市内事業所数が少なく、女性の就業率が低いことから、女性への就業支援に取り組む。

■関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



■重要業績評価指標 (KPI)

指標名	実績	目標
① 認定農業者数	15人 (H30年度)	20人 (R6年度)
② 新規就農者数	3人 (H30年度までの通算)	8人 (R6年度までの通算)
③ 製造品出荷額	508億円 (H29年度)	538億円 (R6年度)
④ 女性の就業率	35.7% (H27年度)	42.4% (R6年度)
⑤ 有効求人倍率	1.5倍 (H30年度)	1.5倍 (R6年度)
⑥ 一人あたり市町村民所得※	1,883千円/人 (H28年度)	2,203千円/人 (R6年度)

※一人あたり市町村民所得:雇用者所得+財産所得+企業所得(企業の利潤等)の合計を市町村民人口で除したものであり、給料等の水準を表すものではありません。

● 具体的な施策

3-1 多様な視点からの御所市の魅力向上

3-1-1: スポーツを通じた他都市との交流創出

オリンピック、パラリンピックの国内開催を契機として、ラグビー競技をはじめとするスポーツの普及発展やスポーツ合宿ができる宿泊施設の確保等を目指す。

個別事業		主担当課
スポーツ活性化の促進	オリンピック、パラリンピック等、国内で世界大会が開催されることを好機と捉え、ラグビー競技をはじめスポーツのさらなる普及発展とともに関係市とも連携しつつ、広範な分野での取組を通じて地域の活性化につなげる。	生涯学習課
スポーツ交流拠点としての環境整備	スポーツ施設の機能のさらなる充実及び活用に向けた取組を進める。また、スポーツ合宿をはじめ、観光、教育、芸術、健康福祉等幅広い分野で利用できる宿泊施設の確保を目指す。	生涯学習課
ラグビーフェスティバルの開催【民間連携事業：地域ボランティア・市民団体・学校関係者】	市民との協働によるラグビーフェスティバルの開催を通じて、「ラグビーのまち・御所市」を広く市内外に発信する。	生涯学習課



3-1-2:シティプロモーションの推進

各種 SNS やホームページ等、多様なメディアを積極的に活用し、全国へ御所市の魅力を発信する。

個別事業		主担当課
メディアの積極的活用	メディア媒体を積極的に活用し、御所市の魅力を全国に向けて発信する。	企画政策課 まちづくり推進課
SNS 等を活用した地域情報の作成・発信	LINE、Facebook、インスタグラム等を活用し、観光や特産品等の PR を行う。	企画政策課 まちづくり推進課 農林商工課 文化財課
地域映画プロジェクト	地域資源を大切にしてきた人々が将来の希望と活力を創発可能となるよう、産業・観光・歴史・農業等に分けて地域映画を製作する。	企画政策課 まちづくり推進課 農林商工課 文化財課
地域資源を活用した情報発信	御所市が「古事記」・「日本書紀」に記された神話や歴史の舞台であったという地域資源を小説や絵本、ドラマ、映画等の題材として取り扱ってもらえるように、作家や出版社、映像制作会社等に働きかける。	企画政策課
御所市出身のアーティストとの連携による御所市の PR 活動の推進	御所市出身のアーティストと連携し、御所市の隠れた魅力を発掘し、芸術と連動したイベントを開催する。	企画政策課



3-1-3: 歴史・文化資源を活用した魅力づくり

古墳群や町家等の歴史資源を活用した観光地として、さらなる魅力を向上させるため、観光地の環境整備や案内板の整備、町家・景観の保全等を推進する。

個別事業		主担当課
秋津地区の史跡整備の推進	巨勢山古墳群、條ウル神古墳、宮山古墳を一体的に良好な風致景観を保全するとともに、公園的空間として広く活用する取組を推進する。	文化財課
自然資源、景観、まち並み、歴史・文化資源、伝統行事等の保護・保全	御所市の魅力となっている様々な資源を維持するため、適切な保護・保全の活動を推進する。	都市整備課 まちづくり推進課 文化財課
歴史的文化遺産を活用したまちづくり	全国から「郵便名柄館」宛に課題に応じた名文をはがきにし、投函していただく「はがきの名文コンクール」を実施することで、観光客を誘客し、観光振興を図る。	まちづくり推進課
観光地周辺の案内板やトイレの整備	観光客の受け入れ環境を向上させるため、観光地周辺の案内板やトイレの整備を推進する。	まちづくり推進課
老朽化した遺跡案内板の立替え	指定史跡及び指定天然記念物に設置された案内・解説看板について、老朽化したものの立替えを推進する。	文化財課
御所まち・名柄地区の町家、景観の保全	御所まち、名柄に代表される江戸時代から残る街並みについて、保存・再利用を図り景観の保全を図るとともに、周辺地域ににぎわいをもたらす。	まちづくり推進課 都市整備課 文化財課
御所市中心市街地地区街なみ環境整備	小公園、緑地の整備、道路の美装化、案内板・ストリートファニチャーの設置、空き家の除去、空き家や空き地の活用による交流スペースの整備等により街なみ環境を整備する。	まちづくり推進課



3-1-4: 食を活用した魅力づくり

御所市の農業、農産物の魅力を発信していくため、農産物のブランド化の推進や観光客が特産品を食べる機会の創出等を推進する。

個別事業		主担当課
御所いも・吐田米ブランド化の推進	御所市産の地域農産物の販売を促進するため、展示会等へのブース出展や農協等を通じた PR 活動を推進する。	農林商工課
地産地消の推進	御所市産の地域農産物を活用した食と農のフェスタ等の取組により地産地消を推進する。	農林商工課
御所市の特産品の情報発信	ふるさと納税の特典として返礼品の拡充を図る等、御所市の特産品の魅力を発信する。	企画政策課

3-1-5: 空き家の有効活用

歴史ある町家や古民家等の中で空き家となっている建物の再生等を図り、移住希望者や民間事業者等による空き家の活用を促進する。

個別事業		主担当課
空き家バンク制度の運営	移住希望者等への問い合わせに対応し、移住の選択可能性を高めるため、空き家バンク制度を運営し、空き家の利活用を推進する。また、空き家の改装に対する補助等の支援や放置された荷物整理を促進するための支援を行う。	まちづくり推進課
空き家を活用した飲食店・宿泊施設等の誘致	空き家となっている古民家等を活用することで地域を活性化し、民泊等の宿泊ツールを開拓する。	まちづくり推進課
古民家(旧銭湯・町家)の再生と活用に向けた取組	まちづくり会社と連携し、御所まちの旧銭湯の再生や町家の空き家をリノベーションした民泊や飲食等の店舗の開業を進め、交流・関係人口の増加につなげるよう官民協働で事業を展開していく。	まちづくり推進課
空き家の利活用を目的とした民間主導のまちづくり会社の設立と運営に関わる支援	地元の有志で資金を募り、地元住民主体のまちづくり会社(家守会社)を設立し、リノベーションして店舗・住宅等として賃貸するといった手法でまちづくりを進め、家守会社との連携体制を構築する。	まちづくり推進課

3-2 御所市ならではの観光資源を活かした魅力づくり

3-2-1:インバウンドの促進

訪日外国人観光客が増加していることを踏まえ、外国人向けの観光メニューの開発や外国語による情報発信等、環境整備を推進する。

個別事業		主担当課
インバウンド施策に対する取組	インバウンド施策に取り組むため、ターゲットや取組の方針等を策定する。また、外国人観光客が楽しめる環境をつくるため、外国語の案内看板やパンフレットの作成、音声翻訳機(ポケトーク)の導入、外国人向けのプログラムの作成等に取り組む。	まちづくり推進課
プロモーション活動の推進	県や他市町村とも連携しながら、海外のエージェントへのプロモーション活動を推進する。	まちづくり推進課
インバウンド向け観光メニューの開発	オリンピック・パラリンピック、大阪万博の開催等によるインバウンドの観光客の増加が見込まれることから、御所市オリジナルの体験型メニューや市内周遊ルートの開発を行う。	まちづくり推進課
御所市版 DMO 化に向けた推進	御所市版 DMO を構築し、着地型観光を推進する。	まちづくり推進課



3-2-2:健康志向の観光客向けの観光基盤整備

ウォーキングや登山、自転車等のアウトドアブームを追い風とし、地域資源を活かしたアウトドア・ツーリズムの推奨や特産品を使ったオーガニック弁当の販売等、健康志向の観光客向けの取組を推進する。

個別事業		主担当課
県や広域市町村との連携によるダイヤモンドトレイルを活用したイベントの実施	観光スポットとスポーツイベントのコラボにより、史跡名所等への関心を高め、体力向上、健康増進の相乗効果を図るため、県や広域市町村と連携しながらダイヤモンドトレイルを活用したイベントを実施する。	生涯学習課
イベント等への土産物ブース、オーガニック弁当ブースの出店	大勢の人が集まる機会に御所市の特産品の販売や化学肥料や農薬を使用しない野菜を使ったオーガニック弁当の販売等を行い、観光客等の購買意欲を向上させる。	まちづくり推進課 農林商工課
テーマ別のハイキングコースに連動したアプリの開発	スマートフォン向けの多言語対応の観光マップアプリを開発し、GPSと連動させ、ハイキングコース等で行きたいところに近づくと説明がポップアップされる等、近くの飲食店・観光地等の情報が瞬時に分かる仕組みを構築する。	まちづくり推進課

3-2-3:葛城山における魅力づくりの推進

つつじシーズン等に多くの観光客が訪れている葛城山の魅力をさらに高めるため、登山道の整備や自然資源の保全・再生等を推進する。

個別事業		主担当課
葛城山の登山道及び山頂の整備	既存コースの修復と併せて、安心して登ることができる新コースを開拓する。また、山頂にもにぎわいを創出する仕掛けづくりを行い、観光客が訪れたいと感じる環境を整備する。	まちづくり推進課
葛城山の自然資源の保全・再生	つつじやギフチョウ等の自然を保全・再生するため保護活動を推進する。	まちづくり推進課 文化財課



3-2-4:観光地を巡る仕掛けづくり

市に訪れた観光客等が気軽に観光資源を周遊できるように公共交通サービスの提供等を推進する。

個別事業		主担当課
観光客が利用しやすい公共交通サービスの提供	交通事業者や観光関連事業者等と連携し、御所市版MaaSを構築することで、スムーズな周遊が可能となる環境づくりを目指す。	まちづくり推進課 企画政策課
蒸気機関車(SL)等の観光列車の運行	蒸気機関車(SL)やキャラクターをデザインした観光列車を市内の鉄道で運行することにより、観光客の誘客を図る。	まちづくり推進課 企画政策課
吉野口駅におけるJR線及び近鉄線の接続性の改善	吉野口駅でのJR線・近鉄線ダイヤの接続性の悪さを改善することにより、沿線住民の利便性の向上や、飛鳥、吉野、和歌山、王寺方面からのツーリストに吉野口駅乗り換えによる多様な旅程を提供する。	企画政策課
滞在型観光の推進	観光客が滞在できる宿泊施設が少ないため、農家民泊や古民家宿泊等を活用した取組を推進する。	まちづくり推進課 農林商工課

3-3 地域産業の活性化と雇用環境の整備

3-3-1:地場産業の活性化

地場産業の活性化に向けて、地元企業の未来を担う人材の確保や地場産業の団体等が行う技術革新への支援を推進する。

個別事業		主担当課
今後の地場産業を支える人材の確保	新卒者の地元企業への就職を促進するため、地元企業や学校等の教育機関等と連携しながら、地元企業の取組の周知やインターンシップ、体験学習等により、地域産業の担い手の育成に取り組む。	農林商工課
地場産業の活性化に関する取組への支援	地場産業の団体等が行う技術革新や地場産業活性化等の取組を支援する。	農林商工課

3-3-2: 耕作放棄地や担い手不足を解消する農業の振興

耕作放棄地の活用や農業の担い手確保に向けて、新規営農者等への支援や、農業への ICT の活用、農業法人(公社)の設立等により農業振興を図る。

個別事業		主担当課
認定農業者制度の広報・啓発の推進	認定農業者の育成により、耕作放棄地の担い手としてのマッチングを行い、耕作放棄地を解消するため、認定農業者制度の広報・啓発を行う。	農林商工課
耕作放棄地解消に向けた新規営農者や業者の参入促進、規制緩和、農業生産法人の活用	農業の担い手(業者・新規営農者・農業生産法人等)を発掘・募集・育成等を行い、これら担い手と土地所有者のマッチングを行う。	農林商工課
まほろば館や大型店舗等に一定のブースを確保して、高価格帯、希少価値のある農産物の供給	まほろば館や大型店舗等のブースが確保できた場合には、農協等とも協議を行いながら、農産物の販売に向けた取組を進める。	農林商工課
市民農園及び柿の木オーナー制度の活用促進	広報等の実施により、市民農園及び柿の木オーナー制度の利用者数を拡大するとともに、利用者数の増加に応じて新規農園の設置等を推進する。	農林商工課
農業体験施設の開設	地元農家が生産した農産物や、地元の郷土料理のおもてなし、田植えや稲刈り等の様々な体験プログラムと農家に宿泊するプランをセットにしたメニューを提供することで農業に興味を持ってもらい、UIJ ターンを促進する。	まちづくり推進課 農林商工課
ICT を活用したスマートアグリによる生産性の向上及び農業従事者の負担軽減	農業の労働力不足の解決や農作業の負担の軽減、省力化を進めるため、ICT を活用し、農業の新たな担い手や労働力を確保するとともに、生産性の向上を図る。また企業や大学と連携協定を結び、スマートアグリの実証実験を行う等、スマートアグリの先進地を目指す。	農林商工課
農業次世代人材投資資金制度の活用	研修時は最長2年、年間最大150万円、就農直後なら最長5年、年間最大150万円の支援金を受け取れる制度の周知、活用を進めることで新規就農者の増加を目指す。	農林商工課
農業法人(公社)の設立	農協、農家と連携しながら、基盤産業である農業の活性化を目的とした農業法人(公社)を設立し、耕作放棄地や休耕田を活用した農産物の生産振興促進、6次産業化の推進及び新たな御所ブランドの創出等を実施する。	農林商工課

3-3-3:新規事業者の誘致

地場産業の活性化に向けて、御所 IC 周辺整備や企業誘致活動を推進するとともに、地域おこし協力隊等との連携や大型商業施設の立地協力による交流・関係人口の拡大を図る。

個別事業		主担当課
御所 IC 周辺整備と企業誘致の推進	御所 IC 周辺の整備を推進するとともに、整備後の企業誘致を見据え、情報発信等の取組を推進する。	農林商工課
企業誘致関連条例による新規企業参入、既存企業の事業拡大への優遇措置の推進	企業誘致関連条例を活用しながら、新規企業の参入や既存企業の事業拡大に対して、支援を行う。	農林商工課
地域おこし協力隊を活用した新たな地域コミュニティの推進	JR 御所駅舎、交流拠点施設等の地域住民との連携が必須である施設の管理運営業務を通し、隊員の定住につなげる。	まちづくり推進課
地域おこし企業人交流プログラムの活用	三大都市圏に所在する企業等の社員のノウハウや知見等を活用し、地域の魅力や価値の向上、安心・安全につながる業務に従事することで、市と企業が協力して、地域活性化の取組を効果的・効率的に展開していく。	まちづくり推進課 企画政策課
大型商業施設等の立地への協力	大型商業施設やアミューズメント施設等の娯楽施設の立地に協力し、交流・関係人口の拡大を図る。	農林商工課 建設課 都市整備課 まちづくり推進課



3-3-4: 誰もが働きやすい環境づくり

地場産業等の人手不足の解消に向けて、移住者への就労支援や働きたいと考えている女性への就労支援を推進する。

個別事業		主担当課
転職者向け職業体験の 機会創出 【民間連携事業：民間業者】	市内企業と連携して転職者向けの職業体験やインターンシップを行い、転職後のギャップを解消する。	農林商工課
東京圏から市内への移住・定住支援	東京圏から移住し、御所市内で就業・起業した方に支援金を給付する制度の周知・活用を行う。	まちづくり推進課
女性の就労支援	結婚・出産を機に離職した女性が、仕事を始める意欲を持てるよう、専門の講師を招いてのセミナー開催やハローワーク等と連携して出張相談会を行う。	農林商工課
女性の活躍推進	女性の就労意欲の向上や、女性活躍推進に欠かすことのできないワーク・ライフ・バランスについてのセミナー開催等を通じて、市民啓発を行う。	人権施策課
外国人受け入れ態勢の構築	外国人転入者が増加しているため、多言語の庁内案内板・市民ガイドブック・ハザードマップ・防災マップ・広報・HP等を作成し、住みやすいまちづくりを目指す。	管財課 市民課 企画政策課 まちづくり推進課 生活安全課

第5章 推進体制

御所市第2次総合戦略を策定するため、人口動向に関する分析や市民に対するアンケート調査に基づくニーズ把握等を行いました。

これらを踏まえて整理した総合戦略の内容について、有識者や住民によって構成される「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を開催し、意見交換を行うとともに、庁内で設置した「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において計画の策定を進めました。

御所市第2次総合戦略は、計画期間内において確実な成果をあげるため、状況の変化に応じて柔軟に事業内容を見直し、関係する全ての主体がそれぞれの役割を發揮しながら取組を進めていく必要があります。

そこで、行政と事業者等とが、協働により PDCA サイクルを実践することが可能となるよう、各担当課が進捗状況を「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」及び「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」に報告します。なお、「御所市まち・ひと・しごと総合戦略推進会議」は「御所市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」の意見を得ながら、計画の進捗状況を検証し、柔軟に事業の見直しや追加等の計画変更を実施していくものとします。

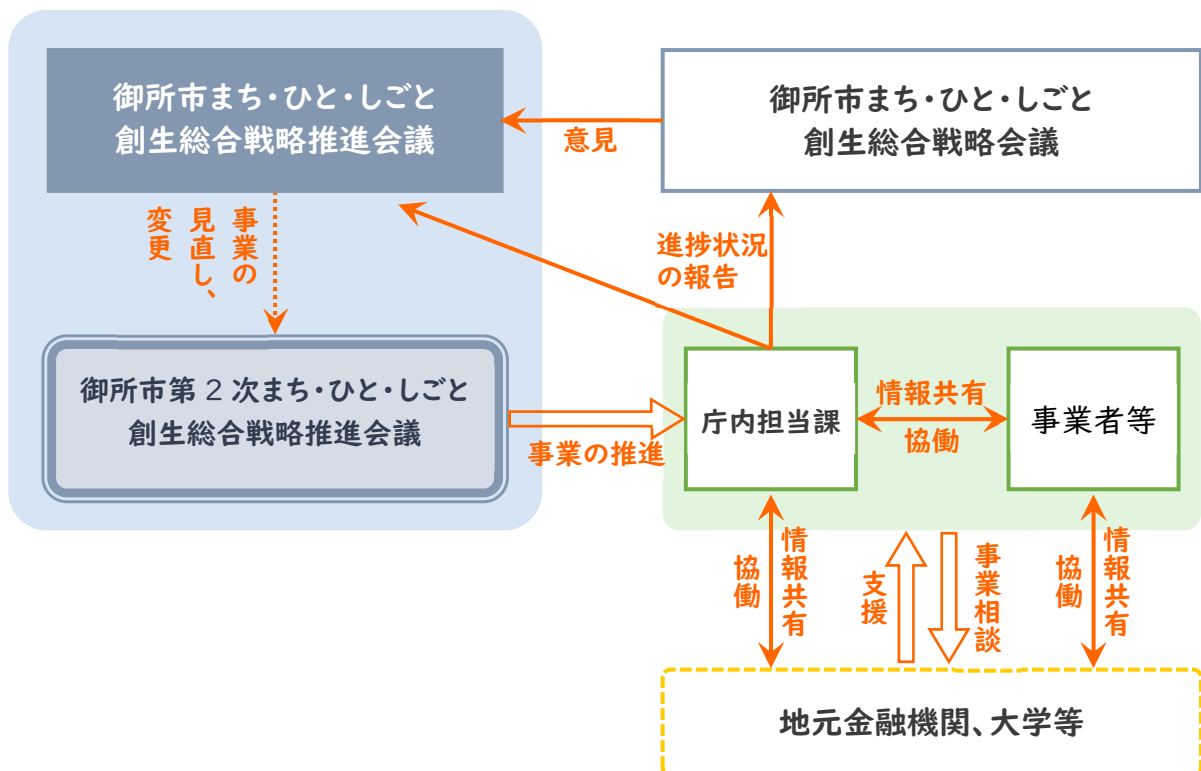


図 推進体制



御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行：御所市 / 編集：総合政策部企画政策課

〒639-2298 奈良県御所市1番地の3

TEL 0745-62-3001（代表）

<http://www.city.gose.nara.jp>